

令和7年度

労務状況調査結果報告書

函館市

I	調査の概要	- 1 -
II	調査結果【従業員 10 人以上事業所】	- 5 -
1	従業員の構成	- 5 -
2	正規従業員	- 6 -
(1)	正規従業員構成	- 6 -
(2)	労働時間・休日	- 7 -
①	労働時間	- 7 -
②	時間外労働時間	- 7 -
③	週休 2 日制	- 8 -
(3)	賃金	- 8 -
①	基本給	- 8 -
②	基本給 + 諸手当	- 9 -
③	新規学卒者の初任給	- 10 -
④	定期昇給・ベースアップ	- 10 -
(4)	生活補助給	- 11 -
①	家族手当	- 11 -
②	住宅手当	- 11 -
③	通勤手当	- 11 -
④	燃料手当	- 11 -
⑤	夏季手当	- 11 -
⑥	年末手当	- 11 -
⑦	決算手当	- 11 -
(5)	諸制度実施状況	- 12 -
(6)	高年齢者雇用安定法の取り組みについて	- 12 -
(7)	労働力	- 13 -
①	新規学卒者等の採用状況	- 13 -
②	インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況	- 14 -
③	現在の労働力と今後の人材確保の対応策	- 14 -
④	非正規従業員から正規従業員への転換実績	- 14 -
3	契約社員・臨時従業員	- 15 -
(1)	契約社員・臨時従業員構成	- 15 -
(2)	雇用契約期間	- 15 -
(3)	賃金(日額)	- 15 -
(4)	仕事の内容	- 15 -
(5)	労働契約	- 15 -
(6)	就業規則	- 15 -
(7)	諸制度実施状況	- 16 -
(8)	正規従業員への転換	- 16 -
(9)	同一労働同一賃金への対応について	- 16 -

4	パートタイム従業員	- 17 -
	(1) パートタイム従業員構成	- 17 -
	(2) 労働時間および労働日数	- 17 -
	① 労働時間	- 17 -
	② 労働日数	- 17 -
	(3) 賃金(平均時間給)	- 17 -
	(4) 仕事の内容	- 17 -
	(5) 労働契約	- 17 -
	(6) 就業規則	- 17 -
	(7) 諸制度実施状況	- 18 -
	(8) 正規従業員への転換	- 18 -
	(9) 同一労働同一賃金への対応について	- 18 -
5	育児休業, 両立支援, 介護休業制度	- 19 -
	(1) 育児休業制度	- 19 -
	(2) 介護休業制度	- 19 -
	(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度(複数回答)	- 19 -
6	その他	- 20 -
	(1) 障がい者の雇用について	- 20 -
	① 障がい者の雇用の有無	- 20 -
	② 雇用している障がい者の種別	- 20 -
	③ 障がい者の雇用予定	- 20 -
	④ 障がい者の雇用に係る課題について(複数回答)	- 20 -
	⑤ 必要なサポート(複数回答)	- 20 -
	(2) 働き方改革の取り組み内容について(複数回答)	- 21 -
	(3) 外国人の雇用について	- 21 -
	① 外国人の雇用の有無と採用方法(複数回答)	- 21 -
	② 外国人の雇用予定と雇用理由(複数回答)	- 21 -
	③ 外国人雇用の課題と解決のための支援(複数回答)	- 22 -
	④ 外国人を採用しない理由(複数回答)	- 22 -
	(4) 雇用問題について(複数回答)	- 22 -
III	調査結果集計表【従業員 10 人以上】	- 23 -
別表 1	正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)	- 24 -
別表 2	正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)	- 25 -
別表 3	1 週の所定労働時間の状況	- 26 -
別表 4	1 か月の時間外労働時間の状況	- 26 -
別表 5	週休 2 日制の実施状況	- 27 -
別表 6	基本給額	- 27 -
別表 7	基本給額+諸手当	- 28 -
別表 8	新規学卒者の初任給(令和 7 年 4 月現在)	- 28 -

別表 9	定期昇給・ベースアップの状況(令和 6 年 9 月～令和 7 年 8 月).....	- 29 -
別表 1 0	家族・住宅手当支給状況.....	- 29 -
別表 1 1	通勤・燃料手当支給状況.....	- 30 -
別表 1 2	夏季手当支給状況.....	- 30 -
別表 1 3	年末手当支給状況.....	- 31 -
別表 1 4	決算手当支給状況.....	- 31 -
別表 1 5	諸制度実施状況	- 32 -
別表 1 6	高齢者雇用安定法の取り組みについて	- 32 -
別表 1 7	採用状況	- 33 -
別表 1 8	新規学卒者を採用しなかった理由	- 33 -
別表 1 9	新規学卒者の採用予定(令和 8 年度採用).....	- 34 -
別表 2 0	新規学卒者の採用後 3 年以内の離職状況(令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月).....	- 34 -
別表 2 1	インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況	- 35 -
別表 2 2	インターンシップ制度の受け入れ意向・目的.....	- 35 -
別表 2 3	現在の労働力と今後の人材確保の対応策	- 36 -
別表 2 4	非正規従業員から正規従業員への転換実績	- 37 -
別表 2 5	契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)	- 38 -
別表 2 6	契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比).....	- 39 -
別表 2 7	契約社員・臨時従業員の雇用契約期間.....	- 40 -
別表 2 8	契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)	- 40 -
別表 2 9	契約社員・臨時従業員の労働条件	- 41 -
別表 3 0	契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況	- 41 -
別表 3 1	契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換	- 42 -
別表 3 2	契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況	- 42 -
別表 3 3	パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)	- 43 -
別表 3 4	パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)	- 44 -
別表 3 5	パートタイム従業員の 1 日の平均労働時間	- 45 -
別表 3 6	パートタイム従業員の 1 週の平均労働日数	- 45 -
別表 3 7	パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)	- 46 -
別表 3 8	パートタイム従業員の労働条件.....	- 46 -
別表 3 9	パートタイム従業員の諸制度実施状況.....	- 47 -
別表 4 0	パートタイム従業員から正規従業員への転換.....	- 48 -
別表 4 1	パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況.....	- 48 -
別表 4 2	育児休業制度の実施状況.....	- 49 -
別表 4 3	介護休業制度の実施状況.....	- 49 -
別表 4 4	仕事と子育て・介護の両立支援制度	- 50 -
別表 4 5	障がい者の雇用について.....	- 51 -
別表 4 6	雇用している障がい者の種別	- 51 -
別表 4 7	障がい者の雇用予定	- 52 -
別表 4 8	障がい者雇用の課題.....	- 52 -

別表 4 9	障がい者の雇用に必要なサポート	- 53 -
別表 5 0	働き方改革の取り組み内容	- 53 -
別表 5 1	外国人の雇用状況	- 54 -
別表 5 2	外国人労働者の男女別・在留資格別構成	- 55 -
別表 5 3	外国人の採用方法	- 56 -
別表 5 4	外国人の雇用予定	- 56 -
別表 5 5	外国人を雇用する理由	- 57 -
別表 5 6	外国人雇用の課題	- 57 -
別表 5 7	外国人雇用に有効な支援策	- 58 -
別表 5 8	外国人を採用しない理由	- 58 -
別表 5 9	雇用問題	- 59 -
IV	調査結果集計表【従業員 10 人未満】	- 60 -
V	労務状況調査年度別推移	- 96 -
付録	函館市労務状況調査票	- 98 -

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、函館市内の企業における従業員の賃金をはじめとする労働条件等の実態を把握するとともに、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査事項

(1) 正規従業員

- ① 従業員数(男女, 年齢別)
- ② 労働時間・週休2日制(所定労働時間, 時間外労働時間, 週休2日制)
- ③ 賃金・手当(基本給, 基本給+諸手当, 初任給, 定期昇給・ベースアップ, 生活補助給・諸手当, 諸制度)
- ④ 高齢者雇用安定法の取り組みについて
- ⑤ 労働力(新規学卒者・その他の採用状況, インターンシップの受け入れ, 現在の労働力と今後の採用, 正規雇用への転換)

(2) 契約社員・臨時従業員(従業員数, 雇用契約期間, 賃金, 仕事内容, 労働契約, 就業規則, 諸制度, 正規雇用への転換, 同一労働同一賃金への対応)

(3) パートタイム従業員(従業員数, 労働時間, 労働日数, 賃金, 仕事内容, 労働契約, 就業規則, 諸制度, 正規雇用への転換, 同一労働同一賃金への対応)

(4) 育児休業, 両立支援, 介護休業制度(育児休業, 介護休業, 仕事と子育ての両立支援制度)

(5) その他(障がい者の雇用, 働き方改革, 外国人の雇用, 雇用問題)

3 調査基準日

令和7年8月31日現在

4 調査産業

1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業・郵便業 9. 卸売業・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業・物品賃貸業 12. 学術研究・専門・技術サービス業 13. 宿泊業・飲食サービス業 14. 生活関連サービス業・娯楽業 15. 教育・学習支援業 16. 医療・福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業(他に分類されないもの)の18分類

5 調査対象

市内に所在する従業員 10 人以上規模の全事業所(2,084 事業所)

市内に所在する従業員 10 人未満の事業所(1,000 事業所を抽出)

従業員 10 人未満の事業所については、10 人以上の事業所が全数調査であるのに対して、抽出での調査であり、調査結果は参考値として扱うこととする。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒およびメールにより回収した。

7 調査回答状況

○ 従業員 10 人以上事業所

当初、調査対象を 2,084 事業所とし、調査票を郵送したが、従業員が 10 人未満となっていた事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 1,898 事業所を実質の調査対象とし、このうち 621 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
2,084	186	1,898	621	32.7

※ なお、本調査のパーセンテージの数値においては、算出時の四捨五入の端数処理により 100%とならないことがある。

《産業別・従業員数別回答状況》

単位:事業所, %

区 分	有効回答 事業所数	従業員数による規模別事業所数				従業員数による規模別構成比				
		10～29人	30～49人	50～99人	100人～	合計	10～29人	30～49人	50～99人	100人～
総 数	621	382	108	80	51	100.0	61.5%	17.4%	12.9%	8.2%
農 業 , 林 業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
漁 業	4	4	0	0	0	100.0	100.0%	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
建 設 業	75	52	12	10	1	100.0	69.3%	16.0%	13.3%	1.3%
製 造 業	67	35	11	17	4	100.0	52.2%	16.4%	25.4%	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情 報 通 信 業	8	5	0	2	1	100.0	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
運 輸 業 , 郵 便 業	33	16	5	6	6	100.0	48.5%	15.2%	18.2%	18.2%
卸 売 業 ・ 小 売 業	92	63	16	6	7	100.0	68.5%	17.4%	6.5%	7.6%
金 融 業 ・ 保 険 業	17	11	3	3	0	100.0	64.7%	17.6%	17.6%	0.0%
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1	1	0	0	0	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	15	8	5	0	2	100.0	53.3%	33.3%	0.0%	13.3%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36	16	13	3	4	100.0	44.4%	36.1%	8.3%	11.1%
生活関連サービス業・娯楽業	11	9	1	1	0	100.0	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	45	24	13	6	2	100.0	53.3%	28.9%	13.3%	4.4%
医 療 ・ 福 祉	155	104	23	11	17	100.0	67.1%	14.8%	7.1%	11.0%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	3	0	1	1	100.0	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
サービス業(他に分類されないもの)	56	30	6	14	6	100.0	53.6%	10.7%	25.0%	10.7%
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
農 業 , 林 業	—	—	—	—	—					
漁 業	0.6%	1.0%	—	—	—					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—					
建 設 業	12.1%	13.6%	11.1%	12.5%	2.0%					
製 造 業	10.8%	9.2%	10.2%	21.3%	7.8%					
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.3%	—	—	—					
情 報 通 信 業	1.3%	1.3%	—	2.5%	2.0%					
運 輸 業 , 郵 便 業	5.3%	4.2%	4.6%	7.5%	11.8%					
卸 売 業 ・ 小 売 業	14.8%	16.5%	14.8%	7.5%	13.7%					
金 融 業 ・ 保 険 業	2.7%	2.9%	2.8%	3.8%	—					
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.2%	0.3%	—	—	—					
学術研究, 専門・技術サービス業	2.4%	2.1%	4.6%	—	3.9%					
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.8%	4.2%	12.0%	3.8%	7.8%					
生活関連サービス業・娯楽業	1.8%	2.4%	0.9%	1.3%	—					
教 育 ・ 学 習 支 援 業	7.2%	6.3%	12.0%	7.5%	3.9%					
医 療 ・ 福 祉	25.0%	27.2%	21.3%	13.8%	33.3%					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.8%	0.8%	—	1.3%	2.0%					
サービス業(他に分類されないもの)	9.0%	7.9%	5.6%	17.5%	11.8%					

○従業員 10 人未満事業所

当初, 調査対象として 1,000 事業所を抽出し, 調査票を郵送したが, 従業員が 10 人以上となっていた事業所や移転した事業所等があったため, これらを除外した 957 事業所を実質の調査対象とし, このうち 200 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
1,000	43	957	200	20.9

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりである。

(1) 正規従業員

常用雇用されている従業員のうち、雇用期間の定めがなく、一般に「正社員」や「正職員」などと区分されている従業員をさす。また、契約社員・臨時・パートタイム・派遣従業員および役員、医師、船員は除くとともに、事業所が本店、本所の場合は、支店、出張所、営業所、出店などは含めない。

(2) 契約社員・臨時従業員

繁忙期などに期間を定めて雇用され、勤務時間が正規従業員と同じ従業員をいう。パートタイム従業員や派遣従業員は除く。

(3) パートタイム従業員

1日、1週または1か月の労働時間が正規従業員より短い従業員をいう。

(4) 労働時間

就業規則などで定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を差し引いた時間をいう。なお、本調査では、事業所内で職種により労働時間が異なる場合は、適用従業員数が最も多いものとする。

(5) 基本給

従業員個人の属性(年齢、知識、経験、技能)および職務の要求する要素(職務知識、指導、監督責任、業務責任等)によって決定される賃金をいう。従って、年齢や勤続年数、学歴などによる本人給、職能給、役職給、技能給等は含むが、歩合給等の能率給や家族手当、交通費などの生活補助給や時間外手当は含めない。

(6) 定期昇給

就業規則、労働協約、内規等に定められた賃金の定期的増額をいう。

(7) ベースアップ

労働組合の賃金引き上げ要求や、労働の評価基準の引き上げなどによる従業員全員の給与水準の上昇改善をいう。

II 調査結果【従業員 10 人以上事業所】

1 従業員の構成

本調査の集計対象となった 621 事業所の全従業員数は 26,151 人でこのうち正規従業員が 16,218 人と全体の 62.0%を占めており、次いでパートタイム従業員が 6,823 人で 26.1%、契約社員・臨時従業員が 3,110 人で 11.9%となっている。

産業別では、医療・福祉が 8,009 人と最も多く、次いで卸売業・小売業が 3,194 人となっている。

正規従業員では医療・福祉が 5,522 人、契約社員・臨時従業員も医療・福祉が 976 人と最も多く、パートタイム従業員では卸売業・小売業が 1,631 人と最も多くなっている。

(表 1)

表 1 従業員の構成

区 分		単位:人, %			
		従業員数	正規従業員	契約社員・ 臨時従業員	パートタイム 従業員
総	数	26,151	16,218	3,110	6,823
農 業 , 林 業		0	0	0	0
漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		85	67	12	6
建 設 業		0	0	0	0
製 造 業		2,196	1,840	305	51
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		3,016	1,784	432	800
情 報 通 信 業		14	3	8	3
運 輸 業 , 郵 便 業		309	114	5	190
卸 売 業 ・ 小 売 業		1,871	1,404	312	155
金 融 業 ・ 保 険 業		3,194	1,327	236	1,631
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		514	454	29	31
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		29	26	0	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		639	432	88	119
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		1,602	522	68	1,012
教 育 ・ 学 習 支 援 業		232	141	24	67
医 療 ・ 福 祉 社		1,617	996	224	397
複 合 サ ー ビ ス 事 業		8,009	5,522	976	1,511
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		252	168	42	42
		2,572	1,418	349	805
	総 数	100.0	62.0%	11.9%	26.1%
正規, 契約・ 臨時, パート タイム 従業員 の構成 比	農 業 , 林 業	—	—	—	—
	漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	78.8%	14.1%	7.1%
	建 設 業	—	—	—	—
	製 造 業	100.0	83.8%	13.9%	2.3%
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	59.2%	14.3%	26.5%
	情 報 通 信 業	100.0	21.4%	57.1%	21.4%
	運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	36.9%	1.6%	61.5%
	卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	75.0%	16.7%	8.3%
	金 融 業 ・ 保 険 業	100.0	41.5%	7.4%	51.1%
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	88.3%	5.6%	6.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	89.7%	0.0%	10.3%
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	67.6%	13.8%	18.6%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	100.0	32.6%	4.2%	63.2%
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	100.0	60.8%	10.3%	28.9%
医 療 ・ 福 祉 社	100.0	61.6%	13.9%	24.6%	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	68.9%	12.2%	18.9%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	66.7%	16.7%	16.7%	
		100.0	55.1%	13.6%	31.3%

2 正規従業員

(1) 正規従業員構成

正規従業員数は、16,218人で、1事業所当たりの平均人数は26人となっている。また、産業別では、1事業所あたり最も正規従業員が多いのは、運輸業、郵便業で43人、次いで医療・福祉の36人となっている。

男女別の構成比では、男性57.0%、女性43.0%となっている。

(表2, 別表1・2-P24・25)

表2 正規従業員の構成

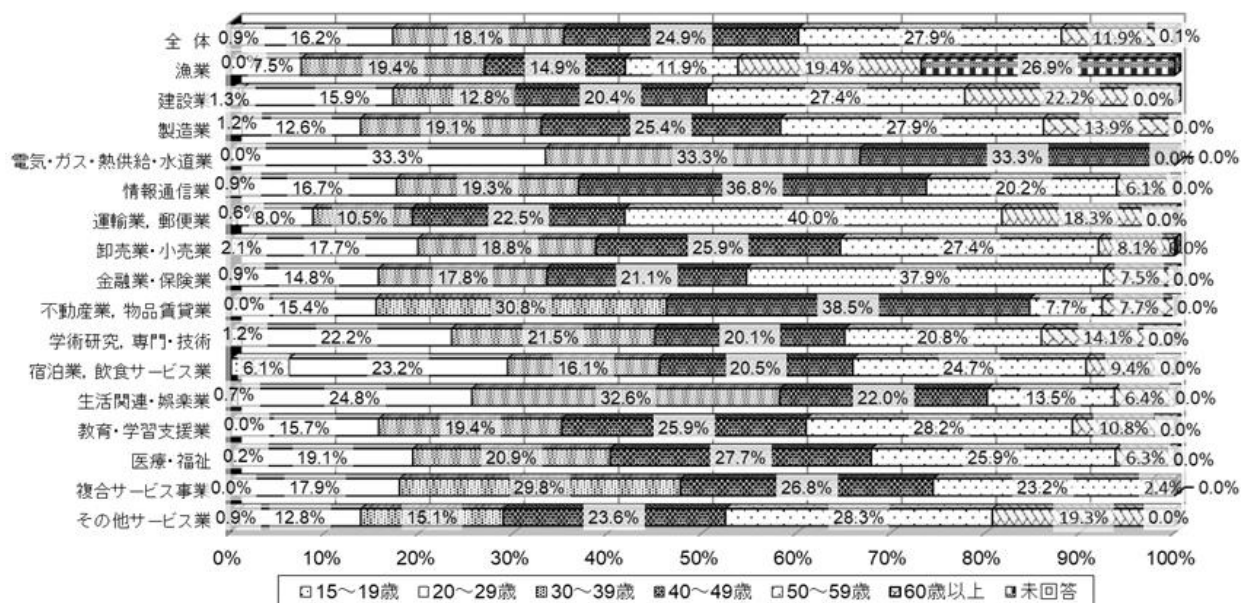
区 分	事業所数	正規従業員数		1事業所平均従業員	男女別の構成比		
		件	人		%	男性	女性
						%	%
総 数	621	16,218	100.0	26	57.0	43.0	
農 業 , 林 業	0	0	0.0	—	—	—	
漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	4	67	0.4	17	92.5%	7.5%	
建 設 業	0	0	0.0	—	—	—	
製 造 業	75	1,840	11.3	25	90.1%	9.9%	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	67	1,784	11.0	27	63.8%	36.2%	
情 報 通 信 業	1	3	0.0	3	100.0%	0.0%	
運 輸 業 , 郵 便 業	8	114	0.7	14	71.1%	28.9%	
卸 売 業 ・ 小 売 業	33	1,404	8.7	43	84.9%	15.1%	
金 融 業 ・ 保 険 業	92	1,327	8.2	14	70.9%	29.1%	
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	17	454	2.8	27	46.0%	54.0%	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	26	0.2	26	65.4%	34.6%	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15	432	2.7	29	59.5%	40.5%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	36	522	3.2	15	56.5%	43.5%	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	141	0.9	13	46.8%	53.2%	
医 療 ・ 福 祉	45	996	6.1	22	45.3%	54.7%	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	155	5,522	34.0	36	30.5%	69.5%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5	168	1.0	34	72.0%	28.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	56	1,418	8.7	25	75.1%	24.9%	

単位:事業所,%

正規従業員の年齢別構成では、50代が27.9%と最も多く、次いで40代の24.9%、30代の18.1%と続いている。

(図1, 別表1・2-P24・25)

図1 正規従業員の年齢別構成



(2) 労働時間・休日

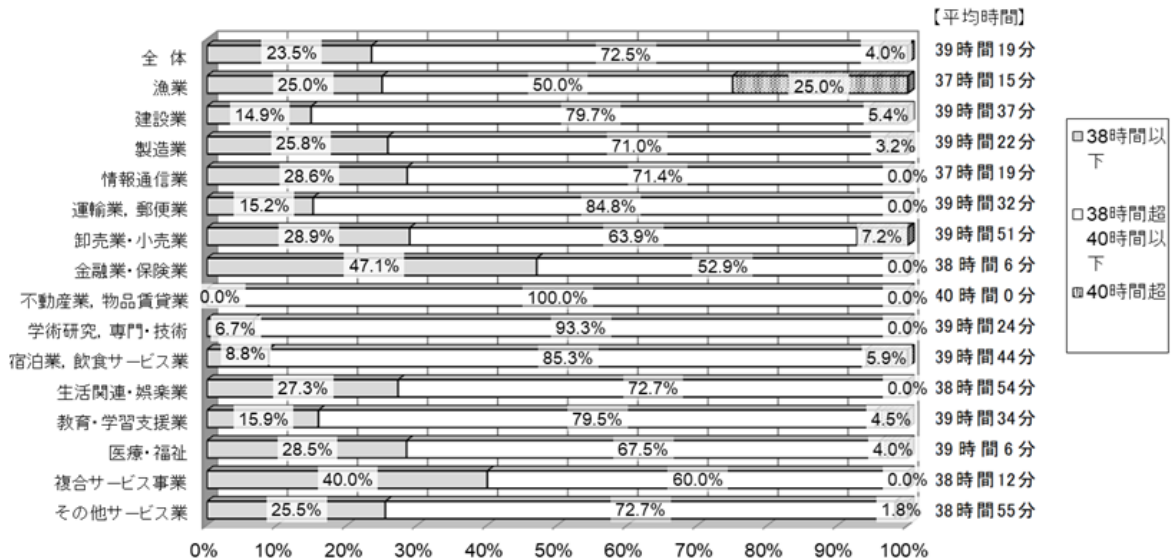
① 労働時間

1週の所定労働時間の平均は、39時間19分となっている。

産業別では、不動産業、物品賃貸業が40時間00分と最も長く、次は卸売業・小売業が39時間51分、宿泊業、飲食サービス業が39時間44分となっている。

(図2, 別表3-P26)

図2 1週の労働時間



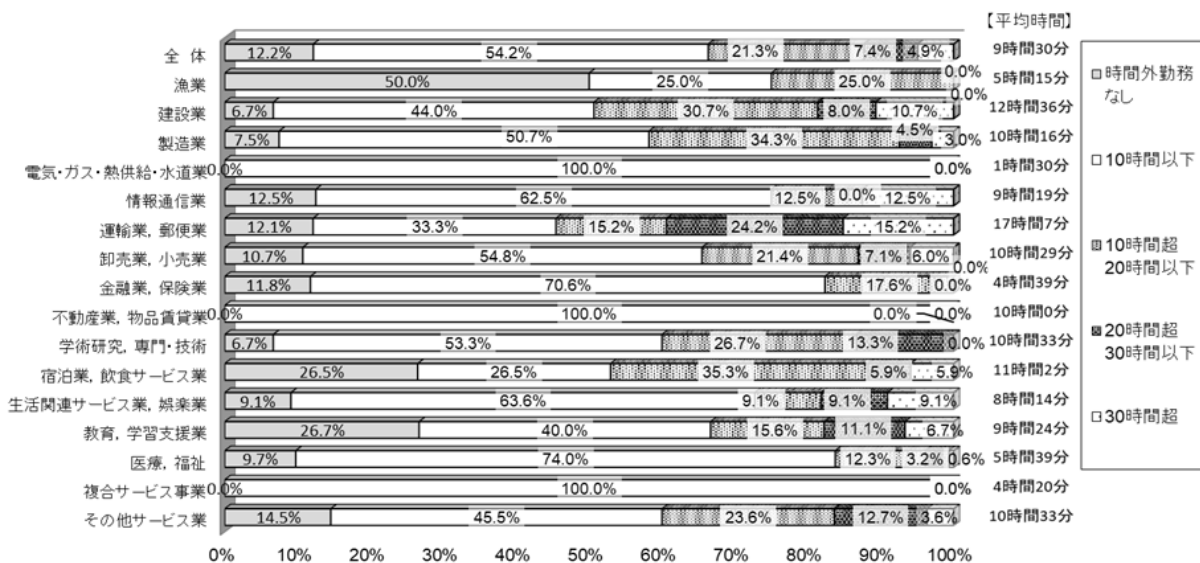
② 時間外労働時間

時間外勤務のあった事業所は全体の87.8%となっている。

また、1人あたりの1か月の平均時間外労働時間は、9時間30分となっている。

(図3, 別表4-P26)

図3 1か月の時間外労働時間



③ 週休2日制

週休2日制を実施している事業所は全体の65.8%となっている。(別表5-P27)

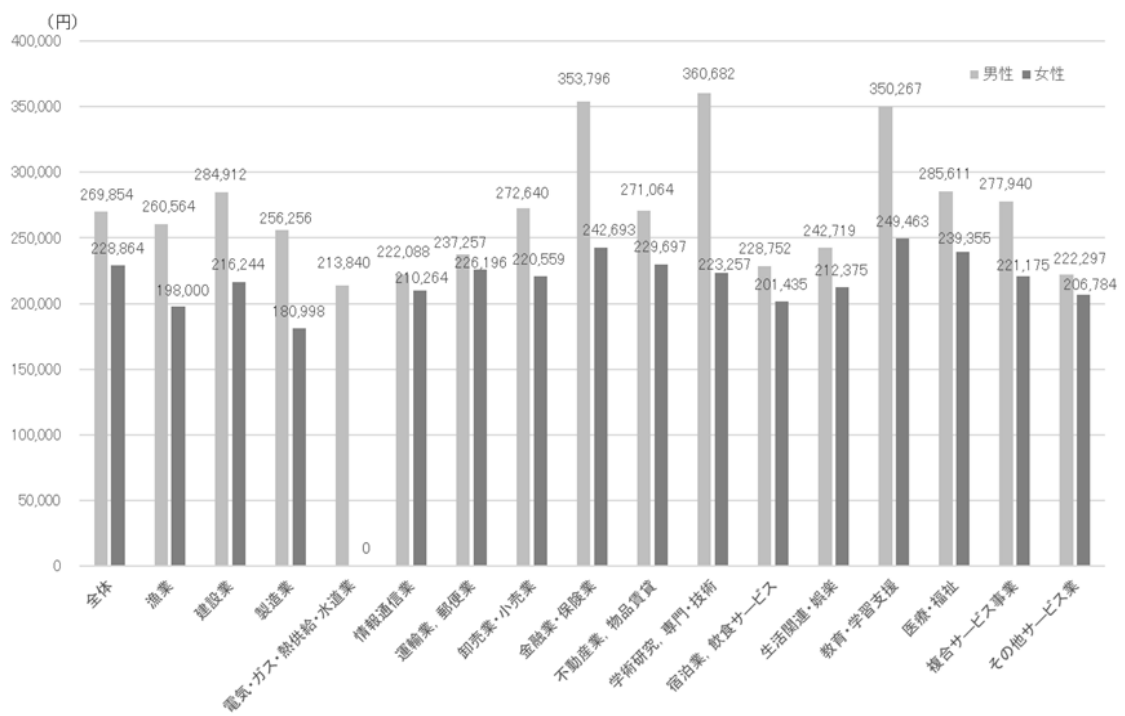
(3) 賃金

① 基本給

基本給の総平均額は、男性269,854円、女性228,864円となっている。

(図4, 別表6-P27)

図4 平均基本給額



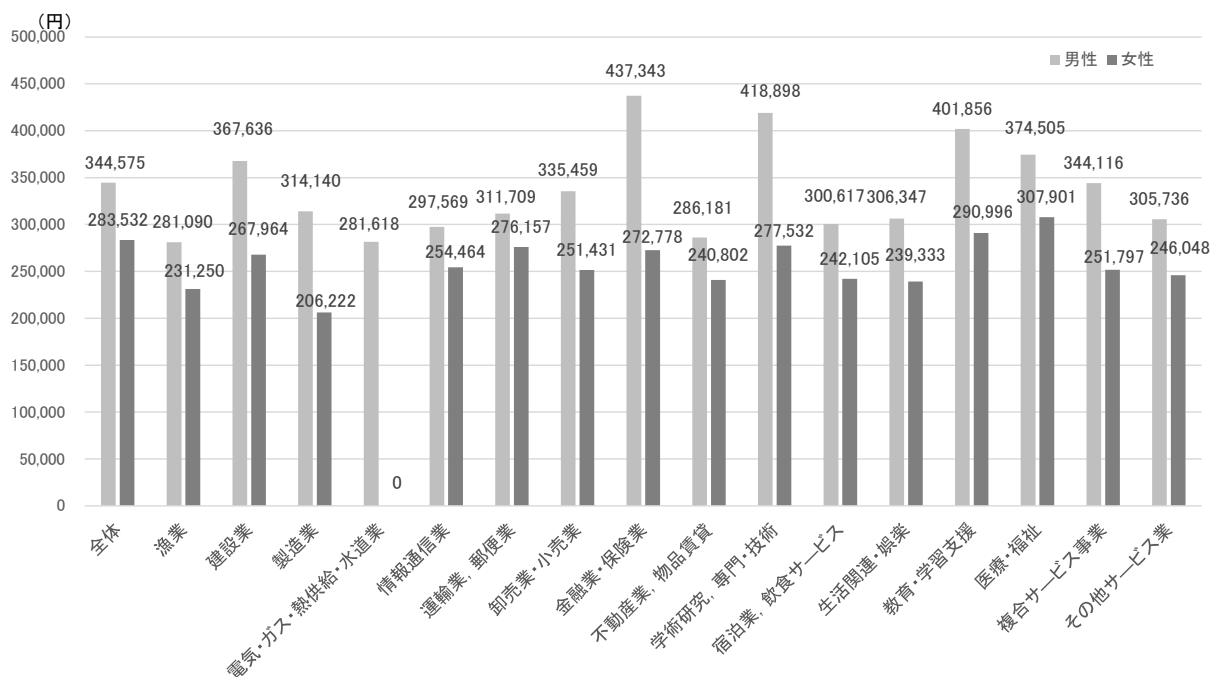
② 基本給＋諸手当

基本給と諸手当の合計額の総平均額は、男性 344,575 円、女性 283,532 円となっている。

産業別では、男性は金融業・保険業が最も高く 437,343 円、女性は医療・福祉が最も高く 307,901 円となっている。

(図 5, 別表 7-P 28)

図 5 平均基本給額＋諸手当

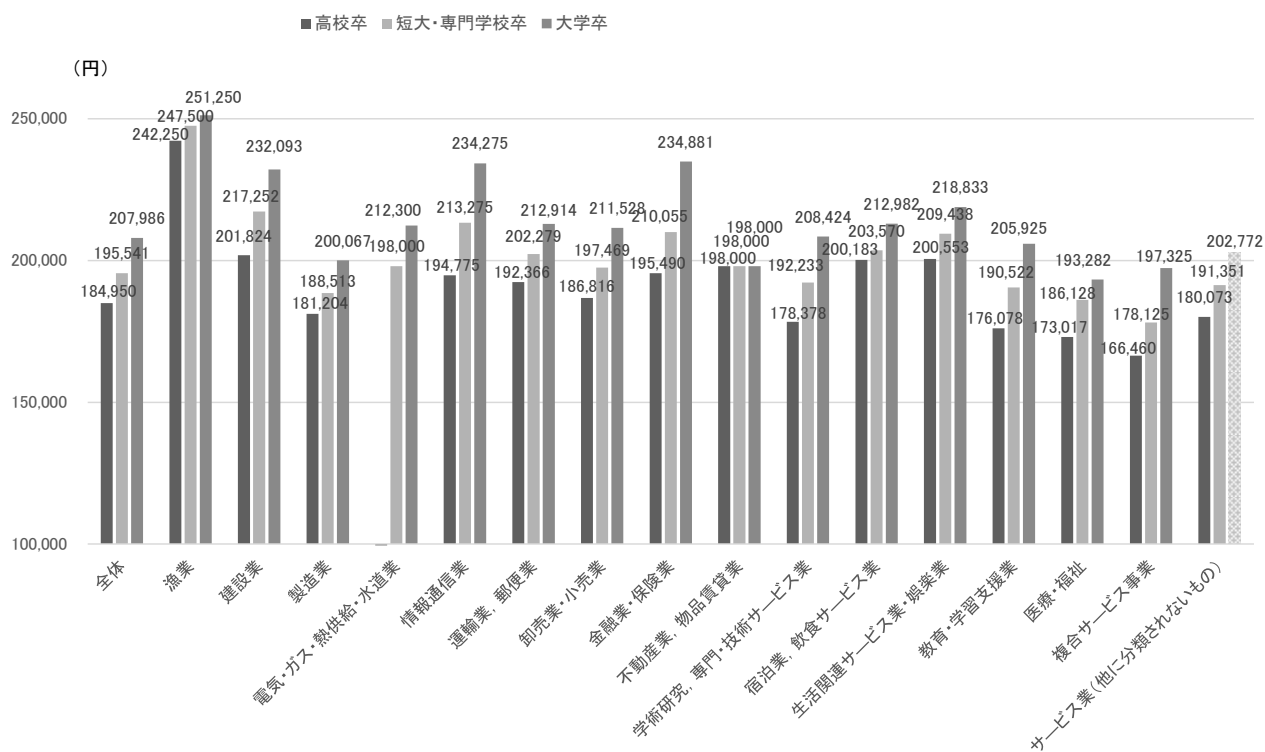


③ 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の総平均額は、高校卒が 184,950 円、短大・専門学校卒が 195,541 円、大学卒が 207,986 円となっている。

(図 6, 別表 8-P 28)

図 6 新規学卒者の初任給



④ 定期昇給・ベースアップ

定期昇給を実施した事業所は、全体の 77.0%となっている。

また、ベースアップを実施した事業所は、全体の 59.7%となっている。

(別表 9-P 29)

(4) 生活補助給

① 家族手当

家族手当を支給している事業所は、全体の 59.9%となっている。

(図 7, 別表 10-P 29)

② 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は、全体の 49.9%となっている。

(図 7, 別表 10-P 29)

③ 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は、全体の 92.1%となっている。

(図 7, 別表 11-P 30)

④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は、全体の 49.2%となっている。

(図 7, 別表 11-P 30)

⑤ 夏季手当

夏季手当を支給している事業所は、全体の 81.3%となっている。

(図 7, 別表 12-P 30)

⑥ 年末手当

年末手当を支給している事業所は、全体の 79.8%となっている。

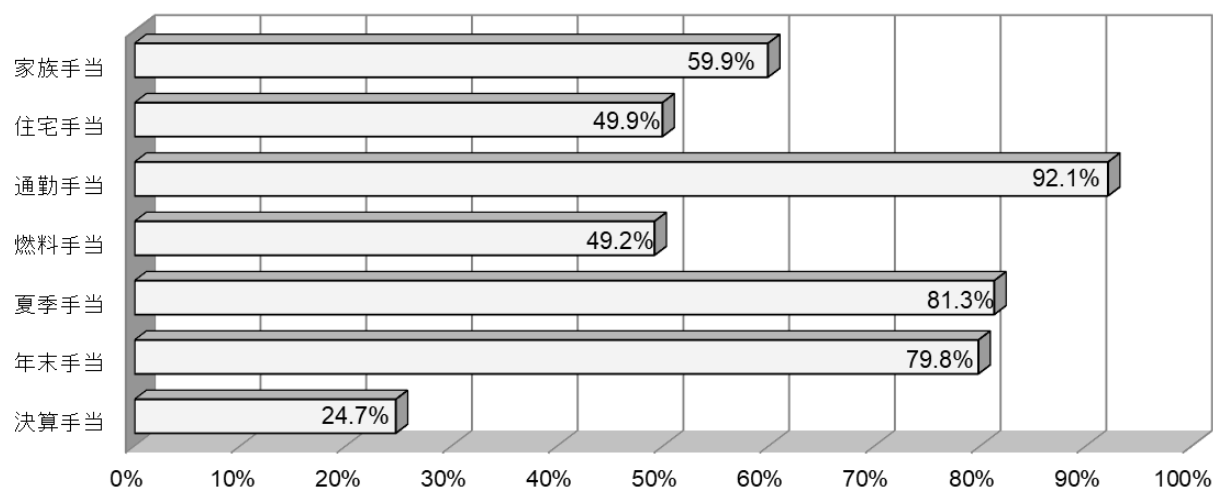
(図 7, 別表 13-P 31)

⑦ 決算手当

決算手当を支給している事業所は、全体の 24.7%となっている。

(図 7, 別表 14-P 31)

図 7 生活補助給・諸手当を支給している割合



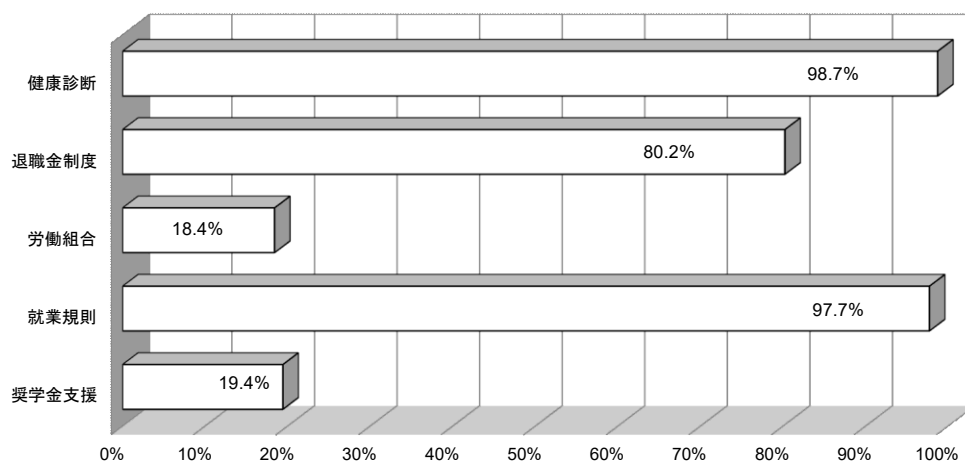
(5) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康診断 98.7%、退職金制度 80.2%、就業規則 97.7%となっている。

また、労働組合のある事業所は 18.4%、奨学金支援のある事業所は 19.4%となっている。

(図 8, 別表 15-P 32)

図 8 諸制度がある割合



(6) 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

高年齢者雇用安定法の取組みについては、「継続雇用制度の導入」が 70.1%で、「定年を 65 歳または 65 歳以上に引き上げ」が 22.5%、「定年制度の廃止」が 7.4%となっている。

(別表 16-P 32)

(7) 労働力

① 新規学卒者等の採用状況

新規学卒者を採用した事業所は、20.1%となっている。

採用総数は358人で、卒業した学校の種別では、短大・専門学校卒が159人で最も多く、次いで高校卒113人、大学卒86人の順となっている。

高校卒は宿泊業、飲食サービス業、短大・専門学校卒と大学卒は医療・福祉での採用が最も多くなっている。

新規学卒者以外を採用した事業所は全体の57.5%で、採用総数は1,408人となっている。

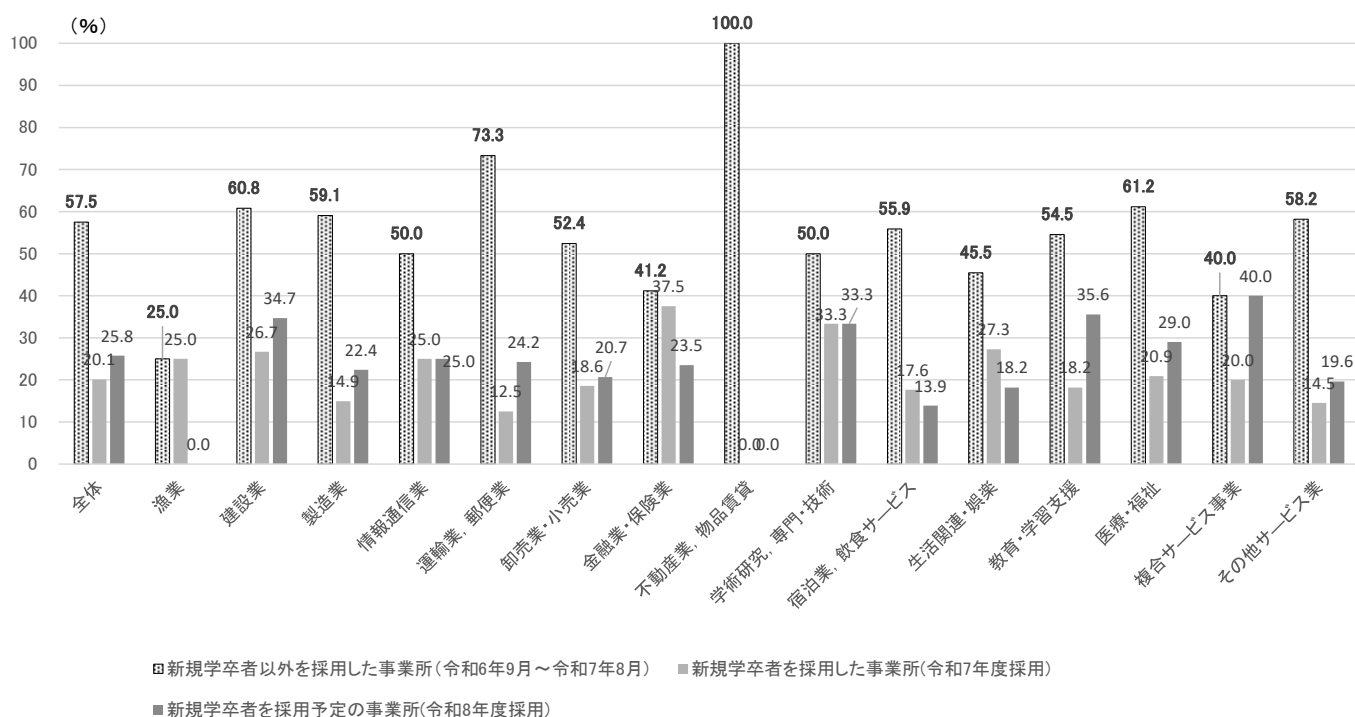
また、新規学卒者を採用しなかった理由では、「現員で充足している」が最も多くなっている。

令和8年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は、全体の25.8%となっており、採用予定数は、高校卒が213人、短大・専門学校卒が228人、大学卒が121人となっている。

令和4年4月以降に採用した新規学卒者数は1,089人でこのうち令和7年3月までの離職者数は228人となっており、新規学卒者の採用後3年以内の離職率は20.9%となっている。

(図9, 別表17~20-P33~34)

図9 採用状況



② インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所は、全体の 16.7%となっており、受け入れ実績は、高校が 313 人、短大・専門学校が 119 人、大学が 70 人となっている。

受け入れに関する意向では、「受け入れ可能」の回答が 24.7%で、「条件次第では受け入れ可能」が 37.0%、「受け入れ不可」が 38.3%となっている。また、受け入れ目的では、「新卒者の採用確保」が最も多くなっている。

(別表 21・22－ P 35)

③ 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

現在の労働力については、「充足している」の回答が 43.9%、「不足している」55.0%、「過剰気味」1.2%となっている。

また、今後の人材確保の対応策については、「正規雇用を増やす」が 63.6%で最も高く、次いで「非正規雇用を増やす」が 12.7%となっている。

(別表 23－ P 36)

④ 非正規従業員から正規従業員への転換実績

非正規従業員から正規従業員への転換実績のある事業所は、24.7%となっている。また、転換実績はないが検討予定は、27.8%となっている。

(別表 24－ P 37)

3 契約社員・臨時従業員

(1) 契約社員・臨時従業員構成

契約社員・臨時従業員の総数は 3,110 人で、年齢別の構成比では、60 歳以上が最も高く 42.5%、次いで 50 代が 20.2%、40 代が 15.0%などとなっている。

男女別では、男性 47.4%、女性 52.6%となっている。

契約社員・臨時従業員のうち障がい者の割合は 1.8%となっている。

(別表 25・26－P 38・39)

(2) 雇用契約期間

雇用契約期間は、「3 年超」の回答が 35.8%と最も多く、次いで「1 年」が 28.8%などとなっている。

(別表 27－P 40)

(3) 賃金(日額)

1 日当たりの平均賃金は 10,342 円で、産業別では、情報通信業の 13,913 円が最も高く、製造業の 9,197 円が最も低くなっている。

(別表 28－P 40)

(4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員と同じ」の回答が 56.0%、「正規従業員の補助」が 37.5%、「独立した仕事」が 6.5%となっている。

(別表 29－P 41)

(5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が 96.8%、「口頭で結ぶ」が 2.2%、「特に明示していない」が 1.1%となっている。

(図 10, 別表 29－P 41)

(6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が 59.9%、「正規従業員の規則を適用」が 37.5%となっており、就業規則のある事業所はあわせて 97.5%となっている。

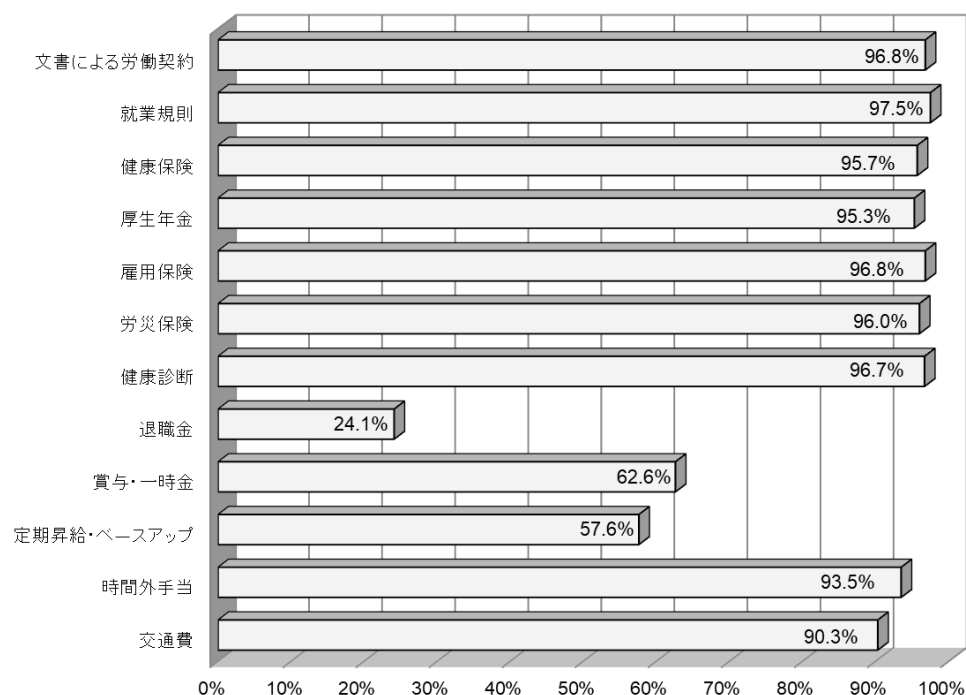
(図 10, 別表 29－P 41)

(7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 95.7%、厚生年金 95.3%、雇用保険 96.8%、労災保険 96.0%、健康診断 96.7%、時間外(超過勤務)手当 93.5%、交通費 90.3%と高くなっているが、退職金は 24.1%と低くなっている。

(図 10, 別表 30-P 41)

図 10 契約社員・臨時従業員の諸制度がある割合



(8) 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 69.5%、「制度なし」が 30.5%となっている。

(別表 31-P 42)

(9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」の回答が 65.1%で、「対応予定」が 11.9%、「該当しない」が 23.0%となっている。

(別表 32-P 42)

4 パートタイム従業員

(1) パートタイム従業員構成

パートタイム従業員の総数は、6,823人で、年齢別の構成比では、60歳以上が36.1%と最も高く、次いで50代が20.1%などとなっている。

男女別は、男性27.2%、女性72.8%となっている。

パートタイム従業員のうち、障がい者の割合は3.7%となっている。

(別表 33・34－P 43・44)

(2) 労働時間および労働日数

① 労働時間

1日の平均労働時間は、「4時間以上6時間未満」の回答が37.2%と最も多く、次いで「6時間以上」が36.7%などとなっている。

(別表 35－P 45)

② 労働日数

1週の平均労働日数は、4.2日となっている。

(別表 36－P 45)

(3) 賃金(平均時間給)

1時間当たりの平均賃金は、1,160円となっている。

(別表 37－P 46)

(4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員の補助」の回答が57.8%、「正規従業員と同じ」が25.0%、「独立した仕事」が17.2%となっている。

(別表 38－P 46)

(5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が93.1%、「口頭で結ぶ」が5.1%、「特に明示していない」が1.8%となっている。

(図 11, 別表 38－P 46)

(6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が64.7%、「正規従業員の規則を適用」が30.2%となっており、就業規則のある事業所はあわせて94.9%となっている。

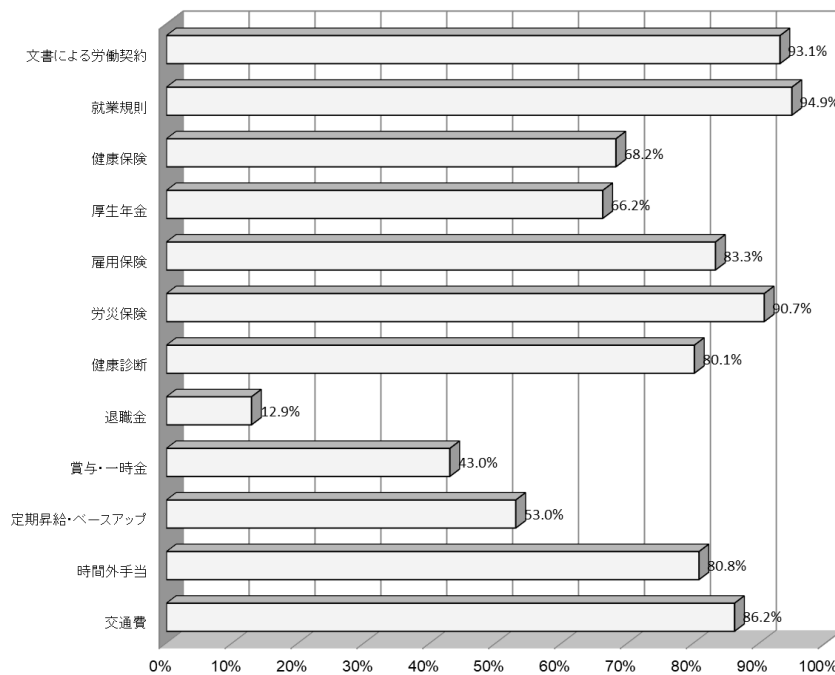
(図 11, 別表 38－P 46)

(7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 68.2%，厚生年金 66.2%，雇用保険 83.3%，労災保険 90.7%，健康診断 80.1%，退職金制度 12.9%，賞与・一時金 43.0%，定期昇給・ベースアップ 53.0%，時間外(超過勤務)手当 80.8%，交通費 86.2%となっている。

(図 11，別表 39－P 47)

図 1 1 パートタイム従業員の諸制度がある割合



(8) 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 62.6%，「制度なし」が 37.4%となっている。

(別表 40－P 48)

(9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」が 52.8%で、「対応予定」が 12.8%，「該当しない」が 34.4%となっている。

(別表 41－P 48)

5 育児休業, 両立支援, 介護休業制度

(1) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 85.0%となっている。

育児休業中の賃金の取扱いは、「有給」が 8.1%、「一部有給」が 12.8%、「無給」が 79.1%となっている。

令和 5 年 9 月 1 日から令和 6 年 8 月 31 日までの 1 年間に在職中に出産した女性のうち、令和 7 年 8 月 31 日までに育児休業を取得した割合は 93.9%、同じく配偶者が出産した男性のうち、育児休業を取得した者の割合は 42.7%となっている。

(別表 42-P 49)

(2) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 80.8%となっている。

介護休業中の賃金の取扱いは、「有給」の回答が 8.4%、「一部有給」が 11.2%、「無給」が 80.4%となっている。

過去 1 年間に介護休業を取得した人数は、男性 9 人、女性 26 人、合計で 35 人となっている。

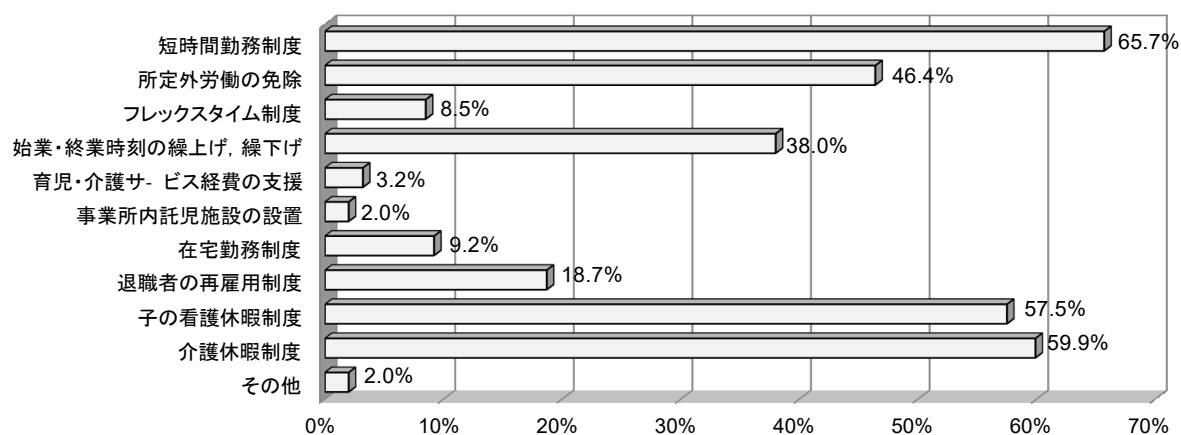
(別表 43-P 49)

(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度(複数回答)

就業規則などで定めている仕事と子育て・介護の両立支援制度は、「短時間勤務制度」の回答が 65.7%と最も多く、次いで「介護休暇制度」が 59.9%、「子の看護休暇制度」が 57.5%などとなっている。

(図 12, 別表 44-P 50)

図 12 仕事と子育て・介護の両立支援制度



6 その他

(1) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用状況について、「現在雇用している」の回答が 25.1%、「現在は雇用していない」が 17.6%、「これまで雇用したことはない」が 57.3%となっている。

(図 13, 別表 45-P 51)

② 雇用している障がい者の種別

雇用している障がい者の種別は、身体障がい者が 41.6%と最も高く、次いで知的障がい者が 31.6%、精神障がい者が 26.7%となっている。

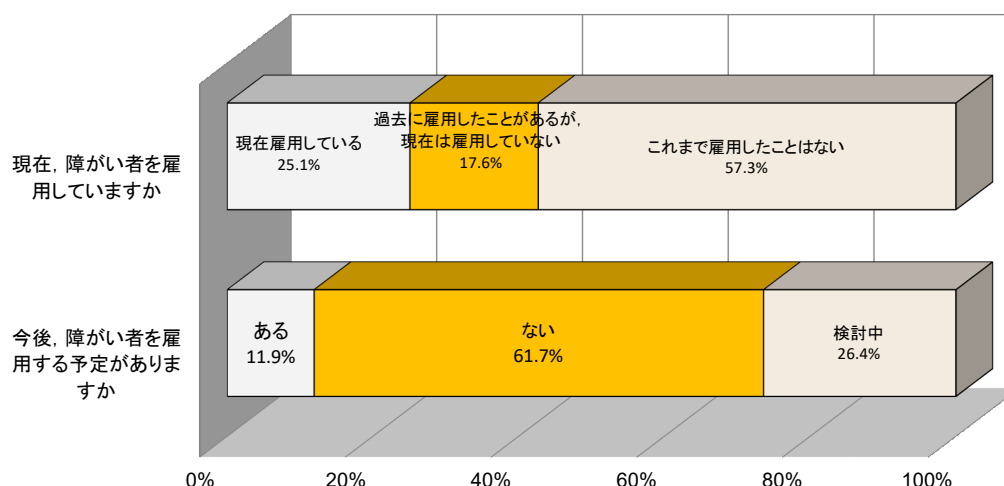
(別表 46-P 51)

③ 障がい者の雇用予定

障がい者の雇用予定がある事業所は、全体の 11.9%となっている。

(図 13, 別表 47-P 52)

図 13 障がい者の雇用, 雇用の予定



④ 障がい者の雇用に係る課題について(複数回答)

障がい者の雇用にあたり、課題となっている項目は、「会社内に適した仕事がない」が 52.4%、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 51.9%、「採用時に適性、能力を把握できるか」が 34.4%などとなっている。

(別表 48-P 52)

⑤ 必要なサポート(複数回答)

障がい者雇用を拡大していくために必要なサポートとして、「雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供」の回答が 44.0%、「雇用継続のための助成制度の充実」が 39.9%、「雇入れの際の助成制度の充実」が 39.0%などとなっている。

(別表 49-P 53)

(2) 働き方改革の取り組み内容について(複数回答)

働き方改革への取り組み内容として、「有給休暇消化率の向上」が78.2%と最も高く、次いで「長時間労働の是正」が59.1%、「従業員の生産性の向上」が40.7%となっている。

(別表 50－ P 53)

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用の有無と採用方法(複数回答)

外国人を雇用している事業所は、全体の14.8%にあたる90事業所で、雇用総数は618人となっており、在留資格別の構成比では、「技能実習生」が58.1%と最も高く、次いで「特定技能」が18.8%となっている。

また、男女別の構成比では、男性33.5%、女性66.5%となっている。

採用方法については、「監理団体を通じて」が35.5%、「自社で募集」が26.2%となっている。

(図 14, 別表 51～53－ P 54～56)

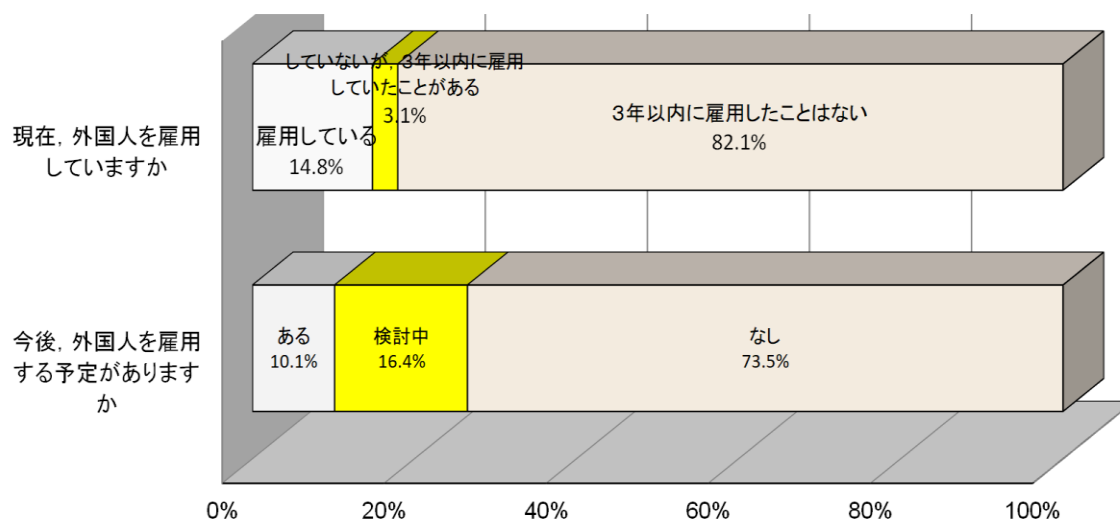
② 外国人の雇用予定と雇用理由(複数回答)

外国人の雇用予定がある事業所は、全体の10.1%にあたる60事業所で、雇用を検討している事業所は16.4%の97事業所となっている。

雇用する理由については、「日本人のみでは人手が不足するため」が66.2%と最も高く、次いで「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」が56.7%、「外国語の使用によるサービス向上のため」および「専門的知識等を有する人材を確保するため」が15.3%となっている。

(図 14, 別表 54・55－ P 56・57)

図 1 4 外国人の雇用, 雇用予定



③ 外国人雇用の課題と解決のための支援(複数回答)

外国人を雇用するにあたっての課題として、「言語・他の従業員とのコミュニケーション」が69.9%と最も高く、次いで「生活面のサポート」が40.4%、「宿舍の用意」が37.7%となっている。

支援については、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が58.2%と最も高く、次いで「外国人を雇用している企業の参考事例」が35.5%、「日本語学習機会充実」が32.6%となっている。

(別表 56・57－P 57・58)

④ 外国人を採用しない理由(複数回答)

外国人を採用しないと回答した事業所は、全体の73.5%にあたる435事業所で、採用しない理由として、「日本人のみで人手が充足している」が48.1%と最も高く、次いで「言語等のコミュニケーションに不安がある」が45.3%、「研修・教育に時間がかかる」が25.6%、「仕事以外の生活面でのサポートが多い」が19.7%、「宿舍の用意が困難」が19.0%となっている。

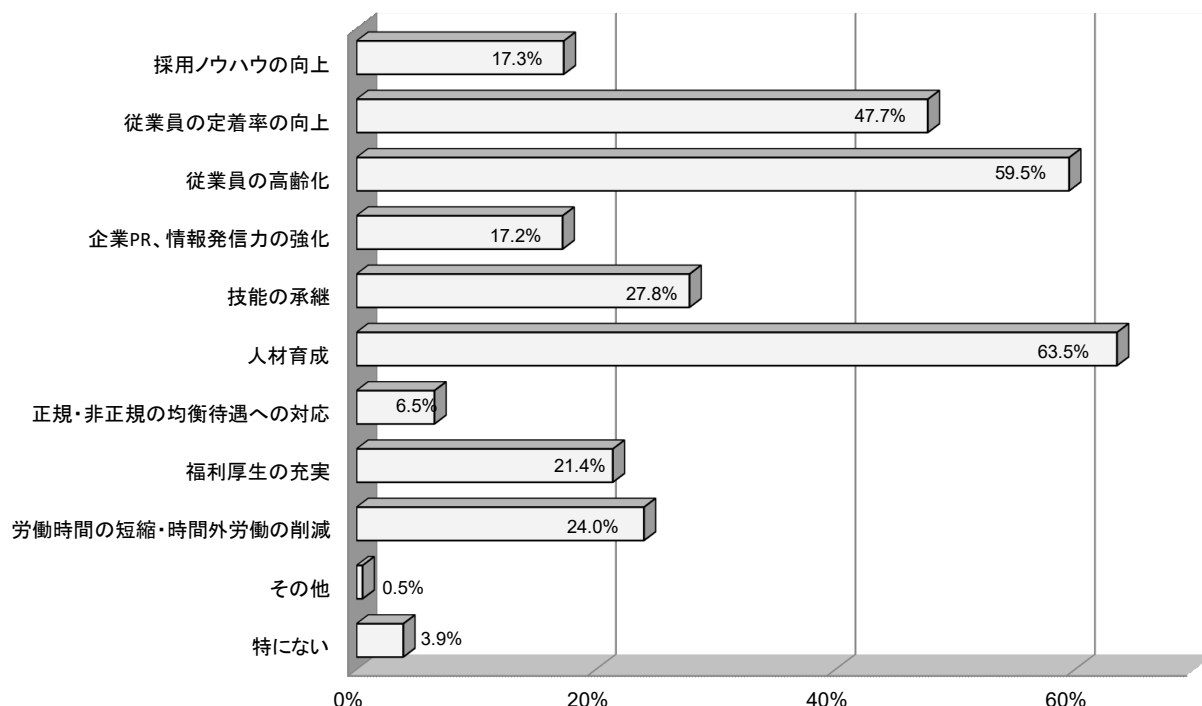
(別表 54・58－P 56・58)

(4) 雇用問題について(複数回答)

雇用に関して、直面している問題や取り組むべきと考える問題については、「人材育成」の回答が63.5%、「従業員の高齢化」が59.5%、「従業員の定着率の向上」が47.7%、「技能の承継」が27.8%などとなっている。

(図 15, 別表 59－P 59)

図 15 雇用問題



Ⅲ 調査結果集計表【従業員 10 人以上】

※1 集計表中に使用した符号は次のとおりである。

「0」 単位未満の数値（合計値、パーセンテージなど）

「-」 該当数値がないもの

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年代 未回答	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男女	9,242	78	1,232	1,586	2,240	2,706	1,382	18	1,503	90
	計	6,976	70	1,402	1,348	1,797	1,812	547	-	628	44
	男女計	16,218	148	2,634	2,934	4,037	4,518	1,929	18	2,131	134
農 業 , 林 業	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	男女	62	-	2	13	10	8	11	18	5	-
	計	5	-	3	-	-	-	2	-	1	-
	男女計	67	-	5	13	10	8	13	18	6	-
鉱業,採石業, 砂利採取業	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	男女	1,658	21	259	207	327	461	383	-	244	6
	計	182	2	34	29	48	43	26	-	18	-
	男女計	1,840	23	293	236	375	504	409	-	262	6
製 造 業	男女	1,139	13	113	218	329	344	122	-	184	18
	計	645	8	111	123	124	153	126	-	23	5
	男女計	1,784	21	224	341	453	497	248	-	207	23
電気・ガス・ 熱供給・水道業	男女	3	-	1	1	1	-	-	-	2	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男女計	3	-	1	1	1	-	-	-	2	-
情 報 通 信 業	男女	81	-	12	14	32	18	5	-	13	-
	計	33	1	7	8	10	5	2	-	3	1
	男女計	114	1	19	22	42	23	7	-	16	1
運 輸 業 , 郵 便 業	男女	1,192	5	75	109	253	504	246	-	148	12
	計	212	4	38	39	63	57	11	-	29	1
	男女計	1,404	9	113	148	316	561	257	-	177	13
卸 売 業 ・ 小 売 業	男女	941	15	150	164	252	276	84	-	154	2
	計	386	13	85	86	92	87	23	-	15	1
	男女計	1,327	28	235	250	344	363	107	-	169	3
金 融 業 ・ 保 険 業	男女	209	-	29	42	42	80	16	-	55	3
	計	245	4	38	39	54	92	18	-	8	1
	男女計	454	4	67	81	96	172	34	-	63	4
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	男女	17	-	2	4	7	2	2	-	5	-
	計	9	-	2	4	3	-	-	-	1	-
	男女計	26	-	4	8	10	2	2	-	6	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女	257	2	35	43	56	68	53	-	40	3
	計	175	3	61	50	31	22	8	-	24	-
	男女計	432	5	96	93	87	90	61	-	64	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女	295	11	58	52	58	85	31	-	51	1
	計	227	21	63	32	49	44	18	-	11	-
	男女計	522	32	121	84	107	129	49	-	62	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男女	66	1	16	17	22	8	2	-	9	-
	計	75	-	19	29	9	11	7	-	6	1
	男女計	141	1	35	46	31	19	9	-	15	1
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男女	451	-	33	80	121	149	68	-	47	4
	計	545	-	123	113	137	132	40	-	44	2
	男女計	996	-	156	193	258	281	108	-	91	6
医 療 ・ 福 祉	男女	1,685	-	301	434	450	370	130	-	371	26
	計	3,837	11	752	720	1,078	1,059	217	-	417	25
	男女計	5,522	11	1,053	1,154	1,528	1,429	347	-	788	51
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女	121	-	18	36	31	32	4	-	44	1
	計	47	-	12	14	14	7	-	-	6	-
	男女計	168	-	30	50	45	39	4	-	50	1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男女	1,065	10	128	152	249	301	225	-	131	14
	計	353	3	54	62	85	100	49	-	22	7
	男女計	1,418	13	182	214	334	401	274	-	153	21
規 模 別	男女	2,534	12	268	419	616	726	475	18	417	15
	計	1,717	22	325	314	433	439	184	-	140	4
	男女計	4,251	34	593	733	1,049	1,165	659	18	557	19
10～29人	男女	1,537	6	179	247	356	480	269	-	237	4
	計	896	10	143	180	232	235	96	-	67	2
	男女計	2,433	16	322	427	588	715	365	-	304	6
30～49人	男女	2,211	25	341	366	527	614	338	-	346	31
	計	1,444	16	257	251	351	385	184	-	73	12
	男女計	3,655	41	598	617	878	999	522	-	419	43
50～99人	男女	2,960	35	444	554	741	886	300	-	503	40
	計	2,919	22	677	603	781	753	83	-	348	26
	男女計	5,879	57	1,121	1,157	1,522	1,639	383	-	851	66

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年代 未回答	うち 管理職	うち 障がい者	
総 数	男女計	(57.0)	100.0	0.8	13.3	17.2	24.2	29.3	15.0	0.2	16.3	1.0	
	男女計	(43.0)	100.0	1.0	20.1	19.3	25.8	26.0	7.8	—	9.0	0.6	
	男女計	(100.0)	100.0	0.9	16.2	18.1	24.9	27.9	11.9	0.1	13.1	0.8	
産 業 別	農 業 , 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	男女計	(92.5)	100.0	—	3.2	21.0	16.1	12.9	17.7	29.0	8.1	—
		男女計	(7.5)	100.0	—	60.0	—	—	—	40.0	—	20.0	—
	男女計	(100.0)	100.0	—	7.5	19.4	14.9	11.9	19.4	26.9	9.0	—	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男女計	(90.1)	100.0	1.3	15.6	12.5	19.7	27.8	23.1	—	14.7	0.4
		男女計	(9.9)	100.0	1.1	18.7	15.9	26.4	23.6	14.3	—	9.9	—
	男女計	(100.0)	100.0	1.3	15.9	12.8	20.4	27.4	22.2	—	—	14.2	0.3
	製 造 業	男女計	(63.8)	100.0	1.1	9.9	19.1	28.9	30.2	10.7	—	16.2	1.6
		男女計	(36.2)	100.0	1.2	17.2	19.1	19.2	23.7	19.5	—	3.6	0.8
	男女計	(100.0)	100.0	1.2	12.6	19.1	25.4	27.9	13.9	—	—	11.6	1.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女計	(100.0)	100.0	—	33.3	33.3	33.3	—	—	—	66.7	—
		男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	—	33.3	33.3	33.3	—	—	—	—	66.7	—
	情 報 通 信 業	男女計	(71.1)	100.0	—	14.8	17.3	39.5	22.2	6.2	—	16.0	—
		男女計	(28.9)	100.0	3.0	21.2	24.2	30.3	15.2	6.1	—	9.1	3.0
	男女計	(100.0)	100.0	0.9	16.7	19.3	36.8	20.2	6.1	—	—	14.0	0.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	男女計	(84.9)	100.0	0.4	6.3	9.1	21.2	42.3	20.6	—	12.4	1.0
		男女計	(15.1)	100.0	1.9	17.9	18.4	29.7	26.9	5.2	—	13.7	0.5
	男女計	(100.0)	100.0	0.6	8.0	10.5	22.5	40.0	18.3	—	—	12.6	0.9
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男女計	(70.9)	100.0	1.6	15.9	17.4	26.8	29.3	8.9	—	16.4	0.2
		男女計	(29.1)	100.0	3.4	22.0	22.3	23.8	22.5	6.0	—	3.9	0.3
	男女計	(100.0)	100.0	2.1	17.7	18.8	25.9	27.4	8.1	—	—	12.7	0.2
	金 融 業 ・ 保 険 業	男女計	(46.0)	100.0	—	13.9	20.1	20.1	38.3	7.7	—	26.3	1.4
男女計		(54.0)	100.0	1.6	15.5	15.9	22.0	37.6	7.3	—	3.3	0.4	
男女計	(100.0)	100.0	0.9	14.8	17.8	21.1	37.9	7.5	—	—	13.9	0.9	
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	男女計	(65.4)	100.0	—	11.8	23.5	41.2	11.8	11.8	—	29.4	—	
	男女計	(34.6)	100.0	—	22.2	44.4	33.3	—	—	—	11.1	—	
男女計	(100.0)	100.0	—	15.4	30.8	38.5	7.7	7.7	—	—	23.1	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女計	(59.5)	100.0	0.8	13.6	16.7	21.8	26.5	20.6	—	15.6	1.2	
	男女計	(40.5)	100.0	1.7	34.9	28.6	17.7	12.6	4.6	—	13.7	—	
男女計	(100.0)	100.0	1.2	22.2	21.5	20.1	20.8	14.1	—	—	14.8	0.7	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女計	(56.5)	100.0	3.7	19.7	17.6	19.7	28.8	10.5	—	17.3	0.3	
	男女計	(43.5)	100.0	9.3	27.8	14.1	21.6	19.4	7.9	—	4.8	—	
男女計	(100.0)	100.0	6.1	23.2	16.1	20.5	24.7	9.4	—	—	11.9	0.2	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男女計	(46.8)	100.0	1.5	24.2	25.8	33.3	12.1	3.0	—	13.6	—	
	男女計	(53.2)	100.0	—	25.3	38.7	12.0	14.7	9.3	—	8.0	1.3	
男女計	(100.0)	100.0	0.7	24.8	32.6	22.0	13.5	6.4	—	—	10.6	0.7	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男女計	(45.3)	100.0	—	7.3	17.7	26.8	33.0	15.1	—	10.4	0.9	
	男女計	(54.7)	100.0	—	22.6	20.7	25.1	24.2	7.3	—	8.1	0.4	
男女計	(100.0)	100.0	—	15.7	19.4	25.9	28.2	10.8	—	—	9.1	0.6	
医 療 ・ 福 祉	男女計	(30.5)	100.0	—	17.9	25.8	26.7	22.0	7.7	—	22.0	1.5	
	男女計	(69.5)	100.0	0.3	19.6	18.8	28.1	27.6	5.7	—	10.9	0.7	
男女計	(100.0)	100.0	0.2	19.1	20.9	27.7	25.9	6.3	—	—	14.3	0.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女計	(72.0)	100.0	—	14.9	29.8	25.6	26.4	3.3	—	36.4	0.8	
	男女計	(28.0)	100.0	—	25.5	29.8	29.8	14.9	—	—	12.8	—	
男女計	(100.0)	100.0	—	17.9	29.8	26.8	23.2	2.4	—	—	29.8	0.6	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男女計	(75.1)	100.0	0.9	12.0	14.3	23.4	28.3	21.1	—	12.3	1.3	
	男女計	(24.9)	100.0	0.8	15.3	17.6	24.1	28.3	13.9	—	6.2	2.0	
	男女計	(100.0)	100.0	0.9	12.8	15.1	23.6	28.3	19.3	—	10.8	1.5	
規 模 別	10～29人	男女計	(59.6)	100.0	0.5	10.6	16.5	24.3	28.7	18.7	0.7	16.5	0.6
		男女計	(40.4)	100.0	1.3	18.9	18.3	25.2	25.6	10.7	—	8.2	0.2
	男女計	(100.0)	100.0	0.8	13.9	17.2	24.7	27.4	15.5	0.4	13.1	0.4	
	30～49人	男女計	(63.2)	100.0	0.4	11.6	16.1	23.2	31.2	17.5	—	15.4	0.3
		男女計	(36.8)	100.0	1.1	16.0	20.1	25.9	26.2	10.7	—	7.5	0.2
	男女計	(100.0)	100.0	0.7	13.2	17.6	24.2	29.4	15.0	—	12.5	0.2	
	50～99人	男女計	(60.5)	100.0	1.1	15.4	16.6	23.8	27.8	15.3	—	15.6	1.4
		男女計	(39.5)	100.0	1.1	17.8	17.4	24.3	26.7	12.7	—	5.1	0.8
	男女計	(100.0)	100.0	1.1	16.4	16.9	24.0	27.3	14.3	—	—	11.5	1.2
	100人以上	男女計	(50.3)	100.0	1.2	15.0	18.7	25.0	29.9	10.1	—	17.0	1.4
		男女計	(49.7)	100.0	0.8	23.2	20.7	26.8	25.8	2.8	—	11.9	0.9
	男女計	(100.0)	100.0	1.0	19.1	19.7	25.9	27.9	6.5	—	—	14.5	1.1

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位：%

区 分	全事業所	時間別						平均時間	
		38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超		
総 数	100.0	23.5	72.5	1.8	0.8	0.8	0.5	39時間19分	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	25.0	50.0	—	25.0	—	37時間15分	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	100.0	14.9	79.7	4.1	—	—	1.4	39時間37分
	製造業	100.0	25.8	71.0	—	1.6	—	1.6	39時間22分
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	28.6	71.4	—	—	—	—	37時間19分
	運輸業, 郵便業	100.0	15.2	84.8	—	—	—	—	39時間32分
	卸売業・小売業	100.0	28.9	63.9	1.2	1.2	3.6	1.2	39時間51分
	金融業・保険業	100.0	47.1	52.9	—	—	—	—	38時間6分
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	6.7	93.3	—	—	—	—	39時間24分
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	8.8	85.3	2.9	—	2.9	—	39時間44分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	27.3	72.7	—	—	—	—	38時間54分
	教育・学習支援業	100.0	15.9	79.5	2.3	2.3	—	—	39時間34分
	医療・福祉	100.0	28.5	67.5	2.6	0.7	0.7	—	39時間6分
複合サービス事業	100.0	40.0	60.0	—	—	—	—	38時間12分	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.5	72.7	1.8	—	—	—	38時間55分	
規 模 別	10～29人	100.0	23.4	71.6	2.2	0.8	1.4	0.6	39時間22分
	30～49人	100.0	23.6	72.6	1.9	1.9	—	—	39時間9分
	50～99人	100.0	24.7	74.0	1.3	—	—	—	39時間16分
	100人以上	100.0	22.0	76.0	—	—	—	2.0	39時間15分

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位：%

区 分	時間外 勤務なし (未回答含)	時間外勤務あり					平均時間	
		10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超		
総 数	12.2	54.2	21.3	7.4	3.4	1.5	9時間30分	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	50.0	25.0	25.0	—	—	—	5時間15分
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	6.7	44.0	30.7	8.0	9.3	1.3	12時間36分
	製造業	7.5	50.7	34.3	4.5	3.0	—	10時間16分
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	—	1時間30分
	情報通信業	12.5	62.5	12.5	—	12.5	—	9時間19分
	運輸業, 郵便業	12.1	33.3	15.2	24.2	3.0	12.1	17時間7分
	卸売業・小売業	10.7	54.8	21.4	7.1	2.4	3.6	10時間29分
	金融業・保険業	11.8	70.6	17.6	—	—	—	4時間39分
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—	—	—	—	10時間0分
	学術研究, 専門・技術サービス業	6.7	53.3	26.7	13.3	—	—	10時間33分
	宿泊業, 飲食サービス業	26.5	26.5	35.3	5.9	5.9	—	11時間2分
	生活関連サービス業・娯楽業	9.1	63.6	9.1	9.1	9.1	—	8時間14分
	教育・学習支援業	26.7	40.0	15.6	11.1	6.7	—	9時間24分
	医療・福祉	9.7	74.0	12.3	3.2	0.6	—	5時間39分
複合サービス事業	—	100.0	—	—	—	—	4時間20分	
サービス業(他に分類されないもの)	14.5	45.5	23.6	12.7	1.8	1.8	10時間33分	
規 模 別	10～29人	13.7	55.5	20.5	5.4	3.5	1.3	8時間49分
	30～49人	9.3	57.0	21.5	8.4	2.8	0.9	9時間28分
	50～99人	13.8	43.8	26.3	11.3	3.8	1.3	10時間49分
	100人以上	3.9	54.9	19.6	13.7	3.9	3.9	12時間28分

別表5 週休2日制の実施状況

単位:%

区 分		実施している	実施していない
総 数		65.8	34.2
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	66.7	33.3
	製造業	62.7	37.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	100.0	—
	運輸業, 郵便業	51.5	48.5
	卸売業・小売業	68.6	31.4
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	93.3	6.7
	宿泊業, 飲食サービス業	52.9	47.1
	生活関連サービス業・娯楽業	72.7	27.3
	教育・学習支援業	71.1	28.9
	医療・福祉	57.5	42.5
	複合サービス事業	80.0	20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	76.8	23.2
規 模 別	10～29人	65.0	35.0
	30～49人	67.3	32.7
	50～99人	72.5	27.5
	100人以上	58.0	42.0

別表6 基本給額

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		269,854	228,864
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	260,564	198,000
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	284,912	216,244
	製造業	256,256	180,998
	電気・ガス・熱供給・水道業	213,840	—
	情報通信業	222,088	210,264
	運輸業, 郵便業	237,257	226,196
	卸売業・小売業	272,640	220,559
	金融業・保険業	353,796	242,693
	不動産業, 物品賃貸業	271,064	229,697
	学術研究, 専門・技術サービス業	360,682	223,257
	宿泊業, 飲食サービス業	228,752	201,435
	生活関連サービス業・娯楽業	242,719	212,375
	教育・学習支援業	350,267	249,463
	医療・福祉	285,611	239,355
	複合サービス事業	277,940	221,175
	サービス業(他に分類されないもの)	222,297	206,784
規 模 別	10～29人	264,370	219,248
	30～49人	272,924	226,774
	50～99人	260,206	201,793
	100人以上	280,000	247,544

別表7 基本給額+諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		344,575	283,532
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	281,090	231,250
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	367,636	267,964
	製造業	314,140	206,222
	電気・ガス・熱供給・水道業	281,618	—
	情報通信業	297,569	254,464
	運輸業, 郵便業	311,709	276,157
	卸売業・小売業	335,459	251,431
	金融業・保険業	437,343	272,778
	不動産業, 物品賃貸業	286,181	240,802
	学術研究, 専門・技術サービス業	418,898	277,532
	宿泊業, 飲食サービス業	300,617	242,105
	生活関連サービス業・娯楽業	306,347	239,333
	教育・学習支援業	401,856	290,996
	医療・福祉	374,505	307,901
	複合サービス事業	344,116	251,797
	サービス業(他に分類されないもの)	305,736	246,048
	規 模 別	10～29人	329,073
30～49人		350,301	280,078
50～99人		328,908	240,270
100人以上		366,273	316,338

別表8 新規学卒者の初任給(令和7年4月現在)

単位:円

区 分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総 平 均		184,950	195,541	207,986
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	242,250	247,500	251,250
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	201,824	217,252	232,093
	製造業	181,204	188,513	200,067
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	198,000	212,300
	情報通信業	194,775	213,275	234,275
	運輸業, 郵便業	192,366	202,279	212,914
	卸売業・小売業	186,816	197,469	211,528
	金融業・保険業	195,490	210,055	234,881
	不動産業, 物品賃貸業	198,000	198,000	198,000
	学術研究, 専門・技術サービス業	178,378	192,233	208,424
	宿泊業, 飲食サービス業	200,183	203,570	212,982
	生活関連サービス業・娯楽業	200,553	209,438	218,833
	教育・学習支援業	176,078	190,522	205,925
	医療・福祉	173,017	186,128	193,282
	複合サービス事業	166,460	178,125	197,325
	サービス業(他に分類されないもの)	180,073	191,351	202,772
	規 模 別	10～29人	185,311	196,219
30～49人		186,331	193,944	206,658
50～99人		184,460	196,365	213,146
100人以上		180,233	193,225	209,176

別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和6年9月～令和7年8月)

単位:%

区 分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総平均		77.0	23.0	59.7	40.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	0.0	100.0	50.0	50.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	67.6	32.4	54.7	45.3
	製造業	73.1	26.9	64.2	35.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	87.5	12.5	62.5	37.5
	運輸業, 郵便業	56.3	43.8	62.5	37.5
	卸売業・小売業	75.3	24.7	59.0	41.0
	金融業・保険業	87.5	12.5	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	73.3	26.7
	宿泊業, 飲食サービス業	62.5	37.5	75.0	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	81.8	18.2	45.5	54.5
	教育・学習支援業	91.1	8.9	59.1	40.9
	医療・福祉	85.0	15.0	53.3	46.7
	複合サービス事業	80.0	20.0	60.0	40.0
	サービス業(他に分類されないもの)	76.4	23.6	63.6	36.4
規 模 別	10～29人	74.5	25.5	57.8	42.2
	30～49人	76.4	23.6	61.7	38.3
	50～99人	85.9	14.1	60.3	39.7
	100人以上	82.4	17.6	68.6	31.4

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位:%

区 分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		59.9	40.1	49.9	50.1
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	0.0	100.0	0.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	48.0	52.0	29.3	70.7
	製造業	58.2	41.8	38.8	61.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	50.0	50.0	12.5	87.5
	運輸業, 郵便業	66.7	33.3	48.4	51.6
	卸売業・小売業	58.8	41.2	40.5	59.5
	金融業・保険業	68.8	31.3	62.5	37.5
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	80.0	20.0	60.0	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	26.5	73.5	14.7	85.3
	生活関連サービス業・娯楽業	45.5	54.5	45.5	54.5
	教育・学習支援業	84.1	15.9	88.6	11.4
	医療・福祉	60.9	39.1	64.9	35.1
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	69.6	30.4	53.6	46.4
規 模 別	10～29人	55.7	44.3	47.2	52.8
	30～49人	68.2	31.8	54.2	45.8
	50～99人	57.0	43.0	50.0	50.0
	100人以上	78.0	22.0	61.2	38.8

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位: %

区 分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		92.1	7.9	49.2	50.8
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	50.0	50.0	0.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	77.3	22.7	32.0	68.0
	製造業	92.5	7.5	45.5	54.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	0.0	25.0	75.0
	運輸業, 郵便業	69.7	30.3	36.4	63.6
	卸売業・小売業	92.9	7.1	40.5	59.5
	金融業・保険業	100.0	0.0	50.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	73.3	26.7
	宿泊業, 飲食サービス業	85.3	14.7	14.7	85.3
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	0.0	36.4	63.6
	教育・学習支援業	100.0	0.0	88.6	11.4
	医療・福祉	98.7	1.3	58.9	41.1
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	98.2	1.8	58.9	41.1
規 模 別	10～29人	91.6	8.4	46.3	53.7
	30～49人	91.6	8.4	54.7	45.3
	50～99人	94.9	5.1	55.7	44.3
	100人以上	92.0	8.0	48.0	52.0

別表12 夏季手当支給状況

単位: %

区 分		夏季手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	夏季手当 なし
			～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他		
総 数		81.3 (100.0)	8.1 (10.0)	25.3 (31.2)	19.0 (23.4)	18.7 (23.0)	3.0 (3.7)	1.3 (1.6)	5.8 (7.1)	1.54	18.7
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	0.15	66.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	78.7	8.0	41.3	6.7	6.7	4.0	1.3	10.7	1.26	21.3
	製造業	85.1	20.9	25.4	11.9	13.4	7.5	1.5	4.5	1.38	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.00	—
	情報通信業	50.0	—	12.5	12.5	12.5	—	—	12.5	1.60	50.0
	運輸業, 郵便業	78.8	3.0	24.2	21.2	3.0	3.0	—	24.2	1.42	21.2
	卸売業・小売業	69.0	8.3	26.2	14.3	14.3	3.6	—	2.4	1.46	31.0
	金融業・保険業	81.3	6.3	6.3	—	56.3	—	6.3	6.3	2.00	18.8
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	40.0	20.0	26.7	—	13.3	—	1.79	—
	宿泊業, 飲食サービス業	69.7	12.1	30.3	15.2	6.1	3.0	—	3.0	1.23	30.3
	生活関連サービス業・娯楽業	72.7	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	—	2.02	27.3
	教育・学習支援業	95.6	4.4	17.8	28.9	42.2	2.2	—	—	1.76	4.4
	医療・福祉	86.9	3.3	24.8	31.4	22.2	0.7	1.3	3.3	1.65	13.1
	複合サービス事業	100.0	—	—	40.0	60.0	—	—	—	1.80	—
	サービス業(他に分類されないもの)	83.3	13.0	14.8	18.5	22.2	3.7	—	11.1	1.56	16.7
規 模 別	10～29人	77.6	7.8	28.6	16.8	15.4	1.9	1.4	5.7	1.48	22.4
	30～49人	85.7	8.6	23.8	21.0	23.8	2.9	1.9	3.8	1.60	14.3
	50～99人	87.2	10.3	17.9	21.8	23.1	6.4	1.3	6.4	1.62	12.8
	100人以上	90.2	5.9	15.7	27.5	25.5	5.9	—	9.8	1.76	9.8

別表13 年末手当支給状況

単位:%

区分	年末手当あり	支給月数 (か 月)							平均月数 (か月)	年末手当なし	
		1.0~	1.49	1.99	2.0~	2.49	2.5~	2.99			3.0~
総数	79.8 (100.0)	5.1 (6.4)	15.8 (19.8)	13.1 (16.4)	24.9 (31.2)	8.5 (10.6)	6.0 (7.5)	6.5 (8.1)	1.90	20.2	
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	75.0	—	25.0	—	—	—	50.0	—	7.17	25.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	78.7	4.0	22.7	12.0	17.3	5.3	5.3	12.0	1.68	21.3
	製造業	89.6	9.0	28.4	19.4	7.5	6.0	13.4	6.0	1.71	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.00	—
	情報通信業	62.5	12.5	12.5	12.5	—	12.5	—	12.5	1.34	37.5
	運輸業, 郵便業	84.8	3.0	21.2	12.1	15.2	3.0	3.0	27.3	1.64	15.2
	卸売業・小売業	62.7	3.6	14.5	12.0	15.7	13.3	1.2	2.4	1.86	37.3
	金融業・保険業	81.3	6.3	6.3	—	37.5	6.3	18.8	6.3	2.21	18.8
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	93.3	—	13.3	20.0	46.7	—	13.3	—	2.05	6.7
	宿泊業, 飲食サービス業	65.6	9.4	18.8	21.9	6.3	3.1	3.1	3.1	1.44	34.4
	生活関連サービス業・娯楽業	72.7	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	—	2.22	27.3
	教育・学習支援業	91.1	4.4	13.3	4.4	51.1	15.6	2.2	—	2.05	8.9
	医療・福祉	83.7	4.6	10.5	15.0	38.6	9.2	2.0	3.9	1.93	16.3
複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	60.0	40.0	—	2.78	—	
サービス業(他に分類されないもの)	79.6	5.6	9.3	11.1	27.8	5.6	9.3	11.1	1.97	20.4	
規模別	10~29人	78.1	5.4	18.4	13.2	21.9	9.5	3.5	6.2	1.83	21.9
	30~49人	79.8	4.8	10.6	13.5	29.8	6.7	9.6	4.8	2.01	20.2
	50~99人	82.1	5.1	14.1	12.8	25.6	6.4	11.5	6.4	1.97	17.9
	100人以上	88.2	3.9	9.8	11.8	35.3	7.8	7.8	11.8	2.06	11.8

別表14 決算手当支給状況

単位:%

区分	決算手当あり	支給月数 (か 月)							平均月数 (か月)	決算手当なし	
		1.0~	1.49	1.5~	1.99	2.0~	2.49	2.5~			2.99
総数	24.7 (100.0)	10.2 (41.4)	6.1 (24.8)	1.4 (5.5)	1.7 (6.9)	0.3 (1.4)	1.0 (4.1)	3.9 (15.9)	1.11	75.3	
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	44.4	6.9	15.3	4.2	5.6	2.8	—	9.7	1.30	55.6
	製造業	22.6	14.5	3.2	—	1.6	—	1.6	1.6	0.99	77.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	1.00	—
	情報通信業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	28.1	6.3	3.1	—	—	—	6.3	12.5	4.15	71.9
	卸売業・小売業	18.8	5.0	5.0	2.5	1.3	—	1.3	3.8	1.18	81.3
	金融業・保険業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	0.24	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	6.7	20.0	6.7	—	—	—	6.7	1.00	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	12.5	3.1	6.3	—	3.1	—	—	—	1.18	87.5
	生活関連サービス業・娯楽業	18.2	9.1	—	—	—	—	9.1	—	1.62	81.8
	教育・学習支援業	29.5	20.5	9.1	—	—	—	—	—	0.59	70.5
	医療・福祉	20.4	14.5	3.3	1.3	—	—	—	1.3	0.59	79.6
複合サービス事業	40.0	—	20.0	—	20.0	—	—	—	1.60	60.0	
サービス業(他に分類されないもの)	28.3	9.4	3.8	—	3.8	—	1.9	9.4	1.30	71.7	
規模別	10~29人	26.0	10.1	6.7	2.2	1.4	0.3	0.8	4.5	0.98	74.0
	30~49人	18.4	8.7	1.9	—	2.9	—	1.9	2.9	2.01	81.6
	50~99人	29.3	14.7	6.7	—	1.3	1.3	1.3	4.0	0.98	70.7
	100人以上	21.6	7.8	9.8	—	2.0	—	—	2.0	0.90	78.4

別表15 諸制度実施状況

単位：％

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり	奨学金支援 あり
総 平 均		98.7	80.2	18.4	97.7	19.4
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	50.0	0.0	75.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	88.0	8.0	98.7	17.3
	製造業	98.5	80.6	14.9	98.5	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	87.5	62.5	37.5	100.0	12.5
	運輸業, 郵便業	100.0	75.8	36.4	100.0	12.1
	卸売業, 小売業	97.7	74.4	24.4	95.3	9.4
	金融業, 保険業	100.0	94.1	70.6	100.0	6.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	100.0	20.0	100.0	13.3
	宿泊業, 飲食サービス業	94.1	51.5	2.9	90.9	5.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	80.0	0.0	100.0	20.0
	教育, 学習支援業	100.0	97.8	15.9	100.0	27.3
	医療, 福祉	99.3	80.1	15.7	98.0	37.9
	複合サービス事業	100.0	100.0	40.0	100.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	98.2	76.4	19.6	98.2	16.1
	規 模 別	10～29人	97.9	76.1	14.2	96.8
30～49人		100.0	84.0	13.1	99.1	19.6
50～99人		100.0	88.5	27.8	98.7	23.1
100人以上		100.0	90.0	45.1	100.0	33.3

別表16 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

単位：％

区 分		高年齢者雇用安定法の取り組み		
		継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止
総 平 均		70.1	22.5	7.4
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	75.0	—	25.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	69.3	20.0	10.7
	製造業	71.6	23.9	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	75.0	25.0	—
	運輸業, 郵便業	63.6	36.4	—
	卸売業, 小売業	71.3	23.8	5.0
	金融業, 保険業	64.3	35.7	—
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	46.2	53.8	—
	宿泊業, 飲食サービス業	69.7	21.2	9.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	72.7	18.2	9.1
	教育, 学習支援業	83.7	14.0	2.3
	医療, 福祉	70.0	18.0	12.0
	複合サービス事業	25.0	75.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	68.5	22.2	9.3
	規 模 別	10～29人	67.4	22.6
30～49人		74.0	21.2	4.8
50～99人		80.5	18.2	1.3
100人以上		64.7	31.4	3.9

別表17 採用状況

単位:%,():人

区 分	新規学卒者を採用した事業所(令和7年度採用)											新規学卒者以外を 採用した事業所 (令和6年9月~令和7年8月)		
	計	高 校 卒				短大・専門学校卒			大 学 卒				計	男女計
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
総 数	20.1	(358)	(63)	(50)	(113)	(51)	(108)	(159)	(42)	(44)	(86)	57.5	(1,408)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	漁業	25.0	(1)	(1)	(1)	—	—	—	—	—	—	25.0	(2)	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	建設業	26.7	(28)	(14)	(4)	(18)	(2)	—	(2)	(6)	(2)	(8)	60.8	(151)
	製造業	14.9	(20)	(9)	(7)	(16)	(1)	—	(1)	(3)	—	(3)	59.1	(149)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)
	情報通信業	25.0	(3)	—	(1)	(1)	—	—	—	—	(2)	(2)	50.0	(7)
	運輸業, 郵便業	12.5	(13)	(6)	(2)	(8)	—	—	—	(4)	(1)	(5)	73.3	(120)
	卸売業, 小売業	18.6	(34)	(9)	(8)	(17)	(8)	(2)	(10)	(5)	(2)	(7)	52.4	(129)
	金融業, 保険業	37.5	(16)	—	(6)	(6)	—	(1)	(1)	(5)	(4)	(9)	41.2	(10)
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(1)
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	(14)	(1)	(3)	(4)	(1)	(8)	(9)	(1)	—	(1)	50.0	(18)
	宿泊業, 飲食サービス業	17.6	(27)	(9)	(11)	(20)	(1)	(2)	(3)	(1)	(3)	(4)	55.9	(102)
	生活関連サービス業, 娯楽業	27.3	(6)	(1)	—	(1)	(1)	(4)	(5)	—	—	—	45.5	(20)
	教育, 学習支援業	18.2	(14)	—	—	—	—	(7)	(7)	(4)	(3)	(7)	54.5	(67)
医療, 福祉	20.9	(157)	(1)	(6)	(7)	(33)	(82)	(115)	(10)	(25)	(35)	61.2	(513)	
複合サービス事業	20.0	(3)	—	—	—	—	—	—	(2)	(1)	(3)	40.0	(9)	
サービス業(他に分類されないもの)	14.5	(22)	(12)	(2)	(14)	(4)	(2)	(6)	(1)	(1)	(2)	58.2	(110)	
規 模 別	10~29人	13.7	(76)	(14)	(17)	(31)	(7)	(26)	(33)	(8)	(4)	(12)	49.9	(387)
	30~49人	18.7	(31)	(3)	(5)	(8)	(6)	(7)	(13)	(7)	(3)	(10)	57.5	(193)
	50~99人	36.4	(71)	(21)	(14)	(35)	(8)	(7)	(15)	(12)	(9)	(21)	76.6	(374)
	100人以上	46.0	(180)	(25)	(14)	(39)	(30)	(68)	(98)	(15)	(28)	(43)	84.0	(454)

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位:%

区 分	採用しなかった事業所									
	計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当者が いない	その他		
総 数	79.9	(100.0)	(2.0)	(27.6)	(20.4)	(5.0)	(35.2)	(2.2)	(7.6)	
産 業 別	農業, 林業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	
	漁業	75.0	(100.0)	—	—	(33.3)	—	(66.7)	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	
	建設業	73.3	(100.1)	—	(42.6)	(22.2)	(5.6)	(14.8)	(5.6)	(9.3)
	製造業	85.1	(100.0)	(5.5)	(23.6)	(14.5)	(5.5)	(41.8)	(3.6)	(5.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	(100.0)
	情報通信業	75.0	(100.0)	—	(20.0)	(20.0)	—	(40.0)	—	(20.0)
	運輸業, 郵便業	87.5	(100.0)	—	(20.0)	(36.0)	(12.0)	(28.0)	(4.0)	—
	卸売業・小売業	81.4	(100.0)	(3.1)	(16.9)	(26.2)	(1.5)	(43.1)	(1.5)	(7.7)
	金融業・保険業	62.5	(100.0)	—	(30.0)	(10.0)	—	(20.0)	—	(40.0)
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	66.7	(100.0)	—	(40.0)	(30.0)	—	(20.0)	—	(10.0)
	宿泊業, 飲食サービス業	82.4	(99.9)	—	(11.5)	(26.9)	(7.7)	(50.0)	—	(3.8)
	生活関連サービス業, 娯楽業	72.7	(100.0)	—	(14.3)	—	—	(57.1)	—	(28.6)
	教育・学習支援業	81.8	(100.0)	(2.8)	(27.8)	(13.9)	(2.8)	(44.4)	—	(8.3)
医療・福祉	79.1	(100.1)	(2.6)	(35.9)	(17.1)	(3.4)	(36.8)	(0.9)	(3.4)	
複合サービス事業	80.0	(100.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	—	—	(50.0)	
サービス業(他に分類されないもの)	85.5	(100.0)	—	(23.8)	(21.4)	(14.3)	(28.6)	(4.8)	(7.1)	
規 模 別	10~29人	86.3	(100.0)	(2.0)	(27.1)	(18.6)	(3.6)	(39.5)	(2.0)	(7.2)
	30~49人	81.3	(100.0)	(3.7)	(26.8)	(24.4)	(8.5)	(29.3)	(1.2)	(6.1)
	50~99人	63.6	(99.9)	—	(26.1)	(26.1)	(4.3)	(30.4)	(4.3)	(8.7)
	100人以上	54.0	(99.9)	—	(38.5)	(19.2)	(11.5)	(11.5)	(3.8)	(15.4)

別表19 新規学卒者の採用予定(令和8年度採用)

単位:%,():人

区 分	採 用 予 定 事 業 所 (令和7年9月～令和8年8月)				
	計	高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒	
総 数	25.8	(213)	(228)	(121)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	0.0	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	34.7	(42)	(8)	(16)
	製造業	22.4	(29)	(1)	(9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	—	—	—
	情報通信業	25.0	(2)	—	—
	運輸業, 郵便業	24.2	(25)	(1)	(8)
	卸売業・小売業	20.7	(43)	(27)	(30)
	金融業・保険業	23.5	(1)	(2)	(4)
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	(2)	(10)	(3)
	宿泊業, 飲食サービス業	13.9	(26)	(9)	(9)
	生活関連サービス業・娯楽業	18.2	(1)	(4)	—
	教育・学習支援業	35.6	—	(25)	(5)
	医療・福祉	29.0	(15)	(138)	(30)
複合サービス事業	40.0	(1)	—	(2)	
サービス業(他に分類されないもの)	19.6	(26)	(3)	(5)	
規 模 別	10～29人	20.4	(68)	(40)	(28)
	30～49人	24.1	(34)	(26)	(9)
	50～99人	37.5	(42)	(25)	(20)
	100人以上	51.0	(69)	(137)	(64)

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(令和4年4月～令和7年3月)

単位:%,():人

区 分	採用事業所の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況			
		採用者数	離職者数	離職率	
総 数	31.7	(1,089)	(228)	20.9	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	32.0	(99)	(16)	16.2
	製造業	34.3	(96)	(28)	29.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(1)	—	—
	情報通信業	12.5	(1)	—	—
	運輸業, 郵便業	15.2	(36)	(12)	33.3
	卸売業・小売業	27.2	(106)	(37)	34.9
	金融業・保険業	52.9	(35)	(7)	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	(12)	(1)	8.3
	宿泊業, 飲食サービス業	13.9	(62)	(19)	30.6
	生活関連サービス業・娯楽業	27.3	(14)	(2)	14.3
	教育・学習支援業	44.4	(44)	(11)	25.0
	医療・福祉	36.1	(522)	(81)	15.5
複合サービス事業	60.0	(11)	(2)	18.2	
サービス業(他に分類されないもの)	28.6	(50)	(12)	24.0	
規 模 別	10～29人	23.8	(197)	(40)	20.3
	30～49人	34.3	(110)	(19)	17.3
	50～99人	48.8	(210)	(58)	27.6
	100人以上	58.8	(572)	(111)	19.4

別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%,():人

区 分	インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所 (令和6年4月～令和7年3月)										
	計	高 校			短大・専門学校			大 学			
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 数	16.7	(502)	(162)	(151)	(313)	(39)	(80)	(119)	(34)	(36)	(70)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	25.0	(1)	(1)	(1)	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	24.0	(59)	(45)	(5)	(50)	(6)	—	(6)	(3)	—
	製造業	13.4	(19)	(11)	(6)	(17)	(2)	—	(2)	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	37.5	(4)	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
	運輸業, 郵便業	6.1	(19)	(6)	(3)	(9)	—	—	—	(2)	(8)
	卸売業, 小売業	14.1	(70)	(30)	(24)	(54)	(4)	(2)	(6)	(9)	(1)
	金融業, 保険業	17.6	(24)	(3)	(5)	(8)	—	—	—	(4)	(12)
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	6.7	(2)	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	13.9	(18)	(2)	(9)	(11)	—	—	—	(3)	(4)
	生活関連サービス業, 娯楽業	9.1	(12)	—	(4)	(4)	(3)	(3)	(6)	—	(2)
	教育, 学習支援業	26.7	(92)	(8)	(36)	(44)	(12)	(34)	(46)	—	(2)
	医療, 福祉	18.7	(142)	(36)	(48)	(84)	(11)	(40)	(51)	(4)	(3)
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	12.5	(40)	(20)	(9)	(29)	(1)	(1)	(2)	(7)	(2)	
規 模 別	10～29人	11.3	(143)	(32)	(37)	(69)	(16)	(49)	(65)	(7)	(2)
	30～49人	15.7	(56)	(8)	(30)	(38)	(3)	(10)	(13)	(1)	(4)
	50～99人	32.5	(181)	(68)	(31)	(99)	(19)	(21)	(40)	(17)	(25)
	100人以上	35.3	(122)	(54)	(53)	(107)	(1)	—	(1)	(9)	(5)

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位:%

区 分	受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的						
	可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所						
				計	新卒者の 採用確保	職場定着・ミ スマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他	
総 数	24.7	37.0	38.3	61.7	(100.0)	(39.3)	(33.2)	(5.3)	(20.8)	(1.4)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	25.0	50.0	25.0	75.0	(100.0)	(33.3)	(66.7)	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	31.1	36.5	32.4	67.6	(100.0)	(46.0)	(34.0)	(8.0)	(10.0)
	製造業	18.8	42.2	39.1	60.9	(99.9)	(37.8)	(40.5)	(5.4)	(16.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	(100.0)	(100.0)	—	—	—
	情報通信業	42.9	28.6	28.6	71.4	(100.0)	(60.0)	—	(40.0)	—
	運輸業, 郵便業	3.3	33.3	63.3	36.7	(100.0)	(36.4)	(54.5)	(9.1)	—
	卸売業, 小売業	25.9	35.8	38.3	61.7	(100.0)	(38.0)	(44.0)	(8.0)	(6.0)
	金融業, 保険業	15.4	53.8	30.8	69.2	(99.9)	(33.3)	(44.4)	—	(22.2)
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—	—	(100.0)	(100.0)	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	46.7	20.0	80.0	(100.0)	(41.7)	(16.7)	(8.3)	(33.3)
	宿泊業, 飲食サービス業	15.2	39.4	45.5	54.5	(100.1)	(22.2)	(55.6)	(5.6)	(16.7)
	生活関連サービス業, 娯楽業	9.1	36.4	54.5	45.5	(100.0)	(20.0)	(60.0)	—	(20.0)
	教育, 学習支援業	32.6	25.6	41.9	58.1	(100.0)	(12.0)	(4.0)	—	(76.0)
	医療, 福祉	31.5	38.9	29.5	70.5	(100.1)	(44.8)	(29.5)	(1.0)	(24.8)
	複合サービス事業	—	20.0	80.0	20.0	(100.0)	(100.0)	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	17.9	30.4	51.8	48.2	(99.9)	(40.7)	(25.9)	(11.1)	(22.2)	
規 模 別	10～29人	20.5	35.7	43.8	56.2	(100.0)	(37.5)	(38.5)	(5.0)	(17.5)
	30～49人	25.0	39.4	35.6	64.4	(100.0)	(34.3)	(25.4)	(6.0)	(34.3)
	50～99人	32.5	40.3	27.3	72.7	(100.0)	(45.5)	(21.8)	(5.5)	(23.6)
	100人以上	42.0	36.0	22.0	78.0	(100.0)	(48.7)	(35.9)	(5.1)	(10.3)

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位:%

区 分	現 在 の 労 働 力			今 後 の 人 材 確 保 の 対 応 策							
	充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	スポットワークの活用	その他	
総 数	43.9	55.0	1.2	63.6	12.7	10.0	5.8	4.5	0.3	3.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	26.7	72.0	1.3	77.8	5.6	11.1	—	—	5.6	
	製造業	43.9	54.5	1.5	58.3	16.7	8.3	11.1	2.8	2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	28.6	71.4	—	80.0	—	20.0	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	24.2	75.8	—	83.3	4.2	—	4.2	4.2	4.2	
	卸売業, 小売業	52.4	45.2	2.4	68.4	13.2	13.2	2.6	—	2.6	
	金融業, 保険業	43.8	50.0	6.3	87.5	—	12.5	—	—	—	
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	80.0	—	50.0	16.7	33.3	—	—	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	44.1	55.9	—	52.6	36.8	—	—	—	10.5	
	生活関連サービス業, 娯楽業	54.5	45.5	—	80.0	—	20.0	—	—	—	
	教育, 学習支援業	63.6	36.4	—	62.5	25.0	—	6.3	6.3	—	
	医療, 福祉	48.7	50.0	1.3	51.3	11.8	9.2	10.5	14.5	1.3	
	複合サービス事業	20.0	80.0	—	100.0	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	44.6	55.4	—	53.3	13.3	13.3	13.3	3.3	3.3		
規 模 別	10～29人	51.4	47.0	1.6	58.1	15.1	11.6	4.7	5.8	0.6	4.1
	30～49人	41.1	57.9	0.9	62.9	14.5	8.1	6.5	6.5	—	1.6
	50～99人	31.6	68.4	—	79.2	5.7	11.3	3.8	—	—	—
	100人以上	14.0	86.0	—	67.4	9.3	4.7	11.6	2.3	—	4.7

別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,():人

区 分	非正規従業員から正規従業員への転換実績								
	あり					なし			
		臨時従業員, 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計	検討予定	検討予定 なし	非正規従業員 はいない	
総 数	24.7	(169)	(104)	(7)	(280)	27.8	31.1	16.4	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	25.0	—	(1)	—	(1)	—	25.0	50.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	6.8	(6)	(1)	—	(7)	12.2	28.4	52.7
	製造業	13.6	(8)	(3)	(3)	(14)	28.8	36.4	21.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	14.3	—	(2)	—	(2)	14.3	57.1	14.3
	運輸業, 郵便業	22.6	(46)	(1)	—	(47)	25.8	19.4	32.3
	卸売業, 小売業	26.5	(12)	(18)	—	(30)	30.1	28.9	14.5
	金融業, 保険業	6.7	—	(1)	—	(1)	40.0	40.0	13.3
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	13.3	(5)	(1)	—	(6)	33.3	33.3	20.0
	宿泊業, 飲食サービス業	50.0	(7)	(18)	—	(25)	35.3	14.7	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	36.4	(1)	(3)	—	(4)	9.1	18.2	36.4
	教育, 学習支援業	31.8	(8)	(8)	—	(16)	22.7	43.2	2.3
医療, 福祉	32.9	(53)	(37)	(2)	(92)	34.2	30.9	2.0	
複合サービス事業	20.0	(1)	—	—	(1)	60.0	—	20.0	
サービス業(他に分類されないもの)	25.5	(22)	(10)	(2)	(34)	25.5	40.0	9.1	
規 模 別	10~29人	18.1	(43)	(40)	(2)	(85)	27.9	33.2	20.8
	30~49人	22.9	(29)	(15)	—	(44)	27.6	38.1	11.4
	50~99人	33.3	(23)	(25)	(4)	(52)	26.9	26.9	12.8
	100人以上	64.0	(74)	(24)	(1)	(99)	28.0	8.0	—

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男女計	1,475	8	103	125	167	230	802	40	41	
	男女計	1,635	4	159	241	300	397	520	14	15	
計		3,110	12	262	366	467	627	1,322	54	56	
農 業 , 林 業	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁 業	男女計	12	-	-	4	1	4	3	-	-	
	男女計	12	-	-	4	1	4	3	-	-	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建 設 業	男女計	290	-	25	32	47	73	113	-	1	
	男女計	15	1	-	1	2	-	11	-	-	
計		305	1	25	33	49	73	124	-	1	
製 造 業	男女計	155	2	20	14	35	28	56	-	7	
	男女計	277	1	40	50	56	67	63	-	3	
計		432	3	60	64	91	95	119	-	10	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女計	8	-	-	2	1	3	2	-	-	
	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		8	-	-	2	1	3	2	-	-	
情 報 通 信 業	男女計	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	男女計	4	-	2	2	-	-	-	-	-	
計		5	-	2	2	-	-	1	-	-	
運 輸 業 , 郵 便 業	男女計	275	-	5	10	9	23	188	40	10	
	男女計	37	-	-	5	3	11	8	10	-	
計		312	-	5	15	12	34	196	50	10	
卸 売 業 , 小 売 業	男女計	91	1	12	6	15	12	45	-	4	
	男女計	145	-	21	18	26	42	34	4	-	
計		236	1	33	24	41	54	79	4	4	
金 融 業 , 保 険 業	男女計	15	-	-	-	-	-	15	-	1	
	男女計	14	-	-	1	3	3	7	-	-	
計		29	-	-	1	3	3	22	-	1	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女計	51	1	2	12	9	8	19	-	1	
	男女計	37	-	1	9	5	14	8	-	-	
計		88	1	3	21	14	22	27	-	1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女計	49	-	9	7	6	2	25	-	-	
	男女計	19	-	5	5	2	4	3	-	-	
計		68	-	14	12	8	6	28	-	-	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男女計	16	-	2	2	3	6	3	-	-	
	男女計	8	-	3	-	2	3	-	-	-	
計		24	-	5	2	5	9	3	-	-	
教 育 , 学 習 支 援 業	男女計	74	-	7	5	4	4	54	-	-	
	男女計	150	-	17	25	38	36	34	-	-	
計		224	-	24	30	42	40	88	-	-	
医 療 , 福 祉	男女計	188	4	8	17	19	27	113	-	10	
	男女計	788	2	59	108	138	177	304	-	12	
計		976	6	67	125	157	204	417	-	22	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女計	24	-	-	1	5	3	15	-	1	
	男女計	18	-	3	3	3	6	3	-	-	
計		42	-	3	4	8	9	18	-	1	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男女計	226	-	13	13	13	37	150	-	6	
	男女計	123	-	8	14	22	34	45	-	-	
計		349	-	21	27	35	71	195	-	6	
規 模 別	10～29人	男女計	234	1	18	23	25	31	136	-	5
	男女計	287	1	42	39	60	66	79	-	-	
計		521	2	60	62	85	97	215	-	5	
30～49人	男女計	189	1	10	12	18	25	123	-	2	
	男女計	209	-	18	28	39	62	62	-	-	
計		398	1	28	40	57	87	185	-	2	
50～99人	男女計	253	2	16	7	14	26	148	40	9	
	男女計	346	2	41	38	47	85	119	14	1	
計		599	4	57	45	61	111	267	54	10	
100人以上	男女計	799	4	59	83	110	148	395	-	25	
	男女計	793	1	58	136	154	184	260	-	14	
計		1,592	5	117	219	264	332	655	-	39	

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者
総 数	男女計	(47.4)	100.0	0.5	7.0	8.5	11.3	15.6	54.4	2.7	2.8
	男女計	(52.6)	99.9	0.2	9.7	14.7	18.3	24.3	31.8	0.9	0.9
	男女計	(100.0)	100.0	0.4	8.4	11.8	15.0	20.2	42.5	1.7	1.8
農 業 , 林 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	男女計	(100.0)	99.9	—	—	33.3	8.3	33.3	25.0	—	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	—	33.3	8.3	33.3	25.0	—	—
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	男女計	(95.1)	100.0	—	8.6	11.0	16.2	25.2	39.0	—	0.3
	男女計	(4.9)	100.0	6.7	—	6.7	13.3	—	73.3	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	0.3	8.2	10.8	16.1	23.9	40.7	—	0.3
製 造 業	男女計	(35.9)	100.0	1.3	12.9	9.0	22.6	18.1	36.1	—	4.5
	男女計	(64.1)	100.0	0.4	14.4	18.1	20.2	24.2	22.7	—	1.1
	男女計	(100.0)	100.0	0.7	13.9	14.8	21.1	22.0	27.5	—	2.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女計	(100.0)	100.0	—	—	25.0	12.5	37.5	25.0	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	—	—	25.0	12.5	37.5	25.0	—	—
情 報 通 信 業	男女計	(20.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	男女計	(80.0)	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	—	40.0	40.0	—	—	20.0	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	男女計	(88.1)	100.0	—	1.8	3.6	3.3	8.4	68.4	14.5	3.6
	男女計	(11.9)	99.9	—	—	13.5	8.1	29.7	21.6	27.0	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	1.6	4.8	3.8	10.9	62.8	16.0	3.2
卸 売 業 , 小 売 業	男女計	(38.6)	100.1	1.1	13.2	6.6	16.5	13.2	49.5	—	4.4
	男女計	(61.4)	100.0	—	14.5	12.4	17.9	29.0	23.4	2.8	—
	男女計	(100.0)	100.1	0.4	14.0	10.2	17.4	22.9	33.5	1.7	1.7
金 融 業 , 保 険 業	男女計	(51.7)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	6.7
	男女計	(48.3)	99.9	—	—	7.1	21.4	21.4	50.0	—	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	—	3.4	10.3	10.3	75.9	—	3.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女計	(58.0)	100.0	2.0	3.9	23.5	17.6	15.7	37.3	—	2.0
	男女計	(42.0)	99.9	—	2.7	24.3	13.5	37.8	21.6	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	1.1	3.4	23.9	15.9	25.0	30.7	—	1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女計	(72.1)	100.0	—	18.4	14.3	12.2	4.1	51.0	—	—
	男女計	(27.9)	100.0	—	26.3	26.3	10.5	21.1	15.8	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	—	20.6	17.6	11.8	8.8	41.2	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男女計	(66.7)	100.1	—	12.5	12.5	18.8	37.5	18.8	—	—
	男女計	(33.3)	100.0	—	37.5	—	25.0	37.5	—	—	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	20.8	8.3	20.8	37.5	12.5	—	—
教 育 , 学 習 支 援 業	男女計	(33.0)	100.1	—	9.5	6.8	5.4	5.4	73.0	—	—
	男女計	(67.0)	100.0	—	11.3	16.7	25.3	24.0	22.7	—	—
	男女計	(100.0)	100.1	—	10.7	13.4	18.8	17.9	39.3	—	—
医 療 , 福 祉	男女計	(19.3)	100.0	2.1	4.3	9.0	10.1	14.4	60.1	—	5.3
	男女計	(80.7)	100.1	0.3	7.5	13.7	17.5	22.5	38.6	—	1.5
	男女計	(100.0)	100.0	0.6	6.9	12.8	16.1	20.9	42.7	—	2.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女計	(57.1)	100.0	—	—	4.2	20.8	12.5	62.5	—	4.2
	男女計	(42.9)	100.1	—	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	—	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	7.1	9.5	19.0	21.4	42.9	—	2.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男女計	(64.8)	100.2	—	5.8	5.8	5.8	16.4	66.4	—	2.7
	男女計	(35.2)	100.0	—	6.5	11.4	17.9	27.6	36.6	—	—
	男女計	(100.0)	99.9	—	6.0	7.7	10.0	20.3	55.9	—	1.7
規 模 別	男女計	(44.9)	99.9	0.4	7.7	9.8	10.7	13.2	58.1	—	2.1
	男女計	(55.1)	99.9	0.3	14.6	13.6	20.9	23.0	27.5	—	—
	男女計	(100.0)	100.0	0.4	11.5	11.9	16.3	18.6	41.3	—	1.0
30～49人	男女計	(47.5)	99.9	0.5	5.3	6.3	9.5	13.2	65.1	—	1.1
	男女計	(52.5)	100.1	—	8.6	13.4	18.7	29.7	29.7	—	—
	男女計	(100.0)	100.1	0.3	7.0	10.1	14.3	21.9	46.5	—	0.5
50～99人	男女計	(42.2)	100.0	0.8	6.3	2.8	5.5	10.3	58.5	15.8	3.6
	男女計	(57.8)	100.0	0.6	11.8	11.0	13.6	24.6	34.4	4.0	0.3
	男女計	(100.0)	100.0	0.7	9.5	7.5	10.2	18.5	44.6	9.0	1.7
100人以上	男女計	(50.2)	100.0	0.5	7.4	10.4	13.8	18.5	49.4	—	3.1
	男女計	(49.8)	100.0	0.1	7.3	17.2	19.4	23.2	32.8	—	1.8
	男女計	(100.0)	100.0	0.3	7.3	13.8	16.6	20.9	41.1	—	2.4

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位:%

区分	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	未回答
総数	3.1	5.9	15.3	28.8	9.0	35.8	2.0
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1.3	2.6	77.0	12.5	5.9	0.7
	製造業	3.9	20.1	5.6	7.6	12.5	49.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	12.5	12.5	—	12.5	62.5
	情報通信業	40.0	—	40.0	20.0	—	—
	運輸業, 郵便業	7.7	5.1	16.3	16.3	5.8	32.7
	卸売業, 小売業	1.3	1.3	20.3	26.7	3.4	45.3
	金融業, 保険業	—	—	3.4	75.9	—	20.7
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	14.8	45.5	9.1	30.7
	宿泊業, 飲食サービス業	11.8	14.7	4.4	39.7	5.9	23.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	8.3	70.8	8.3	8.3	4.2
	教育, 学習支援業	—	2.2	1.8	59.8	10.7	25.4
	医療, 福祉	2.9	3.2	3.6	30.2	11.4	48.7
	複合サービス事業	—	—	—	97.6	2.4	—
サービス業(他に分類されないもの)	3.2	6.0	8.6	43.0	8.9	28.7	
規模別	10~29人	1.3	3.1	18.8	24.8	13.1	38.4
	30~49人	2.0	4.0	9.5	51.3	7.8	23.9
	50~99人	3.5	1.8	15.0	34.4	7.2	29.4
	100人以上	3.8	8.9	15.7	22.5	8.7	40.3

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位:円

区分	平均	最高	最低	
総数	10,342	38,369	3,030	
産業別	農業, 林業	—	0	0
	漁業	9,500	9,500	9,500
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0	0
	建設業	13,210	38,369	7,107
	製造業	9,197	15,963	3,030
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,355	11,355	11,355
	情報通信業	13,913	22,500	8,240
	運輸業, 郵便業	9,890	16,831	8,080
	卸売業, 小売業	9,658	21,080	6,065
	金融業, 保険業	11,757	14,960	9,600
	不動産業, 物品賃貸業	—	0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12,942	20,829	8,500
	宿泊業, 飲食サービス業	9,849	12,460	8,300
	生活関連サービス業, 娯楽業	9,308	10,470	8,080
	教育, 学習支援業	11,082	20,292	4,900
	医療, 福祉	9,764	18,675	7,207
	複合サービス事業	9,560	11,000	8,478
サービス業(他に分類されないもの)	9,508	17,061	7,757	
規模別	10~29人	9,887	21,080	3,030
	30~49人	10,756	25,362	6,400
	50~99人	10,607	22,500	4,900
	100人以上	10,900	38,369	7,395

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	56.0	37.5	6.5	96.8	2.2	1.1	59.9	37.6	2.5	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	55.6	33.3	11.1	92.6	7.4	—	37.0	55.6	7.4
	製造業	56.0	44.0	—	87.5	8.3	4.2	45.8	41.7	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	運輸業, 郵便業	66.7	20.0	13.3	100.0	—	—	40.0	60.0	—
	卸売業・小売業	43.3	46.7	10.0	93.5	3.2	3.2	51.6	45.2	3.2
	金融業・保険業	33.3	66.7	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	28.6	57.1	14.3	100.0	—	—	85.7	14.3	—
	宿泊業, 飲食サービス業	36.4	63.6	—	83.3	8.3	8.3	41.7	50.0	8.3
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	—	33.3	100.0	—	—	100.0	—	—
	教育・学習支援業	53.6	39.3	7.1	100.0	—	—	53.6	46.4	—
	医療・福祉	67.5	30.1	2.4	100.0	—	—	72.3	27.7	—
	複合サービス事業	—	100.0	—	100.0	—	—	75.0	25.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	58.1	29.0	12.9	100.0	—	—	67.7	32.3	—	
規 模 別	10~29人	60.0	34.1	5.9	97.1	2.2	0.7	60.3	36.8	2.9
	30~49人	57.7	34.6	7.7	94.2	3.8	1.9	50.0	50.0	—
	50~99人	51.1	40.0	8.9	97.8	—	2.2	58.7	34.8	6.5
	100人以上	46.5	48.8	4.7	97.7	2.3	—	72.1	27.9	—

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位:%

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ペースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費	
	総 数	95.7	95.3	96.8	96.0	96.7	24.1	62.6	57.6	93.5	90.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	88.9	88.9	96.3	96.3	96.3	37.0	44.4	44.4	88.9	63.0
	製造業	84.6	80.8	88.5	84.0	84.0	23.1	69.2	46.2	96.2	80.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	—	33.3	66.7	66.7	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	100.0	100.0	93.3	100.0	6.7	66.7	53.3	100.0	60.0
	卸売業, 小売業	96.8	96.8	96.8	96.8	96.7	19.4	58.1	58.1	90.3	86.7
	金融業, 保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	100.0	66.7	100.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	28.6	42.9	100.0	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	90.9	90.9	90.9	100.0	90.9	16.7	41.7	58.3	83.3	91.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	33.3	66.7	100.0	100.0
	教育, 学習支援業	92.9	92.9	92.9	100.0	100.0	14.3	57.1	42.9	82.1	100.0
	医療, 福祉	100.0	100.0	98.8	96.4	100.0	38.6	79.5	81.9	97.6	98.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	—	75.0	25.0	100.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	96.8	96.8	100.0	100.0	96.8	3.2	48.4	32.3	96.8	100.0	
規 模 別	10~29人	94.2	93.5	96.4	96.4	95.6	31.9	63.0	61.6	94.9	88.4
	30~49人	98.0	98.0	98.0	94.1	98.0	19.2	63.5	48.1	88.5	90.2
	50~99人	93.3	93.3	93.3	93.3	95.6	17.8	62.2	46.7	91.1	93.3
	100人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.6	60.5	67.4	97.7	93.0

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位:%

区 分		正規従業員への転換		
		制度あり	制度なし	
総 数		69.5	30.5	
産 業 別	農業, 林業	—	—	
	漁業	100.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	
	建設業	51.9	48.1	
	製造業	58.3	41.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	
	情報通信業	100.0	—	
	運輸業, 郵便業	80.0	20.0	
	卸売業・小売業	61.3	38.7	
	金融業・保険業	83.3	16.7	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	57.1	
	宿泊業, 飲食サービス業	83.3	16.7	
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7	
	教育・学習支援業	67.9	32.1	
	医療・福祉	81.7	18.3	
	複合サービス事業	50.0	50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	67.7	32.3	
	規 模 別	10~29人	67.6	32.4
		30~49人	67.3	32.7
50~99人		79.5	20.5	
100人以上		67.4	32.6	

別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位:%

区 分		同一労働同一賃金への対応について			
		対応済み	対応予定	該当しない	
総 数		65.1	11.9	23.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	100.0	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	53.8	11.5	34.6	
	製造業	64.0	12.0	24.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	
	情報通信業	100.0	—	—	
	運輸業, 郵便業	64.3	21.4	14.3	
	卸売業, 小売業	50.0	16.7	33.3	
	金融業, 保険業	83.3	16.7	—	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	28.6	28.6	
	宿泊業, 飲食サービス業	54.5	36.4	9.1	
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	66.7	33.3	
	教育, 学習支援業	63.0	3.7	33.3	
	医療, 福祉	80.2	3.7	16.0	
	複合サービス事業	50.0	—	50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	60.0	16.7	23.3	
	規 模 別	10~29人	64.4	9.8	25.8
		30~49人	62.7	11.8	25.5
50~99人		59.1	20.5	20.5	
100人以上		76.2	9.5	14.3	

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男女	1,859	166	352	149	173	220	784	15	129	
	男女	4,964	224	448	571	873	1,150	1,677	21	126	
	計	6,823	390	800	720	1,046	1,370	2,461	36	255	
産 業 別	農 業 , 林 業	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁 業	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女	6	-	-	1	-	1	4	-	-	
	計	6	-	-	1	-	1	4	-	-	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建 設 業	男女	19	-	1	-	2	3	13	-	-
	男女	32	-	1	3	10	5	13	-	-	
	計	51	-	2	3	12	8	26	-	-	
	製 造 業	男女	96	-	11	8	15	22	40	-	9
	男女	704	3	56	78	97	173	297	-	14	
	計	800	3	67	86	112	195	337	-	23	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女	2	-	-	-	-	1	1	-	1
	男女	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	計	3	-	-	-	-	2	1	-	1	
	情 報 通 信 業	男女	39	-	13	6	5	3	12	-	1
	男女	151	3	24	44	25	22	33	-	2	
	計	190	3	37	50	30	25	45	-	3	
	運 輸 業 , 郵 便 業	男女	102	-	18	5	2	2	60	15	15
	男女	53	-	9	3	6	9	11	15	1	
	計	155	-	27	8	8	11	71	30	16	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男女	524	84	120	54	59	68	139	-	15
	男女	1,107	83	122	129	184	304	285	-	8	
計	1,631	167	242	183	243	372	424	-	23		
金 融 業 ・ 保 険 業	男女	7	-	-	-	1	-	6	-	1	
男女	24	-	1	4	9	8	2	-	1		
計	31	-	1	4	10	8	8	-	2		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男女	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
男女	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	3	-	1	-	2	-	-	-	-		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女	39	-	15	4	1	6	13	-	1	
男女	80	1	11	14	26	16	12	-	1		
計	119	1	26	18	27	22	25	-	2		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女	319	72	116	26	27	19	59	-	4	
男女	693	124	105	63	101	112	188	-	3		
計	1,012	196	221	89	128	131	247	-	7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男女	24	1	10	1	2	6	4	-	-	
男女	43	1	11	7	8	7	9	-	2		
計	67	2	21	8	10	13	13	-	2		
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男女	109	-	4	6	5	7	87	-	2	
男女	288	2	17	38	76	71	84	-	2		
計	397	2	21	44	81	78	171	-	4		
医 療 ・ 福 祉	男女	234	6	24	26	21	40	117	-	77	
男女	1,277	3	71	165	276	291	465	6	89		
計	1,511	9	95	191	297	331	582	6	166		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女	14	1	1	2	-	7	3	-	-	
男女	28	1	2	2	5	7	11	-	-		
計	42	2	3	4	5	14	14	-	-		
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男女	330	2	18	11	33	36	230	-	3	
男女	475	3	18	20	48	123	263	-	3		
計	805	5	36	31	81	159	493	-	6		
規 模 別	10～29人	男女	396	50	86	26	41	41	152	-	8
	男女	1,360	49	108	162	287	333	415	6	9	
	計	1,756	99	194	188	328	374	567	6	17	
	30～49人	男女	326	22	30	29	27	43	175	-	8
	男女	881	46	55	85	165	233	297	-	9	
	計	1,207	68	85	114	192	276	472	-	17	
	50～99人	男女	387	10	54	25	40	56	187	15	79
	男女	1,094	25	98	110	147	247	452	15	84	
計	1,481	35	152	135	187	303	639	30	163		
100人以上	男女	750	84	182	69	65	80	270	-	34	
男女	1,629	104	187	214	274	337	513	-	24		
計	2,379	188	369	283	339	417	783	-	58		

別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男	(27.2)	99.9	8.9	18.9	8.0	9.3	11.8	42.2	0.8	6.9	
	女	(72.8)	100.0	4.5	9.0	11.5	17.6	23.2	33.8	0.4	2.5	
	計	(100.0)	100.0	5.7	11.7	10.6	15.3	20.1	36.1	0.5	3.7	
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	(100.0)	100.1	—	—	16.7	—	16.7	66.7	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建 設 業	男	(37.3)	100.0	—	5.3	—	10.5	15.8	68.4	—	—
		女	(62.7)	100.0	—	3.1	9.4	31.3	15.6	40.6	—	—
	製 造 業	男	(12.0)	100.0	—	11.5	8.3	15.6	22.9	41.7	—	9.4
		女	(88.0)	100.1	0.4	8.0	11.1	13.8	24.6	42.2	—	2.0
	電気・ガス・熱供給 ・水道業	男	(66.7)	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	50.0
		女	(33.3)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	(20.5)	100.0	—	33.3	15.4	12.8	7.7	30.8	—	2.6
		女	(79.5)	100.1	2.0	15.9	29.1	16.6	14.6	21.9	—	1.3
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	(65.8)	100.0	—	17.6	4.9	2.0	2.0	58.8	14.7	14.7
		女	(34.2)	100.1	—	17.0	5.7	11.3	17.0	20.8	28.3	1.9
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(32.1)	100.0	16.0	22.9	10.3	11.3	13.0	26.5	—	2.9
		女	(67.9)	100.0	7.5	11.0	11.7	16.6	27.5	25.7	—	0.7
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	(22.6)	100.0	—	—	—	14.3	—	85.7	—	14.3
		女	(77.4)	100.0	—	4.2	16.7	37.5	33.3	8.3	—	4.2
不動産業, 物品賃貸業	男	(33.3)	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	
	女	(66.7)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(32.8)	100.1	—	38.5	10.3	2.6	15.4	33.3	—	2.6	
	女	(67.2)	100.1	1.3	13.8	17.5	32.5	20.0	15.0	—	1.3	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(31.5)	100.2	22.6	36.4	8.2	8.5	6.0	18.5	—	1.3	
	女	(68.5)	100.1	17.9	15.2	9.1	14.6	16.2	27.1	—	0.4	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	(35.8)	100.1	4.2	41.7	4.2	8.3	25.0	16.7	—	—	
	女	(64.2)	100.0	2.3	25.6	16.3	18.6	16.3	20.9	—	4.7	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	(27.5)	100.0	—	3.7	5.5	4.6	6.4	79.8	—	1.8	
	女	(72.5)	100.1	0.7	5.9	13.2	26.4	24.7	29.2	—	0.7	
医 療 ・ 福 祉	男	(15.5)	100.1	2.6	10.3	11.1	9.0	17.1	50.0	—	32.9	
	女	(84.5)	100.0	0.2	5.6	12.9	21.6	22.8	36.4	0.5	7.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(33.3)	99.9	7.1	7.1	14.3	—	50.0	21.4	—	—	
	女	(66.7)	100.0	3.6	7.1	7.1	17.9	25.0	39.3	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(41.0)	100.0	0.6	5.5	3.3	10.0	10.9	69.7	—	0.9	
	女	(59.0)	100.0	0.6	3.8	4.2	10.1	25.9	55.4	—	0.6	
規 模 別	10～29人	男	(22.6)	100.1	12.6	21.7	6.6	10.4	10.4	38.4	—	2.0
		女	(77.4)	99.9	3.6	7.9	11.9	21.1	24.5	30.5	0.4	0.7
30～49人	男	(27.0)	100.0	6.7	9.2	8.9	8.3	13.2	53.7	—	2.5	
	女	(73.0)	99.8	5.2	6.2	9.6	18.7	26.4	33.7	—	1.0	
50～99人	男	(26.1)	100.1	2.6	14.0	6.5	10.3	14.5	48.3	3.9	20.4	
	女	(73.9)	100.1	2.3	9.0	10.1	13.4	22.6	41.3	1.4	7.7	
100人以上	男	(31.5)	100.1	11.2	24.3	9.2	8.7	10.7	36.0	—	4.5	
	女	(68.5)	100.0	6.4	11.5	13.1	16.8	20.7	31.5	—	1.5	
	計	(100.0)	99.9	7.9	15.5	11.9	14.2	17.5	32.9	—	2.4	

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位:%

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	未回答
総 数		3.6	15.8	37.2	36.7	6.7
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	83.3	—	16.7	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	3.9	19.6	25.5	51.0	—
	製造業	0.3	11.1	22.9	65.8	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	66.7	33.3	—
	情報通信業	2.6	0.5	31.6	56.3	8.9
	運輸業, 郵便業	5.2	19.4	35.5	40.0	—
	卸売業・小売業	6.8	14.2	40.3	34.9	3.7
	金融業・保険業	—	—	41.9	58.1	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	10.9	17.6	37.0	34.5	—
	宿泊業, 飲食サービス業	0.3	20.8	35.9	19.5	23.5
	生活関連サービス業・娯楽業	1.5	6.0	44.8	47.8	—
	教育・学習支援業	8.8	14.9	38.8	37.3	0.3
	医療・福祉	2.0	14.4	45.3	36.5	1.8
	複合サービス事業	—	26.2	33.3	40.5	—
サービス業(他に分類されないもの)	4.5	22.9	32.9	25.3	14.4	
規 模 別	10~29人	5.3	15.3	44.8	32.0	2.6
	30~49人	6.6	21.0	37.8	30.6	4.1
	50~99人	2.2	19.2	34.4	42.9	1.1
	100人以上	1.7	11.3	33.1	39.3	14.7

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位:%

区 分		~2.9日	3.0~3.9日	4.0~4.9日	5.0~5.9日	6日~	平均日数 (日)
総 数		6.1	20.0	36.7	34.0	3.2	4.2
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	100.0	—	5.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	8.7	39.1	30.4	21.7	—	3.7
	製造業	4.5	11.4	29.5	54.5	—	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	3.7
	情報通信業	33.3	66.7	—	—	—	2.7
	運輸業, 郵便業	5.6	33.3	22.2	38.9	—	4.0
	卸売業・小売業	3.1	18.5	43.1	32.3	3.1	4.3
	金融業・保険業	—	10.0	60.0	30.0	—	4.4
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	—	—	4.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	11.1	22.2	11.1	55.6	—	4.2
	宿泊業, 飲食サービス業	8.8	35.3	44.1	11.8	—	3.7
	生活関連サービス業・娯楽業	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1	4.2
	教育・学習支援業	7.3	12.2	26.8	46.3	7.3	4.5
	医療・福祉	2.9	17.3	44.6	30.9	4.3	4.3
	複合サービス事業	—	—	—	50.0	50.0	5.8
サービス業(他に分類されないもの)	14.6	19.5	31.7	31.7	2.4	3.9	
規 模 別	10~29人	6.1	22.0	32.9	35.0	4.1	4.2
	30~49人	7.0	15.1	39.5	34.9	3.5	4.3
	50~99人	7.8	15.6	34.4	40.6	1.6	4.3
	100人以上	2.2	24.4	55.6	17.8	—	4.2

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分		平均	最高	最低
総 数		1,160	4,305	920
産 業 別	農業, 林業	—	0	0
	漁業	1,070	1,070	1,070
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0	0
	建設業	1,339	2,857	1,000
	製造業	1,073	1,667	1,010
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,152	1,152	1,152
	情報通信業	1,102	1,213	1,015
	運輸業, 郵便業	1,083	1,583	1,010
	卸売業, 小売業	1,090	1,800	990
	金融業, 保険業	1,211	1,500	1,030
	不動産業, 物品賃貸業	1,010	1,010	1,010
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,248	2,373	1,010
	宿泊業, 飲食サービス業	1,098	1,437	1,010
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,061	1,221	1,010
	教育, 学習支援業	1,403	4,305	1,010
	医療, 福祉	1,166	2,000	920
	複合サービス事業	1,042	1,053	1,030
サービス業(他に分類されないもの)	1,102	1,800	950	
規 模 別	10~29人	1,139	3,000	920
	30~49人	1,178	4,305	1,000
	50~99人	1,203	2,870	1,010
	100人以上	1,184	2,373	1,010

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した仕 事	文書で 結ぶ	口頭で 結ぶ	特に明示し ていない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	25.0	57.8	17.2	93.1	5.1	1.8	64.7	30.2	5.1	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	17.4	34.8	47.8	82.6	17.4	—	39.1	52.2	8.7
	製造業	22.2	64.4	13.3	88.9	8.9	2.2	62.2	35.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	21.1	47.4	31.6	100.0	—	—	42.1	47.4	10.5
	卸売業・小売業	20.9	58.2	20.9	89.7	7.4	2.9	61.8	30.9	7.4
	金融業・保険業	—	100.0	—	100.0	—	—	90.0	10.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	66.7	33.3	66.7	33.3	—	66.7	22.2	11.1
	宿泊業, 飲食サービス業	14.3	82.9	2.9	82.9	14.3	2.9	57.1	34.3	8.6
	生活関連サービス業・娯楽業	11.1	44.4	44.4	100.0	—	—	77.8	11.1	11.1
	教育・学習支援業	26.8	63.4	9.8	100.0	—	—	73.2	24.4	2.4
	医療・福祉	36.9	58.2	5.0	99.3	—	0.7	70.9	26.2	2.8
	複合サービス事業	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	24.4	39.0	36.6	87.8	4.9	7.3	58.5	34.1	7.3	
規 模 別	10~29人	28.5	55.0	16.5	91.2	6.4	2.4	61.6	31.6	6.8
	30~49人	18.2	61.4	20.5	95.5	3.4	1.1	62.5	34.1	3.4
	50~99人	25.0	54.7	20.3	93.8	4.6	1.5	69.2	26.2	4.6
	100人以上	19.1	70.2	10.6	97.9	2.1	—	78.7	21.3	—

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位:%

区分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数	68.2	66.2	83.3	90.7	80.1	12.9	43.0	53.0	80.8	86.2
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	47.8	43.5	65.2	82.6	73.9	30.4	52.2	47.8	60.9
	製造業	68.2	68.2	86.7	93.3	77.8	17.8	51.1	45.5	88.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0	25.0	50.0	75.0	100.0
	運輸業, 郵便業	21.1	21.1	63.2	84.2	63.2	—	21.1	36.8	77.8
	卸売業, 小売業	63.2	64.7	83.8	94.1	64.7	8.8	22.1	47.8	86.6
	金融業, 保険業	62.5	62.5	62.5	100.0	75.0	25.0	75.0	62.5	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	55.6	55.6	66.7	88.9	77.8	—	11.1	44.4	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	80.0	77.1	97.1	94.3	62.9	14.3	37.1	65.7	82.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	77.8	77.8	88.9	88.9	77.8	—	22.2	55.6	88.9
	教育, 学習支援業	75.6	68.3	87.8	90.2	87.8	4.9	26.8	31.7	65.9
	医療, 福祉	79.4	75.9	87.2	91.5	97.1	17.9	63.1	70.2	82.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	—	—	—	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	53.7	53.7	73.8	83.3	76.2	4.8	33.3	31.0	78.6	
規 模 別	10～29人	61.0	58.2	79.3	90.0	76.8	12.8	43.8	55.4	80.8
	30～49人	71.3	70.1	85.1	87.5	79.3	14.9	41.4	46.0	74.4
	50～99人	79.7	78.1	89.1	90.6	87.5	17.2	48.4	54.7	81.3
	100人以上	85.1	85.1	93.6	100.0	89.4	4.3	34.0	51.1	91.5

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位：％

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		62.6	37.4
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	100.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	47.8	52.2
	製造業	52.3	47.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0
	情報通信業	100.0	—
	運輸業, 郵便業	52.6	47.4
	卸売業, 小売業	61.8	38.2
	金融業, 保険業	77.8	22.2
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	68.6	31.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	66.7	33.3
	教育, 学習支援業	58.5	41.5
	医療, 福祉	74.3	25.7
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	46.3	53.7
	規 模 別	10～29人	64.9
30～49人		53.4	46.6
50～99人		66.7	33.3
100人以上		61.7	38.3

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位：％

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		52.8	12.8	34.4
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	100.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	17.4	4.3	78.3
	製造業	47.7	18.2	34.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	47.1	17.6	35.3
	卸売業, 小売業	51.5	10.6	37.9
	金融業, 保険業	88.9	11.1	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	22.2	22.2	55.6
	宿泊業, 飲食サービス業	40.0	31.4	28.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	22.2	22.2	55.6
	教育, 学習支援業	40.0	7.5	52.5
	医療, 福祉	69.9	8.8	21.3
	複合サービス事業	50.0	—	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	50.0	15.0	35.0
	規 模 別	10～29人	53.5	14.0
30～49人		46.5	10.5	43.0
50～99人		45.9	18.0	36.1
100人以上		69.6	4.3	26.1

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分	育 児 休 業 制 度														
	就業規則などで定めている	特に定めていない	育児休業中の賃金の取扱い			出 産 状 況 ※ 1			取 得 状 況 ※ 2						
			有給	一部有給	無給	男性	女性	計	男性	女性	計				
総 数	85.0	15.0	8.1	12.8	79.1	(131)	(212)	(343)	42.7	(56)	93.9	(199)	74.3	(255)	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	66.7	33.3	—	66.7	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	76.1	23.9	14.9	16.4	68.7	(15)	(4)	(19)	33.3	(5)	100.0	(4)	47.4	(9)
	製造業	81.8	18.2	1.7	16.7	81.7	(8)	(16)	(24)	25.0	(2)	100.0	(16)	75.0	(18)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	12.5	25.0	62.5	(7)	(1)	(8)	71.4	(5)	100.0	(1)	75.0	(6)
	運輸業、郵便業	90.6	9.4	12.9	—	87.1	(5)	(3)	(8)	60.0	(3)	100.0	(3)	75.0	(6)
	卸売業・小売業	74.7	25.3	12.2	18.3	69.5	(19)	(17)	(36)	42.1	(8)	94.1	(16)	66.7	(24)
	金融業・保険業	100.0	—	6.3	43.8	50.0	(5)	(10)	(15)	40.0	(2)	70.0	(7)	60.0	(9)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	—	—	—	100.0	—	(1)	(1)	—	—	100.0	(1)	100.0	(1)
	学術研究、専門・技術サービス業	73.3	26.7	6.7	13.3	80.0	(3)	(12)	(15)	0.0	(0)	100.0	(12)	80.0	(12)
	宿泊業、飲食サービス業	69.4	30.6	12.1	21.2	66.7	(5)	(6)	(11)	0.0	(0)	83.3	(5)	45.5	(5)
	生活関連サービス業・娯楽業	81.8	18.2	—	—	100.0	—	(1)	(1)	—	—	100.0	(1)	100.0	(1)
	教育・学習支援業	100.0	—	—	4.4	95.6	(7)	(18)	(25)	28.6	(2)	88.9	(16)	72.0	(18)
	医療・福祉	93.4	6.6	8.1	7.4	84.6	(39)	(112)	(151)	59.0	(23)	94.6	(106)	85.4	(129)
	複合サービス事業	100.0	—	20.0	—	80.0	(1)	(1)	(2)	0.0	(0)	100.0	(1)	50.0	(1)
サービス業(他に分類されないもの)	84.9	15.1	3.9	9.8	86.3	(17)	(10)	(27)	35.3	(6)	100.0	(10)	59.3	(16)	
規 模 別	10～29人	79.9	20.1	10.1	15.1	74.8	(35)	(53)	(88)	31.4	(11)	94.3	(50)	69.3	(61)
	30～49人	87.0	13.0	6.7	9.6	83.7	(22)	(26)	(48)	45.5	(10)	92.3	(24)	70.8	(34)
	50～99人	96.3	3.8	2.6	12.8	84.6	(29)	(44)	(73)	51.7	(15)	86.4	(38)	72.6	(53)
	100人以上	100.0	—	5.9	3.9	90.2	(45)	(89)	(134)	44.4	(20)	97.8	(87)	79.9	(107)

※1 令和5.9.1～令和6.8.31の間に出産した女性従業員および配偶者が出産した男性従業員

※2 ※1の従業員のうち令和7.8.31までに育児休業を取得した従業員

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分	介 護 休 業 制 度							
	就業規則などで定めている	特に定めていない	介護休業中の賃金の取扱い			過 去 1 年 間 の 取 得 状 況		
			有 給	一部有給	無 給	男 性	女 性	計
総 数	80.8	19.2	8.4	11.2	80.4	(9)	(26)	(35)
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	33.3	66.7	—	—	100.0	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	70.4	29.6	15.2	13.6	71.2	—	—
	製造業	75.4	24.6	4.9	16.4	78.7	—	(3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	100.0	—	14.3	28.6	57.1	(3)	(3)
	運輸業、郵便業	87.1	12.9	10.0	3.3	86.7	—	(1)
	卸売業、小売業	67.1	32.9	10.3	16.7	73.1	—	—
	金融業、保険業	100.0	—	6.3	18.8	75.0	(1)	(1)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	—	—	—	100.0	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	66.7	33.3	6.7	13.3	80.0	—	(1)
	宿泊業、飲食サービス業	66.7	33.3	12.1	15.2	72.7	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	90.9	9.1	—	9.1	90.9	—	—
	教育、学習支援業	97.8	2.2	2.3	6.8	90.9	(1)	(1)
	医療、福祉	90.1	9.9	8.7	5.4	85.9	(4)	(20)
	複合サービス事業	100.0	—	20.0	20.0	60.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	81.1	18.9	3.9	11.8	84.3	—	—	
規 模 別	10～29人	75.5	24.5	10.0	12.6	77.4	(5)	(4)
	30～49人	78.7	21.3	5.9	6.9	87.3	(3)	(12)
	50～99人	96.3	3.8	3.9	16.9	79.2	—	(4)
	100人以上	98.0	2.0	9.8	2.0	88.2	(1)	(6)

別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位:%

区分	仕事と子育て・介護の両立支援制度について												
	短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	育児・介護サービス経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	介護休暇制度	その他	なし	
総数	65.7	46.4	8.5	38.0	3.2	2.0	9.2	18.7	57.5	59.9	2.0	13.0	
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	50.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	55.2	43.3	4.5	31.3	4.5	—	10.4	14.9	53.7	56.7	1.5	17.9
	製造業	61.3	50.0	11.3	33.9	—	—	8.1	17.7	54.8	53.2	1.6	14.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	情報通信業	75.0	37.5	37.5	50.0	12.5	—	37.5	37.5	50.0	75.0	—	—
	運輸業, 郵便業	60.7	35.7	7.1	35.7	3.6	—	7.1	10.7	53.6	71.4	3.6	17.9
	卸売業, 小売業	59.5	36.7	6.3	31.6	3.8	—	2.5	12.7	39.2	39.2	1.3	24.1
	金融業, 保険業	100.0	81.3	43.8	56.3	12.5	—	62.5	56.3	87.5	87.5	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	53.3	33.3	13.3	26.7	6.7	—	33.3	6.7	53.3	46.7	13.3	20.0
	宿泊業, 飲食サービス業	48.4	35.5	9.7	29.0	—	—	3.2	16.1	25.8	35.5	—	19.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	30.0	—	—	—	—	—	10.0	60.0	50.0	—	10.0
	教育, 学習支援業	79.5	59.1	9.1	59.1	2.3	2.3	15.9	34.1	77.3	77.3	2.3	4.5
医療, 福祉	74.0	50.7	4.1	41.8	2.1	6.2	5.5	19.2	70.5	72.6	1.4	5.5	
複合サービス事業	80.0	40.0	—	60.0	—	—	—	60.0	80.0	60.0	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	64.6	47.9	10.4	39.6	6.3	2.1	4.2	12.5	54.2	58.3	2.1	16.7	
規模別	10~29人	60.8	39.2	7.7	33.5	3.0	1.8	8.3	17.8	51.3	54.9	1.8	16.6
	30~49人	66.7	50.0	4.9	39.2	3.9	—	9.8	17.6	60.8	62.7	2.9	13.7
	50~99人	73.0	56.8	13.5	48.6	4.1	1.4	10.8	27.0	67.6	67.6	1.4	2.7
	100人以上	86.0	72.0	14.0	50.0	2.0	8.0	12.0	14.0	78.0	76.0	2.0	2.0

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位:%

区 分	現在、障がい者を雇用していますか			
	現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない	
総 数	25.1	17.6	57.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	12.5	13.9	73.6
	製造業	43.1	21.5	35.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	42.9	14.3	42.9
	運輸業, 郵便業	42.4	3.0	54.5
	卸売業, 小売業	16.1	21.8	62.1
	金融業, 保険業	31.3	12.5	56.3
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	26.7	6.7	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	17.1	62.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	18.2	9.1	72.7
	教育, 学習支援業	17.8	24.4	57.8
	医療, 福祉	26.3	19.7	53.9
	複合サービス事業	—	40.0	60.0
	サービス業(他に分類されないもの)	29.6	14.8	55.6
規 模 別	10~29人	10.2	17.3	72.5
	30~49人	21.3	23.1	55.6
	50~99人	59.5	16.5	24.1
	100人以上	86.3	9.8	3.9

別表46 雇用している障がい者の種別

単位:%, () :人

区 分	計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		
		人数	%	人数	%	人数	%	
総 数	(430)	(179)	41.6	(136)	31.6	(115)	26.7	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	(11)	(9)	81.8	(1)	9.1	(1)	9.1
	製造業	(53)	(16)	30.2	(24)	45.3	(13)	24.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
	情報通信業	(4)	(3)	75.0	—	—	(1)	25.0
	運輸業, 郵便業	(41)	(23)	56.1	(5)	12.2	(13)	31.7
	卸売業・小売業	(31)	(10)	32.3	(15)	48.4	(6)	19.4
	金融業・保険業	(8)	(7)	87.5	—	—	(1)	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	(6)	(4)	66.7	(1)	16.7	(1)	16.7
	宿泊業, 飲食サービス業	(9)	(7)	77.8	(2)	22.2	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	(2)	—	—	(1)	50.0	(1)	50.0
	教育・学習支援業	(13)	(7)	53.8	(3)	23.1	(3)	23.1
	医療・福祉	(221)	(69)	31.2	(81)	36.7	(71)	32.1
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	(30)	(23)	76.7	(3)	10.0	(4)	13.3
規 模 別	10~29人	(43)	(31)	72.1	(5)	11.6	(7)	16.3
	30~49人	(27)	(14)	51.9	(7)	25.9	(6)	22.2
	50~99人	(213)	(61)	28.6	(82)	38.5	(70)	32.9
	100人以上	(147)	(73)	49.7	(42)	28.6	(32)	21.8

別表47 障がい者の雇用予定

単位：%

区 分	雇用する予定				
	ある	ない	検討中		
総 数	11.9	61.7	26.4		
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	100.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	1.4	78.9	19.7	
	製造業	9.4	65.6	25.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	
	情報通信業	16.7	66.7	16.7	
	運輸業, 郵便業	12.1	66.7	21.2	
	卸売業, 小売業	9.3	67.4	23.3	
	金融業, 保険業	20.0	60.0	20.0	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	13.3	73.3	13.3	
	宿泊業, 飲食サービス業	19.4	58.3	22.2	
	生活関連サービス業, 娯楽業	9.1	63.6	27.3	
	教育, 学習支援業	2.3	61.4	36.4	
	医療, 福祉	18.7	52.7	28.7	
	複合サービス事業	—	80.0	20.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	16.4	43.6	40.0	
	規 模 別	10～29人	6.4	74.0	19.6
		30～49人	8.6	63.8	27.6
50～99人		26.0	29.9	44.2	
100人以上		37.3	17.6	45.1	

別表48 障がい者雇用の課題

単位：%

区 分	雇用に係る課題							
	会社内に適した 仕事がない	職場の安全面の配慮 が適切にできるか	設備・施設・機器が 対応していない	従業員が障害特性 を理解できるか	採用時に適性, 能力 を把握できるか	その他		
総 数	52.4	51.9	30.7	21.2	34.4	3.2		
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—		
	漁業	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	67.6	50.0	33.8	20.6	13.2	—	
	製造業	33.3	76.2	39.7	33.3	30.2	3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	100.0	—	—	—	
	情報通信業	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	—	
	運輸業, 郵便業	77.4	51.6	48.4	19.4	32.3	—	
	卸売業, 小売業	52.5	41.3	27.5	16.3	31.3	3.8	
	金融業, 保険業	46.7	6.7	26.7	20.0	26.7	13.3	
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—	100.0	100.0	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	57.1	42.9	28.6	42.9	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	46.7	56.7	26.7	16.7	36.7	—	
	生活関連サービス業, 娯楽業	40.0	60.0	30.0	30.0	40.0	10.0	
	教育, 学習支援業	55.8	60.5	39.5	7.0	25.6	—	
	医療, 福祉	51.0	46.9	18.2	18.9	48.3	4.2	
	複合サービス事業	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	53.7	57.4	37.0	29.6	38.9	3.7	
	規 模 別	10～29人	58.0	50.7	33.3	17.7	29.6	4.3
		30～49人	55.4	47.5	27.7	14.9	32.7	2.0
50～99人		32.4	56.3	29.6	39.4	43.7	1.4	
100人以上		36.0	62.0	20.0	32.0	58.0	—	

注) 複数回答あり

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位：%

区 分	必要なサポート							
	外部の支援機関の 助言・援助などの 支援	雇入れの際の 助成制度の充実	外部からジョブコー チや介助者などの 人的資源の充実	職場内での人的支 援体制の充実	雇用継続のための 助成制度の充実	雇用事例や障害特性・ 雇用管理上の留意点に 関する情報提供	その他	
総 数	36.5	39.0	25.3	30.0	39.9	44.0	4.7	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	33.3	66.7	—	66.7	66.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	38.2	38.2	23.6	32.7	29.1	38.2	3.6
	製造業	39.3	39.3	31.1	24.6	39.3	41.0	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—
	情報通信業	25.0	75.0	—	—	50.0	50.0	—
	運輸業、郵便業	34.4	37.5	25.0	34.4	46.9	43.8	6.3
	卸売業、小売業	15.7	38.6	18.6	21.4	45.7	40.0	5.7
	金融業、保険業	46.7	33.3	46.7	26.7	20.0	13.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	42.9	28.6	21.4	21.4	42.9	78.6	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	40.7	55.6	22.2	37.0	33.3	44.4	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	40.0	20.0	20.0	50.0	50.0	30.0	—
	教育、学習支援業	34.1	36.4	27.3	27.3	50.0	38.6	4.5
	医療、福祉	39.9	44.8	24.5	32.9	42.7	54.5	—
	複合サービス事業	80.0	20.0	20.0	20.0	—	—	20.0
サービス業(他に分類されないもの)	36.7	26.5	28.6	36.7	30.6	38.8	12.2	
規 模 別	10～29人	39.0	38.4	25.4	31.7	36.5	41.9	5.7
	30～49人	35.1	43.6	24.5	25.5	38.3	47.9	5.3
	50～99人	32.4	36.5	25.7	24.3	47.3	43.2	2.7
	100人以上	29.4	37.3	25.5	35.3	52.9	51.0	—

注) 複数回答あり

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位：%

区 分	働 き 方 改 革 の 取 り 組 み 内 容 に つ い て										
	長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	女性活用の促進	テレワーク(在宅勤務)の促進	勤務体系の多様化	勤務間インターバルの導入	健康経営の推進	従業員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	その他	
総 数	59.1	78.2	27.3	7.7	19.3	4.8	24.9	40.7	20.4	0.7	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	50.0	—	25.0	—	—	—	50.0	100.0	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	66.2	66.2	22.1	5.9	5.9	2.9	32.4	42.6	8.8	1.5
	製造業	62.5	82.8	25.0	3.1	20.3	1.6	23.4	53.1	15.6	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	情報通信業	50.0	75.0	12.5	37.5	25.0	—	12.5	50.0	25.0	—
	運輸業、郵便業	65.6	81.3	21.9	12.5	15.6	6.3	43.8	34.4	31.3	—
	卸売業、小売業	60.2	74.7	26.5	2.4	12.0	8.4	22.9	45.8	12.0	—
	金融業、保険業	76.5	100.0	76.5	70.6	64.7	23.5	70.6	76.5	47.1	—
	不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	73.3	73.3	40.0	20.0	13.3	6.7	33.3	40.0	26.7	—
	宿泊業、飲食サービス業	50.0	52.9	32.4	2.9	20.6	11.8	14.7	26.5	23.5	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	54.5	90.9	27.3	—	9.1	—	27.3	18.2	—	—
	教育、学習支援業	65.9	79.5	27.3	4.5	25.0	6.8	9.1	29.5	18.2	2.3
	医療、福祉	49.7	85.0	25.9	5.4	27.2	1.4	19.0	33.3	27.2	—
	複合サービス事業	60.0	100.0	20.0	—	—	—	40.0	40.0	40.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	60.4	83.0	24.5	7.5	13.2	3.8	24.5	43.4	22.6	1.9	
規 模 別	10～29人	53.8	78.1	23.6	7.1	18.5	5.1	23.6	37.9	17.9	0.3
	30～49人	58.9	72.0	29.0	7.5	19.6	5.6	17.8	39.3	20.6	1.9
	50～99人	69.2	83.3	30.8	11.5	19.2	1.3	30.8	52.6	23.1	—
	100人以上	80.4	84.3	43.1	5.9	23.5	5.9	39.2	45.1	33.3	2.0

注) 複数回答あり

別表51 外国人の雇用状況

単位:%,():件数

区 分		外国人を雇用していますか			
		している		過去に雇用 していた	していない
		事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合
総 数		(90)	14.8	3.1	82.1
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	(1)	25.0	—	75.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	(9)	12.3	2.7	84.9
	製造業	(22)	33.3	4.5	62.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	(3)	9.4	—	90.6
	卸売業, 小売業	(6)	6.8	4.5	88.6
	金融業, 保険業	—	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	(2)	13.3	—	86.7
	宿泊業, 飲食サービス業	(12)	33.3	5.6	61.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	(13)	28.9	8.9	62.2
	医療, 福祉	(20)	13.2	2.0	84.9
複合サービス事業	—	—	—	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	(2)	3.7	1.9	94.4	
規 模 別	10~29人	(28)	7.6	3.2	89.2
	30~49人	(18)	16.7	2.8	80.6
	50~99人	(22)	27.8	2.5	69.6
	100人以上	(22)	43.1	3.9	52.9

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%,():人

区 分		計	専 門 的 ・ 技 術 的	特 定 活 動	技 能 実 習 生	特 定 技 能	留 学	身 分
総 数	男女計	(207) 33.5	(32) 15.5	(1) 0.5	(93) 44.9	(48) 23.2	(24) 11.6	(9) 4.3
	男女計	(411) 66.5	(28) 6.8	(4) 1.0	(266) 64.7	(68) 16.5	(26) 6.3	(19) 4.6
	男女計	(618) 100.0	(60) 9.7	(5) 0.8	(359) 58.1	(116) 18.8	(50) 8.1	(28) 4.5
産 業 別	農 業 ・ 林 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	漁 業	(4) 100.0	— —	— —	— —	(4) 100.0	— —	— —
	男女計	(4) 100.0	— —	— —	— —	(4) 100.0	— —	— —
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	建 設 業	(85) 100.0	(3) 3.5	(1) 1.2	(54) 63.5	(24) 28.2	— —	(3) 3.5
	男女計	(85) 100.0	(3) 3.5	(1) 1.2	(54) 63.5	(24) 28.2	— —	(3) 3.5
	製 造 業	(33) 13.4	(1) 3.0	— —	(25) 75.8	(4) 12.1	(3) 9.1	— —
	男女計	(213) 86.6	— —	— —	(175) 82.2	(29) 13.6	(3) 1.4	(6) 2.8
	男女計	(246) 100.0	(1) 0.4	— —	(200) 81.3	(33) 13.4	(6) 2.4	(6) 2.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	情 報 通 信 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	(4) 57.1	— —	— —	(4) 100.0	— —	— —	— —
	男女計	(3) 42.9	(1) 33.3	— —	— —	— —	— —	(2) 66.7
	男女計	(7) 100.0	(1) 14.3	— —	(4) 57.1	— —	— —	(2) 28.6
	卸 売 業 ・ 小 売 業	(13) 20.6	(3) 23.1	— —	(7) 53.8	(2) 15.4	— —	(1) 7.7
	男女計	(50) 79.4	— —	— —	(46) 92.0	(1) 2.0	(3) 6.0	— —
	男女計	(63) 100.0	(3) 4.8	— —	(53) 84.1	(3) 4.8	(3) 4.8	(1) 1.6
	金 融 業 ・ 保 険 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	(7) 53.8	(3) 42.9	— —	— —	— —	(3) 42.9	(1) 14.3
	男女計	(6) 46.2	(4) 66.7	— —	— —	— —	(2) 33.3	— —
男女計	(13) 100.0	(7) 53.8	— —	— —	— —	(5) 38.5	(1) 7.7	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	(26) 32.1	(1) 3.8	— —	(3) 11.5	(4) 15.4	(17) 65.4	(1) 3.8	
男女計	(55) 67.9	(4) 7.3	(3) 5.5	(24) 43.6	(5) 9.1	(17) 30.9	(2) 3.6	
男女計	(81) 100.0	(5) 6.2	(3) 3.7	(27) 33.3	(9) 11.1	(34) 42.0	(3) 3.7	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	(22) 59.5	(20) 90.9	— —	— —	— —	— —	(2) 9.1	
男女計	(15) 40.5	(11) 73.3	— —	— —	— —	(1) 6.7	(3) 20.0	
男女計	(37) 100.0	(31) 83.8	— —	— —	— —	(1) 2.7	(5) 13.5	
医 療 ・ 福 祉	(12) 15.4	(1) 8.3	— —	— —	(10) 83.3	(1) 8.3	— —	
男女計	(66) 84.6	(8) 12.1	(1) 1.5	(21) 31.8	(33) 50.0	— —	(3) 4.5	
男女計	(78) 100.0	(9) 11.5	(1) 1.3	(21) 26.9	(43) 55.1	(1) 1.3	(3) 3.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	(1) 25.0	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 100.0	
男女計	(3) 75.0	— —	— —	— —	— —	— —	(3) 100.0	
男女計	(4) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	(4) 100.0	
規 模 別	10～29人	(41) 32.0	(8) 19.5	— —	(18) 43.9	(10) 24.4	(4) 9.8	(1) 2.4
	男女計	(87) 68.0	(8) 9.2	(1) 1.1	(51) 58.6	(22) 25.3	(4) 4.6	(1) 1.1
	男女計	(128) 100.0	(16) 12.5	(1) 0.8	(69) 53.9	(32) 25.0	(8) 6.3	(2) 1.6
	30～49人	(25) 33.3	(5) 20.0	— —	(1) 4.0	(6) 24.0	(7) 28.0	(6) 24.0
	男女計	(50) 66.7	(4) 8.0	— —	(34) 68.0	(2) 4.0	(6) 12.0	(4) 8.0
	男女計	(75) 100.0	(9) 12.0	— —	(35) 46.7	(8) 10.7	(13) 17.3	(10) 13.3
	50～99人	(52) 32.9	(2) 100.0	— —	(37) 71.2	(8) 15.4	(5) 9.6	— —
	男女計	(106) 67.1	(1) 100.0	— —	(72) 67.9	(12) 11.3	(13) 12.3	(8) 7.5
	男女計	(158) 100.0	(3) 1.9	— —	(109) 69.0	(20) 12.7	(18) 11.4	(8) 5.1
	100人以上	(89) 34.6	(17) 19.1	(1) 1.1	(37) 41.6	(24) 27.0	(8) 9.0	(2) 2.2
	男女計	(168) 65.4	(15) 8.9	(3) 1.8	(109) 64.9	(32) 19.0	(3) 1.8	(6) 3.6
	男女計	(257) 100.0	(32) 12.5	(4) 1.6	(146) 56.8	(56) 21.8	(11) 4.3	(8) 3.1

別表53 外国人の採用方法

単位:%

区 分		外国人の採用方法				
		ハローワーク を通じて	自社で募集	監理団体 を通じて	国内の民間職業 紹介事業者	その他
総 数		6.5	26.2	35.5	15.9	19.6
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	100.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	9.1	9.1	54.5	18.2	9.1
	製造業	8.3	12.5	66.7	—	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	66.7	33.3	—	—
	卸売業, 小売業	—	50.0	50.0	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	50.0	—	—	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	7.7	23.1	23.1	7.7	46.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	13.3	66.7	—	6.7	26.7
	医療, 福祉	—	8.0	28.0	48.0	20.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	33.3	33.3	—	—	33.3	
規 模 別	10~29人	2.6	20.5	41.0	20.5	15.4
	30~49人	14.3	38.1	14.3	14.3	23.8
	50~99人	8.7	21.7	39.1	8.7	26.1
	100人以上	4.2	29.2	41.7	16.7	16.7

※ 複数回答あり

別表54 外国人の雇用予定

単位:%,():件数

区 分		外国人を雇用する予定がありますか				
		ある		検討中		なし
		事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所の割合
総 数		(60)	10.1	(97)	16.4	73.5
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	(2)	50.0	50.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	(7)	9.7	(11)	15.3	75.0
	製造業	(14)	22.2	(8)	12.7	65.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	(1)	100.0	—
	情報通信業	—	—	(1)	14.3	85.7
	運輸業, 郵便業	(1)	3.2	(7)	22.6	74.2
	卸売業, 小売業	(5)	5.8	(13)	15.1	79.1
	金融業, 保険業	—	—	(2)	13.3	86.7
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	(2)	13.3	(2)	13.3	73.3
	宿泊業, 飲食サービス業	(9)	25.7	(9)	25.7	48.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	(2)	18.2	81.8
	教育, 学習支援業	(4)	9.8	(8)	19.5	70.7
	医療, 福祉	(16)	10.5	(20)	13.2	76.3
	複合サービス事業	—	—	(1)	20.0	80.0
サービス業(他に分類されないもの)	(2)	3.8	(10)	18.9	77.4	
規 模 別	10~29人	(22)	6.0	(51)	14.0	79.9
	30~49人	(10)	9.5	(18)	17.1	73.3
	50~99人	(13)	17.1	(17)	22.4	60.5
	100人以上	(15)	31.9	(11)	23.4	44.7

別表55 外国人を雇用する理由

単位:%

区 分	外 国 人 を 雇 用 す る 理 由								
	日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する 人材の確保	海外への 事業進出	会社の国際 化や活性化	人件費抑制	その他	
総 数	66.2	56.7	15.3	15.3	1.9	8.9	3.2	1.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	50.0	—	50.0	—	50.0	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	88.9	27.8	—	11.1	—	11.1	5.6	
	製造業	95.5	45.5	—	—	—	9.1	4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
	情報通信業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	62.5	87.5	12.5	—	—	—	—	
	卸売業, 小売業	61.1	50.0	5.6	—	—	—	5.6	
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	25.0	75.0	25.0	25.0	—	25.0	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	50.0	72.2	50.0	—	16.7	11.1	—	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	教育, 学習支援業	16.7	75.0	75.0	91.7	—	16.7	—	
	医療, 福祉	77.8	52.8	2.8	13.9	—	11.1	2.8	
複合サービス事業	100.0	100.0	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	41.7	75.0	16.7	25.0	—	16.7	—		
規 模 別	10~29人	69.9	49.3	9.6	13.7	4.1	8.2	2.7	1.4
	30~49人	50.0	57.1	32.1	21.4	—	7.1	3.6	3.6
	50~99人	63.3	70.0	20.0	10.0	—	10.0	—	—
	100人以上	76.9	61.5	7.7	19.2	—	11.5	7.7	—

注) 複数回答あり

別表56 外国人雇用の課題

単位:%

区 分	外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
	雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語, コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・ 昇級基準	費用の負担	通勤上の 配慮	労働意欲や 作業態度	宿舍の用意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数	20.5	21.2	69.9	40.4	6.2	28.8	13.0	12.3	37.7	30.1	11.0	11.6	1.4
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	50.0	50.0	50.0	100.0	—	100.0	—	50.0	50.0	—	50.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	20.0	13.3	86.7	66.7	—	33.3	40.0	13.3	60.0	26.7	13.3	—
	製造業	9.5	19.0	52.4	42.9	—	52.4	—	9.5	61.9	14.3	19.0	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	情報通信業	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	40.0	—	60.0	20.0	20.0	—
	卸売業, 小売業	14.3	35.7	85.7	7.1	—	7.1	—	—	14.3	28.6	—	14.3
	金融業, 保険業	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	33.3	66.7	33.3	—	—	—	—	—	33.3	—	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	25.0	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	—	12.5	31.3	37.5	6.3	12.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	15.4	7.7	61.5	23.1	7.7	23.1	—	30.8	23.1	53.8	7.7	15.4
	医療, 福祉	13.5	27.0	75.7	54.1	2.7	40.5	24.3	10.8	40.5	21.6	8.1	5.4
複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	35.7	21.4	71.4	35.7	7.1	14.3	14.3	21.4	28.6	42.9	7.1	7.1	
規 模 別	10~29人	27.3	16.7	66.7	42.4	4.5	27.3	15.2	10.6	37.9	25.8	6.1	19.7
	30~49人	11.5	19.2	65.4	46.2	7.7	30.8	3.8	19.2	46.2	42.3	15.4	11.5
	50~99人	17.2	24.1	72.4	27.6	3.4	27.6	13.8	10.3	31.0	31.0	13.8	3.4
	100人以上	16.0	32.0	80.0	44.0	12.0	32.0	16.0	12.0	36.0	28.0	16.0	—

注) 複数回答あり

別表57 外国人雇用に有効な支援策

単位:%

区 分	外国人雇用に有効な支援策							
	監理団体等との相談体制の強化	雇用ルール等知識習得のためのセミナー	外国人を雇用している企業の参考事例	企業、働いている外国人との交流・意見交換	外国人の居住に関する情報提供	日本語学習の機会充実	市民等との交流事業の実施	その他
総 数	58.2	19.9	35.5	22.7	18.4	32.6	7.1	4.3
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	56.3	6.3	31.3	31.3	25.0	18.8	6.3
	製造業	68.4	5.3	10.5	10.5	26.3	26.3	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	100.0	—
	情報通信業	—	—	100.0	100.0	—	—	—
	運輸業、郵便業	60.0	—	60.0	—	20.0	20.0	—
	卸売業、小売業	53.8	23.1	46.2	23.1	—	53.8	—
	金融業、保険業	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	66.7	33.3	33.3	—	33.3	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	33.3	13.3	40.0	13.3	6.7	33.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—
	教育、学習支援業	53.8	23.1	30.8	15.4	23.1	38.5	15.4
	医療、福祉	62.2	24.3	29.7	32.4	21.6	43.2	10.8
複合サービス事業	—	100.0	100.0	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	58.3	33.3	58.3	8.3	8.3	8.3	16.7	
規 模 別	10～29人	55.4	21.5	36.9	23.1	20.0	32.3	6.2
	30～49人	53.8	26.9	26.9	23.1	23.1	42.3	11.5
	50～99人	73.1	11.5	30.8	19.2	15.4	23.1	11.5
	100人以上	54.2	16.7	45.8	25.0	12.5	33.3	—

注) 複数回答あり

別表58 外国人を採用しない理由

単位:%

区 分	外国人を採用しない理由										
	日本人のみで人手が充足	雇用ルール、採用方法	言語等のコミュニケーションに不安	仕事以外の生活面でのサポート	費用面での負担	宿舍の用意が困難	受け入れ手続きが煩雑	研修・教育にかかる時間	在留期間の制限	外国人に任せられない仕事がない	その他
総 数	48.1	15.9	45.3	19.7	12.8	19.0	16.1	25.6	14.5	13.5	5.2
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	30.2	24.5	52.8	26.4	20.8	30.2	22.6	28.3	20.8	15.1
	製造業	43.6	20.5	56.4	30.8	17.9	25.6	30.8	43.6	25.6	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	50.0	16.7	50.0	—	—	—	33.3	16.7	16.7	—
	運輸業、郵便業	59.1	22.7	31.8	18.2	13.6	22.7	18.2	40.9	22.7	31.8
	卸売業、小売業	46.2	13.8	44.6	20.0	7.7	20.0	12.3	26.2	15.4	9.2
	金融業、保険業	58.3	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	45.5	36.4	54.5	9.1	9.1	27.3	27.3	45.5	9.1	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	53.8	15.4	46.2	23.1	7.7	23.1	15.4	30.8	15.4	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1
	教育、学習支援業	60.0	16.7	36.7	6.7	3.3	6.7	6.7	10.0	3.3	16.7
	医療、福祉	55.3	11.4	44.7	19.3	16.7	15.8	12.3	22.8	7.0	8.8
複合サービス事業	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	43.9	9.8	43.9	19.5	9.8	19.5	12.2	14.6	22.0	24.4	
規 模 別	10～29人	50.4	17.5	45.0	18.6	10.4	17.5	14.3	23.9	11.1	15.0
	30～49人	50.7	13.7	45.2	17.8	16.4	23.3	24.7	31.5	13.7	17.8
	50～99人	41.3	13.0	41.3	19.6	10.9	17.4	13.0	19.6	26.1	4.3
	100人以上	26.1	8.7	56.5	39.1	34.8	26.1	17.4	39.1	34.8	—

注) 複数回答あり

別表59 雇用問題

単位:%

区 分	採用ノウハウの向上	従業員の定着率の向上	従業員の高齢化	企業PR, 情報発信力の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正規の均衡待遇への対応	福利厚生の実施	労働時間の短縮・時間外労働の削減	その他	特になし	
総 数	17.3	47.7	59.5	17.2	27.8	63.5	6.5	21.4	24.0	0.5	3.9	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	—	25.0	—	—	25.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	16.9	33.8	67.6	14.1	54.9	63.4	1.4	19.7	18.3	—	5.6
	製造業	13.1	45.9	75.4	8.2	37.7	65.6	3.3	13.1	23.0	1.6	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	14.3	14.3	57.1	42.9	57.1	100.0	—	14.3	28.6	—	—
	運輸業, 郵便業	16.7	43.3	83.3	20.0	30.0	60.0	10.0	16.7	40.0	—	3.3
	卸売業, 小売業	16.7	56.0	61.9	15.5	21.4	50.0	4.8	28.6	27.4	—	2.4
	金融業, 保険業	20.0	33.3	80.0	46.7	20.0	86.7	—	20.0	13.3	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	46.7	40.0	26.7	40.0	73.3	6.7	—	46.7	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	18.2	60.6	42.4	3.0	12.1	51.5	6.1	21.2	24.2	—	6.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.0	60.0	10.0	20.0	10.0	50.0	—	20.0	30.0	—	10.0
	教育, 学習支援業	21.4	33.3	47.6	16.7	11.9	76.2	14.3	19.0	33.3	—	2.4
	医療, 福祉	14.7	52.7	61.3	17.3	21.3	68.0	10.7	24.7	18.0	0.7	3.3
	複合サービス事業	40.0	80.0	40.0	40.0	—	20.0	—	—	20.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	20.4	48.1	40.7	22.2	29.6	61.1	5.6	27.8	25.9	1.9	11.1	
規 模 別	10~29人	16.2	44.8	58.3	16.0	30.5	60.5	5.6	19.9	19.3	0.3	4.8
	30~49人	19.2	42.3	57.7	17.3	25.0	66.3	8.7	26.0	23.1	1.9	3.8
	50~99人	19.2	60.3	65.8	13.7	20.5	68.5	6.8	17.8	31.5	—	2.7
	100人以上	18.4	61.2	63.3	30.6	24.5	71.4	8.2	28.6	49.0	—	—

注) 複数回答あり

Ⅳ 調査結果集計表【従業員 10 人未満】

表1 従業員の構成

区 分		従業員数	正規従業員	単位:人, %	
				契約社員・ 臨時従業員	パートタイム 従業員
総 数		763	525	38	200
農 業 , 林 業		0	0	0	0
漁 業		1	1	0	0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		0	0	0	0
建 設 業		104	97	4	3
製 造 業		17	12	0	5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		4	4	0	0
情 報 通 信 業		0	0	0	0
運 輸 業 , 郵 便 業		9	7	2	0
卸 売 業 ・ 小 売 業		181	133	7	41
金 融 業 ・ 保 険 業		19	15	1	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		19	12	4	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		42	30	4	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		41	7	0	34
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		32	17	1	14
教 育 ・ 学 習 支 援 業		36	10	1	25
医 療 ・ 福 祉 社 会 業		109	67	1	41
複 合 サ ー ビ ス 事 業		8	7	0	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		141	106	13	22
総 数		100.0	68.8%	5.0%	26.2%
正規, 契約・ 臨時, パート タイム 従業員 の構成 比	農 業 , 林 業	—	—	—	—
	漁 業	100.0	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
	建 設 業	100.0	93.3%	3.8%	2.9%
	製 造 業	100.0	70.6%	0.0%	29.4%
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	100.0%	0.0%	0.0%
	情 報 通 信 業	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	77.8%	22.2%	0.0%
	卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	73.5%	3.9%	22.7%
	金 融 業 ・ 保 険 業	100.0	78.9%	5.3%	15.8%
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	63.2%	21.1%	15.8%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	71.4%	9.5%	19.0%
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	17.1%	0.0%	82.9%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	100.0	53.1%	3.1%	43.8%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	100.0	27.8%	2.8%	69.4%	
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	100.0	61.5%	0.9%	37.6%	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	87.5%	0.0%	12.5%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	75.2%	9.2%	15.6%	

表2 正規従業員の構成

区 分		事業所数	正規従業員数		1事業所 平均従業員	男女別の構成比		
			人	構成比		男性	女性	
総 数		件	人	%	人	%	%	
総 数		200	525	100.0	3		52.8	47.2
農 業 , 林 業		0	0	0.0	—		—	—
漁 業		1	1	0.2	1		100.0%	0.0%
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		0	0	0.0	—		—	—
建 設 業		27	97	18.5	4		81.4%	18.6%
製 造 業		5	12	2.3	2		83.3%	16.7%
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		3	4	0.8	1		75.0%	25.0%
情 報 通 信 業		0	0	0.0	—		—	—
運 輸 業 , 郵 便 業		2	7	1.3	4		28.6%	71.4%
卸 売 業 ・ 小 売 業		41	133	25.3	3		60.9%	39.1%
金 融 業 ・ 保 険 業		4	15	2.9	4		46.7%	53.3%
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		7	12	2.3	2		25.0%	75.0%
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		12	30	5.7	3		53.3%	46.7%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		13	7	1.3	1		28.6%	71.4%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		7	17	3.2	2		52.9%	47.1%
教 育 ・ 学 習 支 援 業		8	10	1.9	1		0.0%	100.0%
医 療 ・ 福 祉 社 会 業		23	67	12.8	3		12.3%	87.7%
複 合 サ ー ビ ス 事 業		3	7	1.3	2		14.3%	85.7%
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		44	106	20.2	2		50.9%	49.1%

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年代 未回答	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	276	-	30	46	69	68	63	-	45	-
	女	247	2	25	26	71	73	50	-	18	1
	計	523	2	55	72	140	141	113	-	63	1
産 業 別	農 業 , 林 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁 業	男	1	-	-	-	-	1	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	男	79	-	10	11	22	20	16	-	11
		女	18	1	-	-	4	8	5	-	2
	製 造 業	男	10	-	1	2	-	4	3	-	1
		女	2	-	-	-	1	-	1	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	3	-	-	-	1	2	-	-	-
		女	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	情 報 通 信 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	2	-	-	-	1	-	1	-	1
		女	5	-	-	-	2	2	1	-	-
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	81	-	11	16	21	15	18	-	13
		女	52	-	8	10	13	17	4	-	7
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	7	-	-	1	1	5	-	-	2
		女	8	1	1	-	2	3	1	-	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	3	-	-	-	2	-	1	-	1
		女	9	-	-	1	3	1	4	-	-
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	16	-	3	2	4	4	3	-	2
		女	14	-	-	1	3	5	5	-	-
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	2	-	-	-	1	-	1	-	-
		女	5	-	-	-	-	4	1	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	9	-	-	-	3	4	2	-	1
女		8	-	2	1	-	2	3	-	-	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女	10	-	3	2	2	1	2	-	1	
医 療 ・ 福 祉	男	8	-	-	1	2	2	3	-	1	
	女	57	-	3	5	21	18	10	-	3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	1	-	-	-	-	1	-	-	1	
	女	6	-	1	-	1	4	-	-	-	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	54	-	5	13	11	10	15	-	11	
	女	52	-	7	6	19	8	12	-	5	
	計	106	-	12	19	30	18	27	-	16	

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年代 未回答	うち 管理職	うち 障がい者	
総 数	男	(52.8)	100.0	—	10.9	16.7	25.0	24.6	22.8	—	16.3	—	
	女	(47.2)	100.0	0.8	10.1	10.5	28.7	29.6	20.2	—	7.3	0.4	
計		(100.0)	100.0	0.4	10.5	13.8	26.8	27.0	21.6	—	12.0	0.2	
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(81.4)	100.0	—	12.7	13.9	27.8	25.3	20.3	—	13.9	—
		女	(18.6)	100.0	5.6	—	—	22.2	44.4	27.8	—	11.1	—
	計		(100.0)	100.0	1.0	10.3	11.3	26.8	28.9	21.6	—	13.4	—
	製 造 業	男	(83.3)	100.0	—	10.0	20.0	—	40.0	30.0	—	10.0	—
		女	(16.7)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—
	計		(100.0)	100.0	—	8.3	16.7	8.3	33.3	33.3	—	8.3	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(75.0)	100.0	—	—	—	33.3	66.7	—	—	—	—
		女	(25.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	計		(100.0)	100.0	—	—	—	25.0	50.0	25.0	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(28.6)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	50.0	—	
	女	(71.4)	100.0	—	—	—	40.0	40.0	20.0	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	42.9	28.6	28.6	—	14.3	—	
卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(60.9)	100.0	—	13.6	19.8	25.9	18.5	22.2	—	16.0	—	
	女	(39.1)	100.0	—	15.4	19.2	25.0	32.7	7.7	—	13.5	—	
計		(100.0)	100.0	—	14.3	19.5	25.6	24.1	16.5	—	15.0	—	
金 融 業 ・ 保 険 業	男	(46.7)	100.0	—	—	14.3	14.3	71.4	—	—	28.6	—	
	女	(53.3)	100.0	12.5	12.5	—	25.0	37.5	12.5	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	6.7	6.7	6.7	20.0	53.3	6.7	—	13.3	—	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(25.0)	100.0	—	—	—	66.7	—	33.3	—	33.3	—	
	女	(75.0)	100.0	—	—	11.1	33.3	11.1	44.4	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	8.3	41.7	8.3	41.7	—	8.3	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(53.3)	100.0	—	18.8	12.5	25.0	25.0	18.8	—	12.5	—	
	女	(46.7)	100.0	—	—	7.1	21.4	35.7	35.7	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	10.0	10.0	23.3	30.0	26.7	—	6.7	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(28.6)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—	
	女	(71.4)	100.0	—	—	—	—	80.0	20.0	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	14.3	57.1	28.6	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	(52.9)	100.0	—	—	—	33.3	44.4	22.2	—	11.1	—	
	女	(47.1)	100.0	—	25.0	12.5	—	25.0	37.5	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	11.8	5.9	17.6	35.3	29.4	—	5.9	—	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	30.0	20.0	20.0	10.0	20.0	—	10.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	30.0	20.0	20.0	10.0	20.0	—	10.0	—	
医 療 ・ 福 祉	男	(12.3)	100.0	—	—	12.5	25.0	25.0	37.5	—	12.5	—	
	女	(87.7)	100.0	—	5.3	8.8	36.8	31.6	17.5	—	5.3	1.8	
計		(100.0)	100.0	—	4.6	9.2	35.4	30.8	20.0	—	6.2	1.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(14.3)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	
	女	(85.7)	100.0	—	16.7	—	16.7	66.7	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	14.3	—	14.3	71.4	—	—	14.3	—	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	(50.9)	100.0	—	9.3	24.1	20.4	18.5	27.8	—	20.4	—	
	女	(49.1)	100.0	—	13.5	11.5	36.5	15.4	23.1	—	9.6	—	
計		(100.0)	100.0	—	11.3	17.9	28.3	17.0	25.5	—	15.1	—	

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位：%

区 分	全事業所	時間別						平均時間	
		38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超		
総 数	100.0	26.1	61.2	4.2	1.8	1.8	4.8	38時間38分	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	—	100.0	—	—	—	40時間0分	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	100.0	18.5	70.4	7.4	—	3.7	39時間19分	
	製造業	100.0	60.0	40.0	—	—	—	36時間53分	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	48時間20分
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	34時間0分
	卸売業・小売業	100.0	21.1	65.8	—	5.3	—	7.9	38時間16分
	金融業・保険業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—	35時間33分
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	77.8	22.2	—	—	—	—	35時間3分
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	50.0	25.0	25.0	—	—	—	35時間45分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	20.0	60.0	20.0	—	—	—	38時間53分
	教育・学習支援業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	医療・福祉	100.0	22.2	72.2	5.6	—	—	—	38時間30分
	複合サービス事業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	38時間7分
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	23.7	57.9	5.3	2.6	5.3	5.3	39時間36分	

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位：%

区 分	時間外 勤務なし (未回答)	時間外勤務あり					平均時間	
		10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超		
総 数	41.7	36.9	11.3	6.5	3.6	—	6時間23分	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	—	—	—	—	—	0時間0分
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	29.6	40.7	11.1	14.8	3.7	—	8時間51分
	製造業	40.0	60.0	—	—	—	—	3時間48分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	0時間0分
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0	—	—	—	—	0時間20分
	卸売業・小売業	44.7	42.1	10.5	2.6	—	—	4時間19分
	金融業・保険業	33.3	—	—	33.3	33.3	—	21時間20分
	不動産業, 物品賃貸業	66.7	16.7	—	—	16.7	—	6時間54分
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	30.0	10.0	10.0	—	—	6時間3分
	宿泊業, 飲食サービス業	80.0	—	—	—	20.0	—	8時間0分
	生活関連サービス業・娯楽業	80.0	20.0	—	—	—	—	0時間48分
	教育・学習支援業	25.0	75.0	—	—	—	—	4時間23分
	医療・福祉	27.8	50.0	16.7	—	5.6	—	4時間50分
	複合サービス事業	—	66.7	—	—	33.3	—	19時間0分
サービス業(他に分類されないもの)	39.5	28.9	21.1	10.5	—	—	7時間18分	

別表5 週休2日制の実施状況

単位：％

区 分		実施している	実施していない
総 数		64.1	35.9
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	100.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	57.7	42.3
	製造業	60.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—
	卸売業・小売業	71.1	28.9
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	83.3	16.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	90.0	10.0
	宿泊業, 飲食サービス業	66.7	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	40.0	60.0
	教育・学習支援業	50.0	50.0
	医療・福祉	55.6	44.4
	複合サービス事業	66.7	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	60.0	40.0

別表6 基本給額

単位：円

区 分		男	女
総 平 均		256,437	201,651
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	420,000	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	272,800	235,916
	製造業	218,952	147,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	300,000	80,000
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	419,700	245,894
	卸売業・小売業	221,706	196,634
	金融業・保険業	379,200	267,054
	不動産業, 物品賃貸業	235,400	167,778
	学術研究, 専門・技術サービス業	236,923	215,286
	宿泊業, 飲食サービス業	200,000	210,000
	生活関連サービス業・娯楽業	249,000	151,667
	教育・学習支援業	—	199,267
	医療・福祉	243,664	196,203
	複合サービス事業	335,300	244,534
	サービス業(他に分類されないもの)	273,560	196,871

別表7 基本給額+諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		299,431	230,690
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	420,000	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	323,967	261,433
	製造業	256,863	150,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	313,333	80,000
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	504,381	254,184
	卸売業・小売業	256,249	217,531
	金融業・保険業	466,094	302,396
	不動産業, 物品賃貸業	295,800	172,222
	学術研究, 専門・技術サービス業	243,631	218,814
	宿泊業, 飲食サービス業	205,000	216,667
	生活関連サービス業・娯楽業	267,583	173,333
	教育・学習支援業	—	232,699
	医療・福祉	325,226	246,106
	複合サービス事業	428,200	266,652
サービス業(他に分類されないもの)	321,183	226,121	

別表8 新規学卒者の初任給

単位:円

区 分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総 平 均		181,865	188,878	200,226
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	202,168	202,987	214,129
	製造業	181,173	170,555	193,870
	電気・ガス・熱供給・水道業	180,000	180,000	180,000
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	195,000	230,000
	卸売業・小売業	178,903	185,556	198,939
	金融業・保険業	186,050	180,000	180,000
	不動産業, 物品賃貸業	188,333	191,667	198,333
	学術研究, 専門・技術サービス業	163,250	172,000	181,250
	宿泊業, 飲食サービス業	160,000	160,000	160,000
	生活関連サービス業・娯楽業	152,500	146,333	149,333
	教育・学習支援業	179,650	191,300	201,200
	医療・福祉	186,489	202,553	217,500
	複合サービス事業	164,500	174,900	194,400
サービス業(他に分類されないもの)	174,022	188,566	199,514	

別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和6年9月～令和7年8月)

単位:%

区 分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総平均		54.1	45.9	47.8	52.2
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	0.0	100.0	0.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	57.7	42.3	65.4	34.6
	製造業	75.0	25.0	75.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	33.3	66.7
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業・小売業	65.7	34.3	48.6	51.4
	金融業・保険業	100.0	0.0	33.3	66.7
	不動産業, 物品賃貸業	16.7	83.3	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	66.7	40.0	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	33.3	66.7	50.0	50.0
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	75.0	0.0	100.0
	教育・学習支援業	75.0	25.0	75.0	25.0
	医療・福祉	61.1	38.9	44.4	55.6
	複合サービス事業	100.0	0.0	66.7	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	41.7	58.3	44.4	55.6

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位:%

区 分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		36.2	63.8	31.3	68.7
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	0.0	100.0	0.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	46.2	53.8	38.5	61.5
	製造業	25.0	75.0	75.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	0.0	100.0
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業・小売業	44.7	55.3	28.9	71.1
	金融業・保険業	66.7	33.3	66.7	33.3
	不動産業, 物品賃貸業	16.7	83.3	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	80.0	20.0	80.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	100.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	75.0	25.0	75.0
	教育・学習支援業	25.0	75.0	75.0	25.0
	医療・福祉	25.0	75.0	31.3	68.8
	複合サービス事業	33.3	66.7	33.3	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	36.8	63.2	28.9	71.1

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位:%

区 分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総 平 均		73.8	26.2	29.4	70.6
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	0.0	100.0	0.0	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	72.0	28.0	24.0	76.0
	製造業	100.0	0.0	25.0	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	33.3	66.7
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	50.0	50.0
	卸売業・小売業	71.1	28.9	34.2	65.8
	金融業・保険業	100.0	0.0	33.3	66.7
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	66.7	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	50.0	40.0	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	40.0	60.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	0.0	25.0	75.0
	教育・学習支援業	100.0	0.0	25.0	75.0
	医療・福祉	88.9	11.1	27.8	72.2
	複合サービス事業	100.0	0.0	66.7	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	76.3	23.7	32.4	67.6

別表12 夏季手当支給状況

単位:%

区 分	夏季手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	夏季手当 なし
		~0.99	1.0~	1.5~	2.0~	2.5~	3.0~	その他		
総 数	64.0 (100.0)	9.1 (14.3)	22.0 (34.3)	17.1 (26.7)	9.1 (14.3)	0.6 (1.0)	1.2 (1.9)	4.9 (7.6)	1.36	36.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	73.1	15.4	30.8	11.5	7.7	3.8	3.8	1.32	26.9
	製造業	75.0	25.0	—	—	—	—	50.0	0.30	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	66.7	—	—	—	—	1.20	33.3
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	2.08	—
	卸売業・小売業	64.9	5.4	21.6	21.6	5.4	—	10.8	1.36	35.1
	金融業・保険業	100.0	—	33.3	—	66.7	—	—	1.78	—
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	—	—	33.3	—	—	—	1.62	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	60.0	—	20.0	40.0	—	—	—	1.33	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	25.0	25.0	—	—	—	—	0.75	50.0
	教育・学習支援業	75.0	50.0	—	—	25.0	—	—	1.13	25.0
	医療・福祉	72.2	—	22.2	38.9	11.1	—	—	1.49	27.8
	複合サービス事業	100.0	—	—	33.3	66.7	—	—	1.93	—
	サービス業(他に分類されないもの)	60.5	13.2	26.3	7.9	5.3	—	2.6	5.3	39.5

別表13 年末手当支給状況

単位: %

区 分	年末手当 あり	支 給 月 数 (か 月)								平均月数 (か月)	年末手当 なし
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	62.0 (100.0)	6.0 (9.7)	17.5 (28.2)	12.7 (20.4)	14.5 (23.3)	3.0 (4.9)	3.0 (4.9)	5.4 (8.7)	1.56	38.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	1.00	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	74.1	11.1	22.2	14.8	7.4	7.4	7.4	3.7	1.54	25.9
	製造業	75.0	25.0	—	—	—	—	—	50.0	0.70	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	—	33.3	—	—	—	—	—	1.00	66.7
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.08	—
	卸売業・小売業	54.1	—	18.9	18.9	5.4	2.7	—	8.1	1.48	45.9
	金融業・保険業	100.0	—	33.3	—	66.7	—	—	—	1.78	—
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	—	—	33.3	—	—	—	—	1.70	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	60.0	—	10.0	20.0	30.0	—	—	—	1.70	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	—	20.0	—	—	—	—	—	1.00	80.0
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	—	25.0	—	—	—	—	—	1.00	75.0
	教育・学習支援業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	0.70	50.0
	医療・福祉	61.1	—	11.1	11.1	27.8	11.1	—	—	1.87	38.9
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.12	—
	サービス業(他に分類されないもの)	69.2	10.3	20.5	10.3	12.8	—	7.7	7.7	1.51	30.8

別表14 決算手当支給状況

単位: %

区 分	決算手当 あり	支 給 月 数 (か 月)								平均月数 (か月)	決算手当 なし
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	15.2 (100.0)	5.1 (33.3)	5.7 (37.5)	1.3 (8.3)	0.6 (4.2)	— (0.0)	0.6 (4.2)	1.9 (12.5)	1.03	84.8	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	28.0	8.0	16.0	—	4.0	—	—	1.06	72.0	
	製造業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	卸売業・小売業	17.1	5.7	—	2.9	—	—	8.6	0.73	82.9	
	金融業・保険業	33.3	—	—	—	—	—	33.3	3.00	66.7	
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	10.0	30.0	—	—	—	—	0.88	60.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	—	25.0	—	—	—	—	1.00	75.0	
	教育・学習支援業	25.0	25.0	—	—	—	—	—	0.50	75.0	
	医療・福祉	5.6	—	5.6	—	—	—	—	1.00	94.4	
	複合サービス事業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	0.60	50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	5.6	2.8	—	2.8	—	—	—	1.20	94.4	
規 模 別	10~29人	15.2	5.1	5.7	1.3	0.6	—	0.6	1.03	84.8	
	30~49人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50~99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

別表15 諸制度実施状況

単位:%

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり	奨学金支援 あり
総 平 均		84.5	60.4	12.1	76.4	4.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	88.5	11.5	92.3	7.7
	製造業	100.0	50.0	0.0	50.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	66.7	100.0	0.0
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0
	卸売業, 小売業	82.1	46.2	7.7	74.4	2.6
	金融業, 保険業	100.0	100.0	33.3	100.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	66.7	33.3	0.0	40.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	50.0	10.0	55.6	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	60.0	25.0	20.0	25.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	50.0	50.0	25.0	100.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	50.0	0.0	100.0	25.0
	医療, 福祉	88.9	55.6	0.0	82.4	0.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	33.3	66.7	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	86.8	70.3	16.2	75.7	5.6

別表16 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

単位:%

区 分		高年齢者雇用安定法の取組み		
		継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止
総 平 均		47.2	25.2	27.6
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	100.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	50.0	19.2	30.8
	製造業	60.0	—	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	50.0	—
	卸売業, 小売業	57.9	18.4	23.7
	金融業, 保険業	33.3	66.7	—
	不動産業, 物品賃貸業	16.7	50.0	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	44.4	11.1	44.4
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	—	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	—	40.0
	教育, 学習支援業	75.0	25.0	—
	医療, 福祉	55.6	27.8	16.7
	複合サービス事業	33.3	66.7	—
	サービス業(他に分類されないもの)	37.1	40.0	22.9

別表17 採用状況

単位:%, () : 人

区 分	新規学卒者を採用した事業所（令和7年度採用）											新規学卒者以外を 採用した事業所 (令和6年9月～令和7年8月)		
	計	高校卒				短大・専門学校卒			大学卒				計	男女計
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
総 数	2.4	(4)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(2)	(2)	24.4	(63)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.2	(8)	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	(5)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	卸売業, 小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.6	(17)	
	金融業, 保険業	50.0	(1)	—	(1)	(1)	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	(2)	
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	(8)	
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)	
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75.0	(7)	
	医療, 福祉	5.3	(1)	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—	31.6	(6)	
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	(0)		
サービス業(他に分類されないもの)	5.1	(2)	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)	28.6	(10)	
規 模 別	10～29人	2.4	(4)	—	(1)	(1)	—	(1)	(1)	—	(2)	(2)	24.4	(63)
	30～49人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
	100人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位:%

区 分	採用しなかった事業所								
	計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当 者がいない	その他	
総 数	97.6	(100.0)	(9.0)	(6.4)	(14.1)	(5.8)	(58.3)	(1.9)	(4.5)
産 業 別	農業, 林業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	(100.0)	—	—	—	(100.0)	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	(100.0)	(7.7)	(23.1)	(15.4)	(3.8)	(34.6)	(7.7)
	製造業	100.0	(100.0)	(25.0)	—	(25.0)	—	(50.0)	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(100.0)	(33.3)	—	—	—	(33.3)	—
	情報通信業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	(100.0)	—	(50.0)	—	—	(50.0)	—
	卸売業・小売業	100.0	(100.0)	(13.5)	(2.7)	(16.2)	(5.4)	(56.8)	(2.7)
	金融業・保険業	50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	(100.0)
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	(100.0)	—	—	(25.0)	(12.5)	(62.5)	—
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	(100.0)	—	—	—	(16.7)	(66.7)	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	(100.0)	(20.0)	—	(20.0)	—	(60.0)	—
	教育・学習支援業	100.0	(100.0)	—	—	—	(25.0)	(75.0)	—
	医療・福祉	94.7	(100.0)	—	—	(16.7)	(11.1)	(72.2)	—
複合サービス事業	100.0	(100.0)	—	—	(33.3)	—	(66.7)	—	
サービス業(他に分類されないもの)	94.9	(100.0)	(12.5)	(6.3)	(12.5)	(3.1)	(62.5)	—	

別表19 新規学卒者の採用予定(令和8年度採用)

区 分	採 用 予 定 事 業 所 (令和7年9月～令和8年8月)				
	計	高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒	
総 数	3.0	(2)	(4)	(2)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	0.0	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	7.4	(1)	—	(1)
	製造業	0.0	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	0.0	—	—	—
	卸売業・小売業	0.0	—	—	—
	金融業・保険業	0.0	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	—	—	—
	教育・学習支援業	12.5	—	(1)	—
	医療・福祉	0.0	—	—	—
	複合サービス事業	0.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	6.8	(1)	(3)	(1)

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(令和4年4月～令和7年3月)

単位:%,():人

区 分	採用事業所 の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況			
		採用者数	離職者数	離職率	
総 数	4.0	(14)	(7)	50.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	3.7	(1)	—	—
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	2.4	(1)	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	16.7	(6)	(6)	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	14.3	(2)	—	—
	教育・学習支援業	12.5	(1)	(1)	100.0
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	4.5	(3)	—	—

別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%,():人

区 分	インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所 (令和6年4月～令和7年3月)										
	計	高 校				短大・専門学校			大 学		
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 数	0.5	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	2.3	(1)	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位:%

区 分	受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的						
	可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所						
				計	新卒者の 採用確保	職場定着・ミ スマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他	
総 数	4.3	18.0	77.6	22.4	(100.0)	(22.2)	(44.4)	(2.8)	(27.8)	(2.8)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	0.0	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	8.3	8.3	83.3	16.7	(100.0)	—	(75.0)	(25.0)	—
	製造業	—	75.0	25.0	75.0	(100.0)	—	(66.7)	—	(33.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	0.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	—	50.0	50.0	(100.0)	(100.0)	—	—	—
	卸売業, 小売業	2.6	21.1	76.3	23.7	(100.0)	(11.1)	(66.7)	—	(22.2)
	金融業, 保険業	—	100.0	—	—	(100.0)	—	(100.0)	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	0.0	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	10.0	90.0	10.0	(100.0)	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	100.0	0.0	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	—	80.0	20.0	(100.0)	—	—	—	(100.0)
	教育, 学習支援業	—	75.0	25.0	75.0	(100.0)	(66.7)	—	—	(33.3)
	医療, 福祉	5.3	21.1	73.7	26.3	(100.0)	—	(60.0)	—	(40.0)
	複合サービス事業	—	50.0	50.0	50.0	(100.0)	(100.0)	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	2.7	16.2	81.1	18.9	(100.1)	(42.9)	(14.3)	—	(42.9)

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位:%

区分	現在の労働力			今後の人材確保の対応策						
	充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	スポットワークの活用	その他
総数	69.6	29.2	1.2	60.4	16.7	14.6	—	2.1	—	6.3
産業別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	51.9	48.1	—	69.2	—	23.1	—	—	7.7
	製造業	25.0	75.0	—	66.7	—	33.3	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	76.9	20.5	2.6	57.1	42.9	—	—	—	—
	金融業、保険業	—	100.0	—	—	—	50.0	—	—	50.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	80.0	20.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0	33.3	16.7	50.0	50.0	—	—	—	—
	教育、学習支援業	80.0	20.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	医療、福祉	78.9	21.1	—	50.0	25.0	25.0	—	—	—
	複合サービス事業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	65.8	34.2	—	58.3	16.7	8.3	—	8.3	8.3

別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,():人

区分	非正規従業員から正規従業員への転換実績								
	あり	あり				なし			
		臨時従業員、契約社員から	パートタイム従業員から	派遣従業員から	合計	検討予定	検討予定なし	非正規従業員はいない	
総数	9.3	(13)	(8)	—	(21)	16.0	35.8	38.9	
産業別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	15.4	(11)	(1)	—	(12)	7.7	26.9	50.0
	製造業	—	—	—	—	—	25.0	—	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	50.0	—	50.0
	卸売業、小売業	8.3	—	(2)	—	(2)	36.1	27.8	27.8
	金融業、保険業	50.0	—	—	—	—	—	50.0	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	10.0	40.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	28.6	71.4	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	16.7	33.3	50.0
	教育、学習支援業	20.0	—	(2)	—	(2)	—	60.0	20.0
	医療、福祉	15.8	—	(2)	—	(2)	15.8	47.4	21.1
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	9.1	(2)	(1)	—	(3)	6.1	36.4	48.5

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者
総 数	男	18	-	3	2	1	1	11	-	-
	女	20	-	2	5	2	5	6	-	-
	計	38	-	5	7	3	6	17	-	-
農 業 , 林 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業,採石業, 砂利採取業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	男	3	-	1	-	1	-	1	-	-
	女	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	計	4	-	1	-	1	-	2	-	-
製 造 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 , 郵 便 業	男	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	女	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	計	2	-	-	-	-	-	2	-	-
卸 売 業 , 小 売 業	男	2	-	-	1	-	1	-	-	-
	女	5	-	1	2	-	2	-	-	-
	計	7	-	1	3	-	3	-	-	-
金 融 業 , 保 険 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	計	1	-	-	-	-	1	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	2	-	-	1	-	-	1	-	-
	女	2	-	-	-	-	-	2	-	-
	計	4	-	-	1	-	-	3	-	-
学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サービス業	男	3	-	-	-	-	-	3	-	-
	女	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	計	4	-	-	1	-	-	3	-	-
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	男	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	-	-	-	-	-	1	-	-
教 育 , 学 習 支 援 業	男	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	-	-	-	-	-	1	-	-
医 療 , 福 祉	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	計	1	-	-	-	-	1	-	-	-
複 合 サービス事業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	5	-	2	-	-	-	3	-	-
	女	8	-	1	2	2	1	2	-	-
	計	13	-	3	2	2	1	5	-	-

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男女計	(47.4)	100.1	—	16.7	11.1	5.6	5.6	61.1	—	—	
	男	(52.6)	100.0	—	10.0	25.0	10.0	25.0	30.0	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	13.2	18.4	7.9	15.8	44.7	—	—	
産 業 別	農 業 , 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建 設 業	男女計	(75.0)	99.9	—	33.3	—	33.3	—	33.3	—	—
		男	(25.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運 輸 業 , 郵 便 業	男女計	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	男女計	(28.6)	100.0	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—
		男	(71.4)	100.0	—	20.0	40.0	—	40.0	—	—	—
	金 融 業 , 保 険 業	男女計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
		男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男女計	(50.0)	100.0	—	—	50.0	—	—	50.0	—	—
		男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女計	(75.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		男	(25.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
男		(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男女計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
教 育 , 学 習 支 援 業	男女計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
医 療 , 福 祉	男女計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	
	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男女計	(38.5)	100.0	—	40.0	—	—	—	60.0	—	—	
	男	(61.5)	100.0	—	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	—	—	
	女	(100.0)	100.1	—	23.1	15.4	15.4	7.7	38.5	—	—	

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位：%

区 分	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	未回答
総 数	2.6	5.3	13.2	36.8	7.9	26.3	7.9
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	25.0	75.0	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	—	14.3	14.3	57.1	—	14.3
	金融業, 保険業	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25.0	—	—	—	25.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	100.0
	医療, 福祉	—	—	—	—	100.0	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	61.5	7.7	30.8	

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位：円

区 分	平均	最高	最低	
総 数	9,712	23,090	2,380	
産 業 別	農業, 林業	—	0	0
	漁業	—	0	0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0	0
	建設業	10,040	11,295	8,350
	製造業	—	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0
	情報通信業	—	0	0
	運輸業, 郵便業	7,826	7,826	7,826
	卸売業, 小売業	8,471	9,000	7,800
	金融業, 保険業	12,600	12,600	12,600
	不動産業, 物品賃貸業	2,940	3,500	2,380
	学術研究, 専門・技術サービス業	17,578	17,578	17,578
	宿泊業, 飲食サービス業	—	0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	6,000	6,000	6,000
	教育, 学習支援業	23,090	23,090	23,090
	医療, 福祉	4,000	4,000	4,000
	複合サービス事業	—	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	10,651	18,673	7,865	

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則		
	正規従業員 と同じ	正規従業員の 補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない
総 数	68.0	24.0	8.0	84.0	8.0	8.0	33.3	58.3	8.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—
	製造業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—
	卸売業・小売業	25.0	75.0	—	100.0	—	—	25.0	75.0
	金融業・保険業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	—	50.0	100.0	—	—	100.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0
	教育・学習支援業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	50.0
	医療・福祉	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	83.3	—	16.7	83.3	16.7	—	16.7	83.3	

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位:%

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数	76.0	72.0	84.0	92.0	80.0	32.0	52.0	60.0	72.0	80.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	100.0
	製造業	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
	卸売業, 小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	75.0	100.0
	金融業, 保険業	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	100.0	—
	医療, 福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	50.0	66.7	66.7	100.0	

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位:%

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		60.0	40.0
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	33.3	66.7
	製造業	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—
	卸売業・小売業	75.0	25.0
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—
	教育・学習支援業	100.0	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	66.7	33.3

別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位:%

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		54.2	4.2	41.7
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	100.0	—	—
	製造業	100.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	50.0	—	50.0
	金融業, 保険業	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	—	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	50.0	—	50.0
	医療, 福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	66.7	16.7	16.7

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男	24	3	2	1	4	1	13	-	-	
	女	176	6	16	26	40	47	41	-	2	
	計	200	9	18	27	44	48	54	-	2	
産 業 別	農 業 , 林 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建 設 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	
		女	3	-	-	-	1	1	1	-	-
	製 造 業	男	1	-	-	-	-	-	1	-	-
		女	4	-	-	1	1	-	2	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 業 , 小 売 業	男	6	-	-	1	-	-	5	-	-
		女	35	-	3	7	12	8	5	-	-
	金 融 業 , 保 険 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	3	-	-	-	-	1	2	-	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	2	-	-	-	-	-	2	-	-
		女	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	1	-	1	-	-	-	-	-	-
		女	7	-	-	1	1	4	1	-	-
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	8	3	1	-	-	1	3	-	-
		女	26	5	6	1	6	4	4	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女	14	-	1	2	4	4	3	-	-	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	2	-	-	-	-	-	2	-	-	
	女	23	1	4	1	4	2	11	-	-	
医 療 , 福 祉	男	3	-	-	-	3	-	-	-	-	
	女	38	-	-	8	8	15	7	-	-	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
	女	21	-	2	4	2	8	5	-	2	
	計	22	-	2	4	3	8	5	-	2	

別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	未回答	うち 障がい者	
総 数	男	(12.0)	100.1	12.5	8.3	4.2	16.7	4.2	54.2	—	—	
	女	(88.0)	100.0	3.4	9.1	14.8	22.7	26.7	23.3	—	1.1	
	計	(100.0)	100.0	4.5	9.0	13.5	22.0	24.0	27.0	—	1.0	
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建 設 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	(100.0)	99.9	—	—	—	33.3	33.3	33.3	—	—
	製 造 業	男	(20.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		女	(80.0)	100.0	—	—	25.0	25.0	—	50.0	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	男	(14.6)	100.0	—	—	16.7	—	—	83.3	—	—
		女	(85.4)	100.1	—	8.6	20.0	34.3	22.9	14.3	—	—
	金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	33.3	66.7	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(66.7)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
	女	(33.3)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(12.5)	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	
	女	(87.5)	100.0	—	—	14.3	14.3	57.1	14.3	—	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(23.5)	100.0	37.5	12.5	—	—	12.5	37.5	—	—	
	女	(76.5)	100.0	19.2	23.1	3.8	23.1	15.4	15.4	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	7.1	14.3	28.6	28.6	21.4	—	—	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(8.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
	女	(92.0)	99.9	4.3	17.4	4.3	17.4	8.7	47.8	—	—	
医 療 , 福 祉	男	(7.3)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	
	女	(92.7)	100.1	—	—	21.1	21.1	39.5	18.4	—	—	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(4.5)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	
	女	(95.5)	99.9	—	9.5	19.0	9.5	38.1	23.8	—	9.5	
	計	(100.0)	100.0	—	9.1	18.2	13.6	36.4	22.7	—	9.1	

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位:%

区 分	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	未回答	
総 数	4.0	21.0	46.5	24.5	4.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	33.3	33.3	33.3	—
	製造業	—	40.0	20.0	40.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	2.4	26.8	48.8	22.0	—
	金融業・保険業	—	33.3	—	66.7	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	12.5	25.0	62.5	—
	宿泊業, 飲食サービス業	2.9	26.5	50.0	8.8	11.8
	生活関連サービス業・娯楽業	7.1	28.6	57.1	7.1	—
	教育・学習支援業	12.0	12.0	72.0	4.0	—
	医療・福祉	2.4	12.2	51.2	26.8	7.3
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4.5	22.7	18.2	50.0	4.5	

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位:%

区 分	～2.9日	3.0～3.9日	4.0～4.9日	5.0～5.9日	6日～	平均日数 (日)	
総 数	11.6	13.7	23.2	42.1	9.5	4.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	
	建設業	—	33.3	33.3	33.3	—	4.0
	製造業	—	—	50.0	50.0	—	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	4.5	9.1	22.7	54.5	9.1	4.5
	金融業・保険業	—	—	—	100.0	—	5.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	100.0	—	5.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16.7	—	16.7	66.7	—	4.4
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	33.3	25.0	33.3	—	3.9
	生活関連サービス業・娯楽業	—	40.0	20.0	20.0	20.0	4.6
	教育・学習支援業	42.9	14.3	14.3	28.6	—	3.4
	医療・福祉	5.9	11.8	17.6	35.3	29.4	4.8
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	—	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	23.5	5.9	29.4	35.3	5.9	3.9	

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分		平均	最高	最低
総 数		1,126	2,200	800
産 業 別	農業, 林業	—	0	0
	漁業	—	0	0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0	0
	建設業	1,052	1,146	1,000
	製造業	1,068	1,135	1,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0
	情報通信業	—	0	0
	運輸業, 郵便業	—	0	0
	卸売業, 小売業	1,077	1,755	800
	金融業, 保険業	1,235	1,370	1,100
	不動産業, 物品賃貸業	1,100	1,100	1,100
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,125	1,200	1,040
	宿泊業, 飲食サービス業	1,079	1,500	1,000
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,018	1,050	1,010
	教育, 学習支援業	1,084	1,273	1,010
	医療, 福祉	1,225	2,008	1,000
	複合サービス事業	1,010	1,010	1,010
サービス業(他に分類されないもの)	1,189	2,200	1,000	

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で 結ぶ	口頭で 結ぶ	特に明示 していない	専用の規 則がある	正規従業員 の 規則を適用	ない	
総 数	37.9	47.4	14.7	60.4	25.0	14.6	32.3	36.5	31.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	33.3	33.3	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	33.3
	製造業	100.0	—	—	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	50.0	40.9	9.1	68.2	27.3	4.5	31.8	50.0	18.2
	金融業・保険業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	60.0	—	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	25.0	75.0	—	33.3	50.0	16.7	8.3	25.0	66.7
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0
	教育・学習支援業	14.3	71.4	14.3	85.7	14.3	—	42.9	14.3	42.9
	医療・福祉	44.4	44.4	11.1	50.0	44.4	5.6	16.7	55.6	27.8
	複合サービス事業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	29.4	41.2	29.4	82.4	—	17.6	52.9	29.4	17.6	

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位：%

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費	
総 数	33.3	31.3	58.5	72.3	46.3	16.7	36.5	43.2	57.3	69.8	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	—	—	66.7	66.7	33.3	—	—	—	66.7	66.7
	製造業	—	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	45.5	45.5	85.7	95.2	61.9	9.1	50.0	57.1	59.1	77.3
	金融業, 保険業	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	66.7	50.0	66.7	66.7	33.3	—	50.0	66.7	50.0	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	8.3	25.0	41.7	16.7	—	16.7	25.0	58.3	41.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	20.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40.0	60.0
	教育, 学習支援業	42.9	42.9	57.1	100.0	42.9	14.3	28.6	42.9	42.9	71.4
	医療, 福祉	33.3	33.3	61.1	61.1	72.2	27.8	50.0	38.9	61.1	77.8
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	35.3	29.4	47.1	76.5	41.2	17.6	23.5	35.3	52.9	70.6	

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位:%

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		30.5	69.5
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	—	100.0
	製造業	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—
	卸売業, 小売業	38.1	61.9
	金融業, 保険業	50.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16.7	83.3
	宿泊業, 飲食サービス業	16.7	83.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	40.0	60.0
	教育, 学習支援業	57.1	42.9
	医療, 福祉	27.8	72.2
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	23.5	76.5

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位:%

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		28.6	12.1	59.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	33.3	—	66.7
	製造業	50.0	—	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—
	卸売業, 小売業	47.6	23.8	28.6
	金融業, 保険業	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	16.7	83.3
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	10.0	70.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	40.0	—	60.0
	教育, 学習支援業	28.6	14.3	57.1
	医療, 福祉	22.2	5.6	72.2
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	18.8	12.5	68.8

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分	育 児 休 業 制 度											
	就業規則な どで定めて いる	特に定めて いない	育児休業中の賃金の取扱い			出産状況※1			取得状況※2			
			有給	一部有給	無給	男性	女性	計	男性	女性	計	
総 数	40.7	59.3	19.9	23.3	56.8	(5)	(4)	(9)	60 (3)	100.0 (4)	77.8 (7)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	32.0	68.0	18.2	36.4	45.5	(3)	—	(3)	33.3 (1)	33.3 (1)	
	製造業	25.0	75.0	—	75.0	25.0	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	
	卸売業・小売業	43.6	56.4	20.6	14.7	64.7	(2)	—	(2)	100.0 (2)	100.0 (2)	
	金融業・保険業	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	—	(1)	(1)	—	100.0 (1)	100.0 (1)
	不動産業, 物品賃貸業	28.6	71.4	33.3	16.7	50.0	—	—	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.4	63.6	11.1	22.2	66.7	—	—	—	—	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	40.0	60.0	20.0	40.0	40.0	—	—	—	—	—	
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0	33.3	—	66.7	—	—	—	—	—	
	教育・学習支援業	71.4	28.6	—	16.7	83.3	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	40.0	60.0	6.3	12.5	81.3	—	(2)	(2)	—	100.0 (2)	100.0 (2)
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	44.4	55.6	28.6	25.0	46.4	—	(1)	(1)	—	100.0 (1)	100.0 (1)

※1 令和5.9.1～令和6.8.31の間に出産した女性従業員および配偶者が出産した男性従業員

※2 ※1の従業員のうち令和7.8.31までに育児休業を取得した従業員

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分	介 護 休 業 制 度								
	就業規則な どで定めて いる	特に定めて いない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況			
			有給	一部有給	無給	男性	女性	計	
総 数	35.1	64.9	15.6	22.7	61.7	—	(3)	(3)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	26.9	73.1	9.1	40.9	50.0	—	(1)	(1)
	製造業	—	100.0	—	66.7	33.3	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	
	卸売業, 小売業	40.5	59.5	8.8	20.6	70.6	—	—	—
	金融業, 保険業	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	—	(1)	(1)
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	66.7	40.0	20.0	40.0	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.4	63.6	22.2	11.1	66.7	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	100.0	33.3	—	66.7	—	—	—
	教育・学習支援業	71.4	28.6	—	16.7	83.3	—	—	—
	医療・福祉	23.8	76.2	—	6.7	93.3	—	—	—
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	38.9	61.1	26.9	23.1	50.0	—	(1)	(1)

別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位：%

区 分	仕事と子育て・介護の両立支援制度について												
	短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	育児・介護サービス経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	介護休暇制度	その他	なし	
総 数	26.7	16.7	7.3	19.3	1.3	0.7	7.3	12.7	24.0	25.3	0.7	56.7	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	23.8	19.0	9.5	23.8	—	—	4.8	—	19.0	33.3	—	61.9
	製造業	—	25.0	—	25.0	—	25.0	—	—	—	—	—	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	33.3	27.3	3.0	15.2	—	—	9.1	12.1	24.2	21.2	—	54.5
	金融業, 保険業	50.0	—	25.0	50.0	—	—	25.0	25.0	25.0	50.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	14.3	—	—	28.6	—	—	14.3	14.3	28.6	28.6	—	57.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	22.2	11.1	11.1	22.2	—	—	11.1	33.3	22.2	22.2	—	44.4
	宿泊業, 飲食サービス業	—	25.0	25.0	25.0	—	—	—	25.0	—	—	—	75.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	—	20.0	—	—	—	—	—	20.0	—	—	60.0
	教育, 学習支援業	42.9	28.6	—	14.3	—	—	14.3	14.3	28.6	42.9	—	28.6
	医療, 福祉	11.8	5.9	—	5.9	—	—	5.9	5.9	17.6	17.6	—	70.6
複合サービス事業	100.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	31.3	12.5	6.3	21.9	—	—	6.3	15.6	28.1	25.0	3.1	62.5	

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位：%

区 分	現在、障がい者を雇用していますか			
	現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない	
総 数	2.8	6.2	91.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	3.8	96.2
	製造業	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	2.6	2.6	94.9
	金融業, 保険業	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	8.3	16.7	75.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	20.0	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	28.6	71.4
	教育, 学習支援業	—	—	100.0
	医療, 福祉	9.1	4.5	86.4
	複合サービス事業	—	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	2.6	5.3	92.1

別表46 雇用している障がい者の種別

単位：%, ():人

区 分	計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		
総 数	(5)	(4)	80.0	(0)	—	(1)	20.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	
	卸売業・小売業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	(2)	(1)	50.0	—	—	(1)	50.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	(1)	(1)	100.0	—	—	—	

別表47 障がい者の雇用予定

単位：%

区 分	雇用する予定			
	ある	ない	検討中	
総 数	1.7	88.8	9.6	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	3.8	92.3	3.8
	製造業	—	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	50.0	50.0
	卸売業, 小売業	—	84.6	15.4
	金融業, 保険業	—	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	85.7	14.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	83.3	16.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	85.7	14.3
	教育, 学習支援業	—	85.7	14.3
	医療, 福祉	9.1	86.4	4.5
	複合サービス事業	—	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	—	91.9	8.1	

別表48 障がい者雇用の課題

単位：%

区 分	雇用に係る課題						
	会社内に適した仕事がない	職場の安全面の配慮が適切にできるか	設備・施設・機器が対応していない	従業員が障害特性を理解できるか	採用時に適性, 能力を把握できるか	その他	
総 数	66.5	31.7	34.8	13.0	21.1	8.7	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	
	建設業	75.0	54.2	33.3	20.8	29.2	—
	製造業	25.0	75.0	25.0	25.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	100.0	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	50.0	50.0	50.0	—	—
	卸売業, 小売業	73.5	29.4	44.1	20.6	11.8	8.8
	金融業, 保険業	33.3	—	33.3	—	—	66.7
	不動産業, 物品賃貸業	57.1	28.6	14.3	28.6	—	14.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	60.0	40.0	40.0	—	10.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	66.7	16.7	—	16.7	33.3	—
	教育, 学習支援業	71.4	42.9	28.6	—	57.1	—
	医療, 福祉	71.4	23.8	38.1	14.3	28.6	9.5
	複合サービス事業	50.0	—	—	—	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60.6	15.2	39.4	—	24.2	15.2	

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位:%

区 分	必要なサポート							
	外部の支援機関の 助言・援助などの 支援	雇い入れの際の 助成制度の充実	外部からジョブコー チや介助者などの 人的資源の充実	職場内での人的支 援体制の充実	雇用継続のための 助成制度の充実	雇用事例や障害特性・ 雇用管理上の留意点に 関する情報提供	その他	
総 数	39.4	38.6	12.9	22.0	32.6	28.8	12.1	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	26.3	47.4	26.3	10.5	21.1	47.4	10.5
	製造業	—	50.0	—	—	—	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	50.0	—	50.0	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	100.0	—	50.0	50.0	50.0	—
	卸売業, 小売業	37.9	34.5	10.3	34.5	34.5	27.6	13.8
	金融業, 保険業	100.0	100.0	—	—	50.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	80.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.3	44.4	—	11.1	33.3	22.2	—
	宿泊業, 飲食サービス業	33.3	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	—
	教育, 学習支援業	57.1	14.3	28.6	14.3	42.9	42.9	—
	医療, 福祉	50.0	38.9	11.1	5.6	33.3	16.7	16.7
	複合サービス事業	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	28.6	28.6	7.1	28.6	28.6	21.4	25.0

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位:%

区 分	働 き 方 改 革 の 取 り 組 み 内 容 に つ い て										
	長時間労働の是正	有給休暇 消化率の 向上	女性活用 の促進	テレワーク (在宅勤務) の促進	勤務体系 の多様化	勤務間イ ンターバ ルの導入	健康経営 の推進	従業員の 生産性の 向上	同一労働 同一賃金 の実現	その他	
総 数	58.1	51.3	22.5	9.4	15.6	4.4	20.6	35.6	13.1	3.8	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	75.0	45.8	12.5	4.2	20.8	4.2	29.2	45.8	8.3	4.2
	製造業	50.0	50.0	25.0	—	—	—	—	25.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	50.0	100.0	—
	卸売業, 小売業	58.3	50.0	25.0	11.1	13.9	5.6	16.7	41.7	22.2	5.6
	金融業, 保険業	50.0	50.0	25.0	—	50.0	25.0	25.0	75.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	57.1	28.6	14.3	—	28.6	—	28.6	28.6	14.3	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	75.0	62.5	25.0	25.0	25.0	—	25.0	12.5	25.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	60.0	20.0	40.0	—	—	—	20.0	60.0	20.0	20.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	—	20.0	—	20.0	—	—	40.0	—	20.0
	教育, 学習支援業	42.9	85.7	28.6	14.3	—	—	—	28.6	—	—
	医療, 福祉	40.0	45.0	15.0	10.0	5.0	—	20.0	15.0	5.0	5.0
	複合サービス事業	66.7	33.3	66.7	—	33.3	—	33.3	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	54.5	66.7	18.2	15.2	18.2	9.1	18.2	39.4	12.1	—

別表51 外国人の雇用状況

単位:%, ():件数

区 分	外国人を雇用していますか			
	している		過去に雇用 していた	していない
	事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合
総 数	(01)	0.6	1.7	97.8
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	100.0
	製造業	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	—	—	2.6
	金融業, 保険業	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	(1)	8.3	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	16.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	—	—	100.0
	医療, 福祉	—	—	100.0
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	2.8

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%,():人

区 分		計	専 門 的 ・ 技 術 的	特 定 活 動	技 能 実 習 生	特 定 技 能	留 学	身 分
総 数	男女計	(2) 66.7	— —	— —	— —	— —	(1) 50.0	(1) 50.0
	男女計	(1) 33.3	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	(3) 100.0	(1) 33.3	(0) —	(0) —	(0) —	(1) 33.3	(1) 33.3
産 業 別	農 業 ・ 林 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	漁 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	建 設 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	製 造 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	情 報 通 信 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	卸 売 業 ・ 小 売 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金 融 業 ・ 保 険 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女計	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	
男女計	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男女計	(1) 100.0	— —	— —	— —	(1) 100.0	— —	
男女計	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	(1) 100.0	— —	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
医 療 ・ 福 祉	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男女計	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 100.0	

別表53 外国人の採用方法

単位: %

区 分	外国人の採用方法				
	ハローワーク を通じて	自社で募集	監理団体 を通じて	国内の民間職業 紹介事業者	その他
総 数	25.0	75.0	—	—	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	—	100.0	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	—	—	—	

別表54 外国人の雇用予定

単位: %, (): 件数

区 分	外国人を雇用する予定がありますか					
	ある		検討中		なし	
	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所の割合	
総 数	(01)	0.6	(07)	3.9	95.5	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	
	建設業	—	—	(1)	4.0	96.0
	製造業	—	—	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	—	—	(2)	5.0	95.0
	金融業, 保険業	—	—	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	(1)	8.3	91.7
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	(1)	20.0	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	(1)	16.7	83.3
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	100.0
	医療, 福祉	—	—	(1)	4.5	95.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	(1)	2.6	—	—	97.4	

別表55 外国人を雇用する理由

単位:%

区 分	外 国 人 を 雇 用 す る 理 由							
	日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する 人材の確保	海外への 事業進出	会社の国際 化や活性化	人件費抑制	その他
総 数	37.5	87.5	25.0	12.5	—	12.5	—	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	50.0	50.0	50.0	—	—	50.0	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0	—	100.0	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	100.0	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	100.0	100.0	—	—	—	—	

別表56 外国人雇用の課題

単位:%

区 分	外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
	雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語, コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・ 昇級基準	費用の負担	通勤上の 配慮	労働意欲や 作業態度	宿舍の用意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数	62.5	—	62.5	37.5	—	25.0	—	12.5	12.5	12.5	—	50.0	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	50.0	—	—	—	50.0	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療, 福祉	50.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

別表57 外国人に有効な支援策

単位:%

区 分	外 国 人 雇 用 に 有 効 な 支 援 策							
	監理団体等との相談体制の強化	雇用ルール等知識習得のためのセミナー	外国人を雇用している企業の参考事例	企業、働いている外国人との交流・意見交換	外国人の居住に関する情報提供	日本語学習の機会充実	市民等との交流事業の実施	その他
総 数	62.5	75.0	50.0	25.0	—	25.0	—	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	—	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—
	医療, 福祉	50.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	

別表58 外国人を採用しない理由

単位:%

区 分	外 国 人 を 採 用 し な い 理 由										
	日本人のみで人手が充足	雇用ルール, 採用方法	言語等のコミュニケーションに不安	仕事以外の生活面でのサポート	費用面での負担	宿舍の用事が困難	受け入れ手続が煩雑	研修・教育に時間がかかる	在留期間の制限	外国人に任せられない仕事がない	その他
総 数	60.4	15.6	41.6	15.6	13.6	14.3	11.0	20.8	7.8	18.2	11.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	56.5	17.4	52.2	30.4	17.4	26.1	17.4	30.4	17.4	13.0
	製造業	—	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	—	33.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0
	卸売業, 小売業	64.7	20.6	47.1	17.6	8.8	14.7	11.8	20.6	—	17.6
	金融業, 保険業	100.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	85.7	—	28.6	14.3	14.3	—	—	—	14.3	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	77.8	33.3	44.4	—	22.2	22.2	22.2	55.6	22.2	44.4
	宿泊業, 飲食サービス業	75.0	25.0	—	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	57.1	—	57.1	28.6	—	—	14.3	14.3	14.3	14.3
	医療, 福祉	63.2	21.1	42.1	5.3	5.3	10.5	5.3	10.5	—	26.3
複合サービス事業	33.3	—	33.3	—	—	—	—	—	—	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	54.3	5.7	37.1	5.7	17.1	8.6	5.7	20.0	5.7	17.1	

別表59 雇用問題

単位:%

区 分	採用/ウハウの向上	従業員の定着率の向上	従業員の高齢化	企業PR, 情報発信力の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正規の均衡待遇への対応	福利厚生の実充	労働時間の短縮・時間外労働の削減	その他	特にな	
総 数	13.2	25.1	38.3	7.8	27.5	38.9	4.2	16.8	16.2	—	23.4	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	7.7	23.1	57.7	11.5	53.8	50.0	—	30.8	23.1	—	3.8
	製造業	—	25.0	50.0	—	100.0	25.0	—	—	25.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0	—	—	50.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	—	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	13.2	28.9	36.8	7.9	13.2	42.1	7.9	15.8	13.2	—	23.7
	金融業, 保険業	50.0	—	50.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	28.6	—	14.3	—	14.3	14.3	—	14.3	42.9	—	28.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	10.0	20.0	40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	—	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	20.0	40.0	—	40.0	20.0	—	20.0	20.0	—	20.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	50.0	—	16.7	—	—	—	—	—	50.0
	教育, 学習支援業	14.3	42.9	57.1	14.3	14.3	28.6	—	14.3	14.3	—	14.3
	医療, 福祉	13.6	13.6	31.8	9.1	27.3	27.3	4.5	13.6	13.6	—	31.8
	複合サービス事業	33.3	—	33.3	33.3	—	66.7	33.3	—	33.3	—	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	15.2	36.4	24.2	3.0	24.2	45.5	—	15.2	9.1	—	27.3	

V 労務状況調査年度別推移

【参考】
10人未満事業所

区分		29	R1	R3	R5	R7	R5	R7	
対象事業所数		2,029	2,037	1,960	1,896	1,897	915	957	
回答事業所	総数(件数)	641	675	728	638	621	204	200	
	回答率(全体)	31.6	33.1	37.1	33.6	32.7	22.3	20.9	
	構成比	農業、林業	0.5	0.4	0.5	0.2	—	—	—
		漁業	0.5	0.1	0.8	0.9	0.6	—	0.5
		鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	—	—	—	0.5	—
		建設業	10.6	11.7	12.1	11.8	12.1	16.7	13.5
		製造業	11.2	10.4	10.3	11.0	10.8	9.8	2.5
		電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	1.0	0.3	0.5	0.2	1.5	1.5
		情報通信業	1.1	1.0	0.8	1.1	1.3	1.5	—
		運輸業、郵便業	5.9	5.2	6.0	7.2	5.3	1.0	1.0
		卸売業、小売業	14.5	13.5	14.6	14.7	14.8	19.1	20.5
		金融業、保険業	2.2	2.8	1.5	2.5	2.7	2.5	2.0
		不動産業、物品賃貸業	0.5	0.7	1.1	1.6	0.2	3.4	3.5
		学術研究、専門・技術サービス業	2.7	2.4	2.6	2.4	2.4	6.4	6.0
		宿泊業、飲食サービス業	4.4	3.7	5.2	6.3	5.8	4.4	6.5
		生活関連サービス業、娯楽業	3.0	2.7	3.7	1.4	1.8	5.4	3.5
		教育、学習支援業	6.9	7.9	6.0	7.1	7.2	0.5	4.0
		医療、福祉	26.5	22.5	23.4	21.8	25.0	11.8	11.5
		複合サービス事業	0.8	1.0	0.5	0.8	0.8	1.0	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	8.6	12.7	10.4	8.9	9.0	14.7	22.0		
従業員構成	従業員数	32,336	33,495	32,204	29,745	26,151	735	763	
	構成比	正規従業員	62.2	63.8	63.9	63.6	62.0	74.7	68.8
		契約社員・臨時従業員	11.6	10.4	11.4	11.8	11.9	5.2	5.0
		パートタイム従業員	26.2	25.8	24.7	24.6	26.1	20.1	26.2
労働時間	1週平均	39h42m	39h31m	39h33m	39h36m	39h19m	39h42m	38h38m	
	1か月の平均時間外勤務時間	12h09m	11h38m	10h04m	14h06m	9h30m	18h24m	6h23m	
	何らかの週休2日制実施率	57.5	60.4	61.8	63.5	65.8	61.2	64.1	
賃金	平均基本給	男性	236,672	244,328	249,830	256,466	269,854	254,016	256,437
		女性	210,676	215,200	232,605	222,180	228,864	191,884	201,651
	平均基本給+諸手当	男性	307,285	309,988	319,083	327,000	344,575	308,784	299,431
		女性	254,770	263,487	279,548	273,610	283,532	217,909	230,690
	初任給	高校卒	152,380	157,224	161,899	171,347	184,950	166,442	181,865
		短大・専門学校卒	163,173	168,168	171,754	181,098	195,541	174,388	188,878
		大学卒	176,267	181,992	184,704	193,340	207,986	191,940	200,226
定期昇給実施率	75.8	78.8	66.8	75.2	77.0	51.2	54.1		
ベースアップ実施率	42.2	48.3	35.1	53.6	59.7	42.0	47.8		
生活補助給	家族手当	69.5	71.6	65.5	66.6	59.9	38.5	36.2	
	住宅手当	56.3	59.3	56.9	55.8	49.9	32.4	31.3	
	通勤手当	93.1	93.0	88.3	89.3	92.1	71.6	73.8	
	燃料手当	56.7	56.7	51.5	51.2	49.2	28.7	29.4	
諸手当	夏期手当あり	84.5	88.0	80.1	84.5	81.3	55.9	64.0	
	年末手当あり	83.4	87.2	78.5	82.3	79.8	59.6	62.0	
	決算手当あり	21.3	23.1	23.9	22.1	24.7	15.8	15.2	

【参考】
10人未満事業所

区分			29	R1	R3	R5	R7	R5	R7
諸制度	社会保険	健康保険	99.4	99.8	—	—	—	—	—
		厚生年金	99.5	99.8	—	—	—	—	—
	労働保険	雇用保険	100.0	99.8	—	—	—	—	—
		労災保険	99.4	99.5	—	—	—	—	—
	健康診断		98.1	98.0	97.6	98.9	98.7	83.4	84.5
	退職金制度		85.2	85.8	79.2	81.6	80.2	62.9	60.4
	労働組合		20.8	21.8	20.3	18.4	18.4	10.9	12.1
	就業規則		98.6	98.3	98.3	97.9	97.7	74.7	76.4
	奨学金支援		—	—	—	9.5	19.4	2.9	4.3
定年制度	定年制度実施率		89.6	90.5	—	—	—	—	—
	平均定年年齢		61.1	61.4	—	—	—	—	—
	継続雇用制度あり		91.6	91.5	78.1	76.6	70.1	57.4	47.2
新規学卒	新規学卒者採用事業所		27.5	23.8	24.9	24.8	20.1	3.8	2.4
	" 採用予定事業所		30.1	32.1	27.3	30.1	25.8	6.4	3.0
現在の労働力	充足		46.3	45	53.0	41.8	43.9	75.6	69.6
	不足		52.6	53.8	44.7	56.7	55.0	22.8	29.2
	過剰		1.1	1.2	2.3	1.5	1.2	1.6	1.2
今後の雇用＝「人材がいれば採用」			42.4	46.7	—	—	—	—	—
契約社員・臨時従業員	在職期間(3年以上)		52.3	56.7	33.2	31.0	35.8	15.8	26.3
	平均日給		8,402	8,756	9,113	10,123	10,342	10,758	9,712
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		67.7	59.7	56.8	55.8	56.0	59.1	68.0
	労働契約(文書で締結)		97.2	97.6	97.0	98.9	96.8	87.0	84.0
	就業規則		95.6	98.2	95.8	98.2	97.5	83.3	91.7
	社会保険	健康保険	94.0	93.1	93.2	95.1	95.7	87.5	76.0
		厚生年金	93.7	92.5	92.6	95.1	95.3	87.5	72.0
	労働保険	雇用保険	96.8	96.1	95.8	97.5	96.8	83.3	84.0
		労災保険	97.8	97.0	97.6	97.9	96.0	91.7	92.0
	健康診断		96.8	94.6	96.4	95.1	96.7	87.5	80.0
	退職金制度		25.9	19.2	21.0	20.0	24.1	41.7	32.0
	賞与・一時金		66.8	68.6	66.0	63.8	62.6	50.0	52.0
	定昇・ベースアップ		57.9	56.9	51.9	57.0	57.6	37.5	60.0
	交通費		90.8	89.9	88.0	88.3	90.3	87.5	80.0
パートタイム従業員	在職期間(5年以上)		39.7	40.9	—	—	—	—	—
	1日平均労働時間(6時間以上)		39.6	40.9	37.7	38.4	36.7	25.0	24.5
	1週の平均労働日数		4.5	4.6	4.3	4.3	4.2	3.9	4.3
	平均時間給		969	1015	1,011	1,125	1,160	1,166	1,126
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		33.8	27.5	26.9	27.3	25.0	32.4	37.9
	労働契約(文書で締結)		86.8	90.8	91.7	94.0	93.1	54.7	60.4
	就業規則		92.3	93.2	92.4	95.2	94.9	65.3	68.8
	法に基づく正規従業員転換措置に対応		50.3	57.1	55.4	59.9	62.6	39.2	30.5
	社会保険	健康保険	59.0	58.9	59.4	65.9	68.2	35.1	33.3
		厚生年金	57.7	58.0	58.8	63.8	66.2	32.4	31.3
	労働保険	雇用保険	82.8	81.8	83.9	83.8	83.3	48.6	58.5
		労災保険	90.5	89.4	90.4	89.4	90.7	60.8	72.3
	健康診断		75.8	77.5	78.4	80.1	80.1	51.4	46.3
	退職金制度		8.4	7.4	9.2	9.1	12.9	14.9	16.7
賞与・一時金		35.2	40.3	42.4	43.4	43.0	42.5	36.5	
定昇・ベースアップ		46.9	49.6	45.8	52.4	53.0	42.5	43.2	
交通費		84.8	82.7	83.2	83.5	86.2	67.1	69.8	

付録 函館市労務状況調査票



令和7年度 函館市労務状況調査票

- 函館市内の事業所が対象です。市外の支社・営業所は含めずにご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り令和7年8月31日現在の状況でお答えください。
- 常用従業員がいない場合、回答は不要です。
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和7年9月30日（火）までに、ポストに投函してください。
- 調査結果は市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とする目的以外に使用しません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

事業所の概要

1 事業所名		2 電話番号	
		()	
3 所在地		4 担当者	
函館市 町 丁目 番地 号			
5 業種		※主たる業種を一つだけ選択してください。	
		回答	
1	農業、林業	2	漁業
3	鉱業、採石業、砂利採取業	4	建設業
5	製造業	6	電気・ガス・熱供給・水道業
7	情報通信業	8	運輸業、郵便業
9	卸売業・小売業	10	金融業 保険業
11	不動産業、物品賃貸業	12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	14	生活関連サービス業・娯楽業
15	教育・学習支援業	16	医療・福祉
17	複合サービス事業	18	サービス業（他に分類されないもの）
6 従業員数			
1 正規従業員	2 契約・臨時従業員	3 パートタイム従業員	従業員合計
人	人	人	人
※従業員数は、設問1～3の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。 ※派遣従業員は含みません。			

1 正規従業員（直接雇用され、雇用期間の定めのない（または定年まで）、フルタイム（常勤）の従業員）

※役員報酬を受けている役員（兼務役員を含む）は除外してください。

(1) 正規従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち管理職	うち障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 1 正規従業員」と一致します。

(2) 労働時間・週休2日制

① 1週の所定労働時間

時間 分

② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間） 時間 分

③ 週休2日制

週休2日制の実施状況	1 実施している	2 実施していない	回答
------------	----------	-----------	----

② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間）	時間	分
-------------------------	----	---

③ 週休2日制

週休2日制の実施状況	1 実施している	2 実施していない	回答
------------	----------	-----------	----

(3) 賃金・手当

① 令和7年8月の支給額（夏季手当を除きます。）

性別	平均額(円)		
	基本給(a)	諸手当※(b)	計(a+b)
男			
女			

※諸手当とは、夏季手当を除く家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当等の手当をいいます。

② 新規学卒者の初任給（令和7年4月現在）

※採用実績がない場合でもご記入ください。

高校卒	円	専門学校 /短大卒	円	大卒	円
-----	---	--------------	---	----	---

③ 定期昇給・ベースアップ（R6.9.1～R7.8.31までの間に）

定期昇給	1 実施した	2 実施しなかった	回答
ベースアップ	1 実施した	2 実施しなかった	回答

④ 生活補助給・諸手当（R6.9.1～R7.8.31までの間に）

家族手当	1 あり	2 なし	回答	通勤手当	1 あり	2 なし	回答
住宅手当	1 あり	2 なし	回答	燃料手当	1 あり	2 なし	回答

夏季手当	1 あり 2 なし	回答	1の場合	()ヶ月分
年末手当	1 あり 2 なし	回答	1の場合	()ヶ月分
決算手当	1 あり 2 なし	回答	1の場合	()ヶ月分

⑤ 諸制度実施状況

健康診断	1 あり	2 なし	回答	退職金制度	1 あり	2 なし	回答
労働組合	1 あり	2 なし	回答	就業規則	1 あり	2 なし	回答
奨学金支援	1 あり	2 なし	回答				

(4) 高齢者雇用安定法の取組みについて

希望する従業員の70歳までの雇用について、どのような取組みを実施(予定を含む)していますか。	1 継続雇用制度の導入 2 定年を65歳または65歳以上に引き上げ 3 定年制度の廃止	回答
--	---	----

(5) 労働力

① 新規学卒者の採用状況

令和7年度新規学卒者の採用の有無	1 採用した 2 採用しなかった	回答
1の場合	高校卒	男性()人 女性()人
	専門学校/短大卒	男性()人 女性()人
	大卒以上	男性()人 女性()人
2の場合	右の理由から一つ選択してください。 1 業績不振 2 募集したが応募がなかった 3 即戦力が欲しい 4 採用条件に合わない 5 現員で充足している 6 採用担当者がいないため採用活動が行えない 7 その他()	回答

令和8年度採用予定	1 高校卒	()人	……募集時期(令和 年 月頃)
	2 専門学校/短大卒	()人	……募集時期(令和 年 月頃)
	3 大卒	()人	……募集時期(令和 年 月頃)

新卒採用後3年以内の離職状況	令和4年4月以降に採用した新規学卒者 ()人 → うち令和7年3月までの離職者 ()人
----------------	---

② インターンシップ制度を通じた学生の受入れ状況

過去の受入実績 (R6.4.1 ～R7.3.31)	高 校	男性 () 人 女性 () 人
	専門学校 ／短大	男性 () 人 女性 () 人
	大 学	男性 () 人 女性 () 人

※インターンシップ：
企業が大学・短大生、高校生
に対して一定期間職場体験機会
を提供すること。

受入れに関 する意向	1 受け入れ可能	回答	
	2 条件次第では受け入れ可能		
	3 受け入れ不可		

受入に関する意向で1または2の場合、下記目的で最も合うものを1つ選択してください。

受入れ 目的	1 新卒者の採用確保	回答	
	2 採用後の職場定着・ミスマッチ防止		
	3 自社のPR		
	4 学生の教育・地域貢献		
	5 その他 ()		

③ 中途（新規学卒者以外）の採用状況（R6.9.1～R7.8.31までの間に）

中途採用の有無	1 採用した	回答		※ 左記1の場合 採用人数 () 人
	2 採用しなかった			

④ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	回答	
	2 不足している		
	3 過剰気味		

※上記、2を選択した方は、人材確保の対応策について、当てはまるものを一つ選択してください。

今後の人材確保の対応策	1 正規雇用を増やす	回答	
	2 非正規雇用を増やす		
	3 人材育成による生産性の向上を図る		
	4 多様な潜在人材(シニア、主婦、外国人等)の活用を図る		
	5 IT化による生産性の向上を図る		
	6 スポットワークの活用		
	7 その他 ()		

⑤ 正規雇用への転換（R6.9.1～R7.8.31までの間に）

※1を選択した方は、人数をご記入ください。

非正規従業員から 正規従業員への転 換の実績はありま すか。	1 あり	回答		臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計
	2 なし(検討予定)						
3 なし(検討予定なし)							
4 非正規従業員はいない							

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員，パートタイム従業員を雇用している

はい

引き続き「2 契約社員・臨時従業員」
「3 パートタイム従業員」にお答えください

いいえ

6ページの「4 育児休業，両立支援，介護休業
制度」にお進みください

2 契約社員・臨時従業員（契約に基づき期間を定めて雇用し，勤務時間が正規従業員と同じ従業員）

(1) 契約社員・臨時従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数
2 契約・臨時従業員」と一致
します。

② 雇用契約期間別

3ヶ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	合計
人	人	人	人	人	人	人

(2) 賃金（平均日給）について

平均日給	日額	円
------	----	---

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：月額180,000円，1月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日=8,571円/日〉

※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：時給1,200円，1日の労働時間8時間の場合→1,200円×8時間=9,600円/日〉

(3) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事	回答	
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない	回答	
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない	回答	

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	回答		退職金	1 あり	2 なし	回答	
厚生年金	1 あり	2 なし	回答		賞与・一時金	1 あり	2 なし	回答	
雇用保険	1 あり	2 なし	回答		定期昇給・ ペースアップ	1 あり	2 なし	回答	
労災保険	1 あり	2 なし	回答		時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし	回答	
健康診断	1 あり	2 なし	回答		交通費	1 あり	2 なし	回答	

③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は ありますか。	1 制度あり	2 制度なし	回答	
-------------------------------------	--------	--------	----	--

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない	回答	
------	--------	--------	---------	----	--

3 パートタイム従業員（正規従業員より1日、1週または1か月の労働時間が短い従業員（嘱託、アルバイト等を含む。））

(1) 年齢別パートタイム従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数
3 パートタイム従業員」と一致します。

(2) 労働時間および労働日数

① 1日の労働時間

1日の労働時間(平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

② 1週間の労働日数

1週間の労働日数(平均)	日
--------------	---

(3) 賃金（時間給）について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

※日給の場合は1時間あたりの時間給に換算して記入してください。

(4) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事	回答	
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない	回答	
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない	回答	

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	回答		退職金	1 あり	2 なし	回答	
厚生年金	1 あり	2 なし	回答		賞与・一時金	1 あり	2 なし	回答	
雇用保険	1 あり	2 なし	回答		定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし	回答	
労災保険	1 あり	2 なし	回答		時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし	回答	
健康診断	1 あり	2 なし	回答		交通費	1 あり	2 なし	回答	

③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし	回答	
--------------------------------	--------	--------	----	--

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない	回答	
------	--------	--------	---------	----	--

4 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	回答	
育児休業中の賃金の取扱い	1 有給 2 一部有給 3 無給	回答	
R5.9.1～R6.8.31までの間に 出産した女性従業員および 配偶者が出産した男性従業員	男性 () 人 女性 () 人		
上記の従業員のうちR7.8.31 までに育児休業を取得した 従業員数	男性 () 人 女性 () 人		

(2) 介護休業制度について

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	回答	
介護休業中の賃金の取扱い	1 有給 2 一部有給 3 無給	回答	
介護休業の取得状況 (R6.9.1～R7.8.31)	男性 () 人 女性 () 人		

(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めてい る制度はありますか。 (該当する制度にチェックを入 れてください)	<input type="checkbox"/> 1 短時間勤務制度	<input type="checkbox"/> 2 所定外労働の免除
	<input type="checkbox"/> 3 フレックスタイム制度	<input type="checkbox"/> 4 始業・終業時刻の繰上げ,繰下げ
	<input type="checkbox"/> 5 育児・介護サービス経費の支援	<input type="checkbox"/> 6 事業所内託児施設の設置
	<input type="checkbox"/> 7 在宅勤務制度	<input type="checkbox"/> 8 退職者の再雇用制度
	<input type="checkbox"/> 9 子の看護休暇制度	<input type="checkbox"/> 10 介護休暇制度
	<input type="checkbox"/> 11 その他 ()	<input type="checkbox"/> 12 なし

5 その他

(1) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用して いますか。	1 現在雇用している 2 過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3 これまで雇用したことはない	回答	
-----------------------	---	----	--

→1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください

② 雇用している障がい者について（正規，契約社員，臨時従業員，パートタイム従業員）

現在，雇用している障がい者の人 数を障がいの種別ごとに記入して ください。	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
	人	人	人	人

③ 今後の予定について ※1 (1)，2 (1)，3 (1) の障がい者の合計数と一致します。

今後，障がい者を雇用する，または増員する予定 がありますか。	1 ある 2 ない 3 検討中	回答	
-----------------------------------	-----------------	----	--

④ 障がい者の雇用に係る課題について（複数回答可）

障がい者の雇用にあ たり，課題となっ ている項目を選んで ください。	<input type="checkbox"/> 1 会社内に適した仕事がない	<input type="checkbox"/> 2 職場の安全面の配慮が適切にできるか
	<input type="checkbox"/> 3 設備・施設・機器が対応していない	<input type="checkbox"/> 4 従業員が障害特性を理解できるか
	<input type="checkbox"/> 5 採用時に適性，能力を把握できるか	<input type="checkbox"/> 6 その他()

⑤ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を促進し ていくためには，ど のようなサポートが必要 だと思いますか。	<input type="checkbox"/> 1 外部の支援機関の助言・援助などの支援
	<input type="checkbox"/> 2 雇入れの際の助成制度の充実
	<input type="checkbox"/> 3 外部からジョブコーチや助産者などの人的資源の充実
	<input type="checkbox"/> 4 職場内での人的支援体の助成制度の充実
	<input type="checkbox"/> 5 雇用継続のための助成制度の充実
	<input type="checkbox"/> 6 雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供
	<input type="checkbox"/> 7 その他()

(2) 働き方改革の取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	<input type="checkbox"/> 1 長時間労働の是正	<input type="checkbox"/> 2 有給休暇消化率の向上
	<input type="checkbox"/> 3 女性活用の促進	<input type="checkbox"/> 4 テレワーク（在宅勤務）の促進
	<input type="checkbox"/> 5 フレックスタイム、短時間勤務制度など勤務体系の多様化	
	<input type="checkbox"/> 6 勤務間インターバルの導入	<input type="checkbox"/> 7 健康経営の推進
	<input type="checkbox"/> 8 従業員の生産性の向上	<input type="checkbox"/> 9 同一労働同一賃金の実現
	<input type="checkbox"/> 10 その他（	）

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在、外国人を雇用していますか。	<input type="checkbox"/> 1 雇用している <input type="checkbox"/> 2 していないが、過去(3年以内)に雇用していたことがある <input type="checkbox"/> 3 現在雇用しておらず、雇用したこともない (雇用したことがあるが、4年以上前であるものも含む)	回答	
------------------	---	----	--

※①で1、2と回答した方はご記入ください。

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
特定技能	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

※①で1、2と回答した方にお伺いします。

雇用にあたり、どのように採用しましたか（複数回答可）	<input type="checkbox"/> 1 ハローワークを通じて <input type="checkbox"/> 2 自社で募集（ホームページ、新聞等） <input type="checkbox"/> 3 監理団体を通じて（技能実習生の場合） <input type="checkbox"/> 4 国内の民間職業紹介事業者を通じて <input type="checkbox"/> 5 その他（	）
----------------------------	--	---

② 今後の雇用予定について

今後、3年以内に外国人を雇用する（現在雇用している場合は雇用を継続する）予定はありますか。	1 ある 2 検討中 3 なし	回答	
---	---------------------------	----	--

※1、2と回答した方にお伺いします。

3を選択した方は8ページの③の3つ目の設問へおすすみください。

外国人を雇用する、または雇用を検討している理由について（複数回答可）	<input type="checkbox"/> 1 日本人のみでは人手が不足するため <input type="checkbox"/> 2 国籍に関係なく優秀な人材を確保するため <input type="checkbox"/> 3 外国語の使用によるサービス向上のため <input type="checkbox"/> 4 専門的知識等を有する人材を確保するため <input type="checkbox"/> 5 海外への事業進出のため <input type="checkbox"/> 6 会社の国際化や活性化のため <input type="checkbox"/> 7 人件費抑制のため <input type="checkbox"/> 8 その他（	）
------------------------------------	--	---

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

外国人の雇用にあたって、困っている点がありますか。	<input type="checkbox"/> 1 雇用ルール、採用方法がわからない <input type="checkbox"/> 2 業務内容や労働時間等の配慮 <input type="checkbox"/> 3 言語,他の従業員とのコミュニケーション <input type="checkbox"/> 4 仕事以外の生活面でのサポートが多い <input type="checkbox"/> 5 能力・業績に応じた報酬・昇級基準 <input type="checkbox"/> 6 費用面での負担が大きい <input type="checkbox"/> 7 通勤上の配慮が負担 <input type="checkbox"/> 8 労働意欲や作業態度 <input type="checkbox"/> 9 宿舍の用意 <input type="checkbox"/> 10 受け入れ手続きが煩雑 <input type="checkbox"/> 11 受け入れ期間が短い <input type="checkbox"/> 12 相談先がわからない・情報を得る手段がわからない <input type="checkbox"/> 13 その他()
---------------------------	--

上記の点を解決するために有効だと考える支援を選んでください。	<input type="checkbox"/> 1 信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化 <input type="checkbox"/> 2 雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催 <input type="checkbox"/> 3 実際に外国人を雇用している企業の参考事例の提供 <input type="checkbox"/> 4 実際に外国人を雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換 <input type="checkbox"/> 5 外国人の居住に関する情報提供 <input type="checkbox"/> 6 日本語学習の機会充実 <input type="checkbox"/> 7 市民等との交流事業の実施 <input type="checkbox"/> 8 その他()
--------------------------------	--

※7ページの(3)の②で3と回答した方にお伺いします。

外国人を採用しない理由について選んでください。	<input type="checkbox"/> 1 日本人のみで人手が充足している <input type="checkbox"/> 2 雇用ルール、採用方法がわからない <input type="checkbox"/> 3 言語等のコミュニケーションに不安がある <input type="checkbox"/> 4 仕事以外の生活面でのサポートが多い <input type="checkbox"/> 5 費用面での負担が大きい <input type="checkbox"/> 6 宿舍の用意が困難 <input type="checkbox"/> 7 受け入れ手続きが煩雑 <input type="checkbox"/> 8 研修・教育に時間がかかる <input type="checkbox"/> 9 多くの場合、在留期間に制限がある <input type="checkbox"/> 10 外国人に任せられる仕事がない <input type="checkbox"/> 11 その他()
-------------------------	---

(4) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して、貴社が取り組むべきとお考えの項目を選んでください。	<input type="checkbox"/> 1 採用ノウハウの向上 <input type="checkbox"/> 2 従業員の定着率の向上 <input type="checkbox"/> 3 従業員の高齢化 <input type="checkbox"/> 4 企業PR、情報発信力の強化 <input type="checkbox"/> 5 技能の承継 <input type="checkbox"/> 6 人材育成 <input type="checkbox"/> 7 正規・非正規の均衡待遇への対応 <input type="checkbox"/> 8 福利厚生充実 <input type="checkbox"/> 9 労働時間の短縮・時間外労働の削減 <input type="checkbox"/> 10 その他() <input type="checkbox"/> 11 特になし
----------------------------------	--

(5) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。

お手数ですが、記入漏れのないようご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、9月30日（火）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。

後日、調査のとりまとめ結果を函館市のホームページで公開いたします。
ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは 〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課 TEL：0138-21-3308 FAX：0138-27-3349 E-mail：koyo@city.hakodate.hokkaido.jp
